

令和6年度予算に向けた再評価について (令和6年4月時点)

【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数						再評価結果			
		一定期間未着工	長期間継続中	準備計画段階	再々評価	その他	計	継続		中止	評価 手続中
									うち見直し継続		
河川事業	補助事業等	0	26	0	8	29	63	63	0	0	0
ダム事業	補助事業等	0	0	0	3	5	8	7	0	0	1
砂防事業等	補助事業等	0	100	0	2	64	166	166	0	0	0
海岸事業	補助事業等	0	0	0	2	0	2	2	0	0	0
下水道事業	補助事業等	0	5	0	0	1	6	6	0	0	0
合 計		0	131	0	15	99	245	244	0	0	1

(注1) 再評価対象基準

一定期間未着工: 事業採択後一定期間(直轄事業等は3年間、補助事業等は5年間)が経過した時点で未着工の事業

長期間継続中: 事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業

準備計画段階: 準備・計画段階で一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

再々評価: 再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業

その他: 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

令和6年度予算に向けた再評価結果一覧 (令和6年4月時点)

以下に示す事業について、補助金交付は妥当と判断する。

【公共事業関係費】

【河川事業】

(補助事業等)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
				便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
釧路川大規模特定 河川事業 北海道	長期間継続中	54	1,052 ※	【内訳】 被害防止便益：1,042 億円 残存価値：10億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：410戸 浸水被害軽減面積：6ha	544 ※	【内訳】 建設費：544億円 維持管理費：0.44 億円	1.9 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、釧路川整備計画区間では、農地4ha、家屋5,941戸、国道38号及び44号、災害弱者施設などの浸水被害が発生すると想定されるが、事業実施により家屋、国道44号等の浸水被害が軽減されるとともに、一連区間全体では当該被害を解消することができる。 ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・釧路市旭町地区、釧路町別保地区などの市街地及び農地の浸水被害を防止するためのもの。 ・事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・現状では事業進捗に大きな支障となるものはなく、事業は順調に進捗していく見込みである。 【コスト縮減等】 ・堤防護岸工法の見直しによる縮減。 ・工事で発生するコンクリート殻を堤防天端敷砂利に再利用。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 奥田 晃久)	
安平川大規模特定 河川事業 北海道	長期間継続中	34	2,816 ※	【内訳】 被害防止便益：2,794 億円 残存価値：22億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：42戸 浸水被害軽減面積：133ha	918 ※	【内訳】 建設費：915億円 維持管理費：3.4 億円	3.1 ※	当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、安平川整備計画区間では農地508ha、家屋3,702戸、国道36号、234号及び235号、災害弱者施設などの浸水被害が発生すると想定されるが、事業実施により家屋、国道234号等の浸水被害が軽減されるとともに、一連区間全体では当該被害を解消することができる。 ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・安平町早来地区などの市街地及び農地の浸水被害を防止するためのもの。 ・事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・現状では事業進捗に大きな支障となるものはなく、事業は順調に進捗していく見込みである。 【コスト縮減等】 ・他事業の発生土を盛土材へ有効活用。 ・工事で発生するコンクリート殻を護岸の中詰め材へ再利用。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 奥田 晃久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
古丹別川大規模特 定河川事業 北海道	長期間継 続中	36	174 ※	【内訳】 被害防止便益：170億 円 残存価値：4.5億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：5戸 浸水被害軽減面積：47ha	56 ※	【内訳】 建設費：55億円 維持管理費：0.78 億円	3.1 ※	当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、古丹別川整備計画区間では農地191ha、家屋23戸の浸水被害、国道239号などの浸水被害が発生すると想定されるが、事業実施により家屋、国道239号等の浸水被害が軽減されるとともに、一連区間全体では当該被害を解消することができる。 ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・苫前町東川地区などの家屋及び農地の浸水被害を防止するためのもの。 ・事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・現状では事業進捗に大きな支障となるものはなく、事業は順調に進捗していく見込みである。 【コスト縮減等】 ・工事で発生したコンクリート方のかごマット等の中詰材への再利用 ・建設発生土の有効利用	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 奥田 晃久)	
チマイベツ川大規模特 定河川事業 北海道	その他	26	252 ※	【内訳】 被害防止便益：251億 円 残存価値：1.4億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：23戸 浸水被害軽減面積：31ha	184 ※	【内訳】 建設費：184億円 維持管理費：0.07 億円	1.4 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、チマイベツ川整備計画区間では農地12ha、家屋39戸、国道37号、災害弱者施設などの浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水被害が解消される。 ・水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・室蘭市石川町、伊達市南黄金町などの市街地及び農地の浸水被害を防止するためのもの。 ・事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・現状では事業進捗に大きな支障となるものはなく、事業は順調に進捗していく見込みである。 【コスト縮減等】 ・すき取り土の有効利用による植生回復。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 奥田 晃久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
月寒川大規模特定 河川事業 北海道	その他	21	118 ※	【内訳】 被害防止便益：117億円 残存価値：1.0億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：25戸 浸水被害軽減面積：3ha	61 ※	【内訳】 建設費：61億円 維持管理費：0.12億円	1.9 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、月寒川整備計画区間では家屋379戸、地下鉄東西線、災害弱者施設などの浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水被害が解消される。 ・水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・札幌市白石区などの市街地の浸水被害を防止するためのもの。 ・事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・現状では事業進捗に大きな支障となるものはなく、事業は順調に進捗していく見込みである。 【コスト縮減等】 ・建設発生土の有効利用。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 奥田 晃久)	
湯の川大規模特定 河川事業 北海道	その他	25	1,794 ※	【内訳】 被害防止便益：1,787億円 残存価値：7.0億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：198戸 浸水被害軽減面積：17ha	268 ※	【内訳】 建設費：268億円 維持管理費：0.25億円	6.7 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、松倉川水系整備計画区間では農地10ha、家屋1,128戸、国道278号、災害弱者施設などの浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水被害が解消される。 ・水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・函館市上湯川町などの市街地及び農地の浸水被害を防止するためのもの。 ・事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・現状では事業進捗に大きな支障となるものはなく、事業は順調に進捗していく見込みである。 【コスト縮減等】 ・工事で発生するコンクリート殻を護岸の中詰め材へ再利用 ・現地採取の表土を護岸などの覆土へ利用	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 奥田 晃久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
湯の沢川大規模特 定河川事業 北海道	その他	15	1,794 ※	【内訳】 被害防止便益：1,787 億円 残存価値：7.0億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：198戸 浸水被害軽減面積：17ha	268 ※	【内訳】 建設費：268億円 維持管理費：0.25 億円	6.7 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、松倉川水系整備計画区間では農地10ha、家屋1,128戸、国道278号、災害弱者施設などの浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水被害が解消される。 ・水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・函館市上湯川町などの市街地及び農地の浸水被害を防止するためのもの。 ・事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・現状では事業進捗に大きな支障となるものはなく、事業は順調に進捗していく見込みである。 【コスト縮減等】 ・工事で発生するコンクリート殻を護岸の中詰め材へ再利用。 ・現地採取の表土を護岸などの覆土へ利用。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 奥田 晃久)	
利根別川大規模特 定河川事業 北海道	その他	36	12,952 ※	【内訳】 被害防止便益：12,938 億円 残存価値：14億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：1,715戸 浸水被害軽減面積：303ha	1,827 ※	【内訳】 建設費：1,826億円 維持管理費：1.2 億円	7.1 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、利根別川整備計画区間では農地806ha、家屋8,486戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道12号線等の浸水被害が解消される。 ・水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・本業務は、岩見沢市8条西1～23地区などの市街地及び農地の浸水被害を防止するためのもの。 ・事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・現状では事業進捗に大きな支障となるものはなく、事業は順調に進捗していく見込みである。 【コスト縮減等】 ・計画断面の最適化による事業費の縮減。 ・建設発生土の有効利用（堤防盛土）。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 奥田 晃久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
安平川（下流工区）大規模特定河川事業 北海道	その他	100	2,816 ※	【内訳】 被害防止便益：2,794 億円 残存価値：22億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：42戸 浸水被害軽減面積：133ha	918 ※	【内訳】 建設費：915億円 維持管理費：3.4 億円	3.1 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、安平川整備計画区間では農地508ha、家屋3,702戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道36号線等の浸水被害が解消される。 ・水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・苫小牧市明野元町地区などの市街地及び農地の浸水被害を防止するためのもの。 ・事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・現状では事業進捗に大きな支障となるものはなく、事業は順調に進捗していく見込みである。 【コスト縮減等】 ・他事業の発生土を盛土材へ有効活用。 ・工事で発生するコンクリート殻を護岸の中詰め材へ再利用。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 奥田 晃久)	
富良野川大規模特定河川事業 北海道	その他	30	14,187 ※	【内訳】 被害防止便益：14,166 億円 残存価値：21億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：763戸 浸水被害軽減面積：1,028ha	3,929 ※	【内訳】 建設費：3,927億円 維持管理費：2.6 億円	3.6 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、富良野川整備計画区間では農地6,247ha、家屋4,719戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道38号線等の浸水被害が解消される。 ・水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・富良野市日の出町地区、上富良野町錦町地区、中富良野町新町地区などの市街地及び農地の浸水被害を防止するためのもの。 ・事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・現状では事業進捗に大きな支障となるものはなく、事業は順調に進捗していく見込みである。 【コスト縮減等】 ・工事で発生するコンクリート殻を護岸の中詰め材へ再利用。 ・掘削残土を事業地区内で有効 ・現地採取の表土を護岸などの覆土へ利用。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 奥田 晃久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					
				便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
別保川大規模特定 河川事業 北海道	その他	33	1,052 ※	【内訳】 被害防止便益：1,042 億円 残存価値：10億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：517戸 浸水被害軽減面積：54ha	544 ※	【内訳】 建設費：544億円 維持管理費：0.44 億円	1.9 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、別保川整備計画区間では農地4ha、家屋5,941戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、釧路町役場等の浸水被害が解消される。 【投資効果等の事業の必要性】 ・釧路市旭町地区、釧路町別保地区などの市街地及び農地の浸水被害を防止するためのもの。 ・事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・現状では事業進捗に大きな支障となるものはなく、事業は順調に進捗していく見込みである。 【コスト縮減等】 ・堤防護岸工法の見直しによる縮減。 ・工事で発生するコンクリート殻を堤防天端敷砂利に再利用。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 奥田 晃久)
ポントネ川大規模 特定河川事業 北海道	その他	27	12,952 ※	【内訳】 被害防止便益：12,938 億円 残存価値：14億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：1,715戸 浸水被害軽減面積：303ha	1,827 ※	【内訳】 建設費：1,826億円 維持管理費：1.2 億円	7.1 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、ポントネ川整備計画区間では農地806ha、家屋8,486戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道12号等の浸水被害が解消される。 ・水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・本業務は、岩見沢市8条西1～23地区などの市街地及び農地の浸水被害を防止するためのもの。 ・事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・現状では事業進捗に大きな支障となるものはなく、事業は順調に進捗していく見込みである。 【コスト縮減等】 ・建設発生土の有効利用（堤防盛土）。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					
				便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
倉沼川大規模特定 河川事業 北海道	その他	72	18,553 ※	【内訳】 被害防止便益：18,526億円 残存価値：27億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：403戸 浸水被害軽減面積：395ha	994 ※	【内訳】 建設費：991億円 維持管理費：2.7億円	18.7 ※	・水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・本業務は、旭川市豊岡地区、当麻町5条東地区、東川町西1～11号北地区などの市街地及び農地の浸水被害を防止するためのもの。 ・事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・現状では事業進捗に大きな支障となるものはなく、事業は順調に進捗していく見込みである。 【コスト縮減等】 ・現地採取の表土を緑化基材へ利用。 ・工事で発生するコンクリート殻を護岸の中詰め材へ再利用 ・工事で発生する玉石等を護岸として有効利用。 ・橋梁架替の際、現橋を仮設として利用。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 奥田 晃久)
斜里川大規模特定 河川事業 北海道	その他	35	3,876 ※	【内訳】 被害防止便益：3,872億円 残存価値：4.3億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：366戸 浸水被害軽減面積：160ha	369 ※	【内訳】 建設費：368億円 維持管理費：1.0億円	10.5 ※	・水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・斜里町青葉地区などの市街地及び農地の浸水被害を防止するためのもの。 ・事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・現状では事業進捗に大きな支障となるものはなく、事業は順調に進捗していく見込みである。 【コスト縮減等】 ・現地採取の表土を護岸などの覆土へ利用。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
利別川大規模特定 河川事業 北海道	その他	30	4,397 ※	【内訳】 被害防止便益：4,388 億円 残存価値：8.9億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：464戸 浸水被害軽減面積：238ha	662 ※	【内訳】 建設費：659億円 維持管理費：2.4 億円	6.6 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、利別川整備計画区間では農地813ha、家屋1,828戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道242号等の浸水被害が解消される。 ・水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・本業務は、足寄町中央地区、陸別町元町地区などの市街地及び農地の浸水被害を防止するためのものである。 ・事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・現状では事業進捗に大きな支障となるものはなく、事業は順調に進捗していく見込みである。 【コスト縮減等】 ・既設コンクリートブロックの再利用。 ・現地採取の表土を護岸などの覆土へ利用。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 奥田 晃久)	
余市川大規模特定 河川事業 北海道	その他	26	26,594 ※	【内訳】 被害防止便益：26,582 億円 残存価値：12億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：1,599戸 浸水被害軽減面積：800ha	5,471 ※	【内訳】 建設費：5,464億円 維持管理費：7億円	4.9 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、余市川整備計画区間では農地1,388ha、家屋5,238戸の浸水被害の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道5号等などの浸水被害が解消される。 ・水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・本業務は、仁木町北町地区、余市町黒川町地区、赤井川村都地区などの市街地及び農地の浸水被害を防止するためのもの。 ・事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・現状では事業進捗に大きな支障となるものはなく、事業は順調に進捗していく見込みである。 【コスト縮減等】 ・旧河口港埋立土砂を他事業により発生した建設副産物から全量確保。 ・工事で発生するコンクリート殻を護岸の中詰め材へ再利用。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 奥田 晃久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
頓別川大規模特定 河川事業 北海道	その他	30	9,970 ※	【内訳】 被害防止便益：9,960 億円 残存価値：10億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：124戸 浸水被害軽減面積：1,149ha	1,371 ※	【内訳】 建設費：1,369億円 維持管理費：2億円	7.3 ※	・水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・本業務は、浜頓別町栄和地区、中頓別町中頓別地区などの市街地及び農地の浸水被害を防止するためのものである。 ・事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・現状では事業進捗に大きな支障となるものはなく、事業は順調に進捗していく見込みである。 【コスト縮減等】 ・工事で発生するコンクリート殻を護岸の中詰め材へ再利用。 ・掘削残土を近隣の農地嵩上げに利用し、残土処理に係る運搬経費を削減。 ・現地採取の表土を高水式の覆土に利用。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 奥田 晃久)	
ウツベツ川大規模 特定河川事業 北海道	その他	12	207,390 ※	【内訳】 被害防止便益：207,383億円 残存価値：6.8億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：9,041戸 浸水被害軽減面積：585ha	4,471 ※	【内訳】 建設費：4,469億円 維持管理費：2億円	46.4 ※	・水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・本業務は、帯広市西8条地区、芽室町中伏古地区などの市街地及び農地の浸水被害を防止するためのもの。 ・事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・現状では事業進捗に大きな支障となるものはなく、事業は順調に進捗していく見込みである。 【コスト縮減等】 ・既設ブロックを小割してかごマットの中詰材に再利用。 ・工事で発生するコンクリート殻を管理用通路の敷砂利に再利用。	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 奥田 晃久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
雫子尾川大規模特 定河川事業 宮城県	再々評価	18	2,337	【内訳】 被害防止便益：2,337億 円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸 数：63戸 年平均浸水被害軽減面 積：149ha	192	【内訳】 建設費：177億円 維持管理費：15億 円	12.2	河川整備計画規模の洪水が 発生した場合、雫子尾川流 域では、471ha、252戸の浸 水被害が発生することが想 定されるが、当該事業を計 画的・集中的に実施すること によって、それらの浸水被 害が軽減される。また、一 連の効果を発現する区間全 体の整備が完了した場合、 家屋、道路等の浸水被害が 解消される。 ・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事 業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・令和元年東日本台風による洪水氾濫により広範囲に 渡り浸 水被害が発生した。 ・沿川の町道も通行止めとなる等、交通途絶に伴う周 辺地域を含めた波及被害が発生している。 ・冠水による孤立集落が発生するなど、社会経済に大 きな影響を及ぼした。 【事業の進捗の見込み】 樋管等の構造物工事を優先的に進めるとともに、令和 20年度の完成を目指し築堤および河道掘削を実施して いく。 【コスト縮減等】 ・平成20年以降、今回評価まで、約30,000m3の築堤材 料に流用土を利用することで、約1.5億円のコスト縮 減を行った	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	
七北田川大規模特 定河川事業 宮城県	再々評価	15	7,759	【内訳】 被害防止便益：7,759億 円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸 数：667戸 年平均浸水被害軽減面 積：107ha	2,516	【内訳】 建設費：2,300億 円 維持管理費：216 億円	3.1	・交通遮断による波及被害 ・家庭における平時の活動 阻害 ・被災事業所の営業停止に よる周辺事業所への波及被害 ・リスクプレミアム（被災 可能性に対する不安） ・精神的被害 ・高度化便益 ・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事 業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・堤防の高さが低く断面も不測していることから洪水 時には溢水・破堤氾濫を生じる恐れがあり、現況流下 能力も低い。 ・平成27年9月及び令和元年10月と二度に渡り大規模な 浸水被害が発生した。 【事業の進捗の見込み】 上流区間（赤生津大橋から冠橋まで 14.87km）につい ては、測量・設計に着手しおり、今後は詳細設計や用地 測量等を実施し、一部工事着手予定としている。 【コスト縮減等】 ・築堤盛土材には、河道掘削時に発生する建設発生土や 他事業の残土を極力流用し、コスト縮減に努めてい く。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
齊内川大規模特定 河川事業 秋田県	長期間継続中	26	1,094	【内訳】 被害防止便益： 1,094億円 残存価値：0.5億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減 世帯数：154世帯 年平均浸水被害軽減 面積：102ha	51	【内訳】 建設費：46億円 維持管理費： 5.6億円	21.4	・河川整備計画規模の洪水 が発生した場合、齊内川流 域で家屋約681戸、農地約 438haの浸水被害が発生す ると想定されるが、当該事 業により計画的、集中的に 実施することによって、そ れらの浸水被害が軽減され る。	・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中 の事業であるため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・氾濫区域内には大仙市（旧中仙町）の中心部が存在 し、住宅密集地や中学校等の公共施設、さらには国道 105号、JR田沢湖線等の重要交通網が集積しており、事 業の必要性は高い。 ・現時点でも高い事業効果が期待できると共に計画通 りの事業完了も見込めることから、引き続き事業を進 める必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・令和5年度現在、河道掘削工、護岸工等が残ってい るが、事業期間である令和6年度に完了する見込みであ る。 【コスト縮減等】 ・現地発生材の有効活用や再生砕石の利用によりコス ト縮減に努めている。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
武子川 大規模特定河川事 業 栃木県	長期間継続中	80	222	【内訳】 被害防止便益:221億円 残存価値：1億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸 数：約70戸 年平均浸水被害軽減面 積：約66ha	75	【内訳】 建設費：67億円 維持管理費：8億 円	3.0	・河川整備計画規模の洪水 が発生した場合、鹿沼市深 津地区では宅地や農地、鉄 道等の重要施設に被害が及 ぶことが想定されるが、当 該事業実施により宅地や農 地の浸水被害軽減、鉄道橋 の被害を防止できる。ま た、一連の効果を発現する 区間全体の整備が完了した 場合、想定される宅地等の 浸水被害を解消できる。	・事業採択後長期間（5年間）が経過した事業のた め、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・平成27年9月関東・東北豪雨や令和元年東日本台風に おいて浸水被害が生じたことから、早急に事業を実施 する必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・ボトルネックとなっているJR日光線武子川橋梁の架 替に令和6年度から着手する。 ・武子川沿川における圃場整備事業（千渡地区農地整 備事業）と連携した河川の事業用地を確保し、掘削・ 築堤及び市道3橋の架替等を推進する。 【コスト縮減等】 ・河川の掘削土砂を築堤材として活用し、コストの縮 減を図る。 ・圃場整備などの他事業と調整し、建設発生土の事業 間連携を図る。 ・極力、片岸拡幅の計画とすることで、既設の護岸を 活かし、コスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
				便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
杣井木川 大規模特定河川事業 栃木県	長期間継続中	23	25	【内訳】 被害防止便益：25億円 残存価値：0.30億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：約28戸 年平均浸水被害軽減面積：約52ha	21	【内訳】 建設費 19億円 維持管理費 2億円	1.2	・排水機場及び調節池を整備するとともに、小山市と連携した流域対策に取り組むことで、平成27年9月関東・東北豪雨による洪水と同等の洪水に対して、浸水被害を解消できる。 【投資効果等の事業の必要性】 ・平成27年9月関東・東北豪雨や令和元年東日本台風において浸水被害が生じたことから、早急に事業を実施する必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・令和4年度に排水機場が完成した。 ・引き続き調節池の整備を推進する。 【コスト縮減等】 ・掘削土砂を築堤材として活用し、コスト縮減を図る。 ・他事業と調整し、建設発生土の事業間連携を図る。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	
原市沼川 大規模特定河川事業 埼玉県	長期間継続中	150	583	【内訳】 年便益総和：576億円 残存価値：7.1億円 【主な根拠】 年平均期待額：31億円 ダムに残存価値：2.8億円 用地の残存価値：4.4億円	202	【内訳】 建設費：189億円 維持管理費：14億円	2.9	【①浸水区域縮小による被害人口の低減】 R4末時点：4,745人 事業実施後：3,622人 【②交通途絶による影響の低減】 県道さいたま栗橋線、県道蓮田鴻巣線の一部で通行可能になる 【③浸水区域縮小による電力停止の影響人口の低減】 R4末時点：598人 事業実施後：523人 ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・綾瀬川流域の市町（桶川市、伊奈町、上尾市、蓮田市、さいたま市、越谷市、川口市、草加市）の合計人口は、近年増加しているが、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計では、今後、人口は減少に向かい、人口に占める高齢者（要配慮者）の割合は増加するとの結果が出ている。 ・事業の進捗率は、全体で59.1%、用地が89.8%、工事が36.8%である。（今年度末見込み、事業費ベース） 【事業の進捗の見込み】 ・残りの用地買収や工事を進めることで、事業期間内に完了する見込みである。 【コスト縮減等】 ・原市沼調節池や河道の整備において、掘削で発生した土砂を築堤に利用している。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)	B／C					
			便益の内訳及び主な根拠								
相模川事業間連携 河川事業 神奈川県	再々評価	27	2,190	【内訳】 被害防止便益:2187.9億円 残存価値：2.3億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：2346戸 年平均浸水被害軽減面積：73ha	1,552	【内訳】 建設費：1421.3億円 維持管理費：130.4億円	1.4	・本事業により降雨時における河川の水位上昇を抑えることで、水防活動の支援業務や、避難所の設置・運営などの災害対策の実施に伴う行政コストの削減が見込まれる。 ・未整備時に、計画の対象規模の降雨（年超過確率1/150）による洪水が発生した場合、浸水が想定される区域は約2,100ha、区域内人口は約88,100人、そのうち要配慮者数は約29,700人、家屋のコンセントが浸水すること等により停電の影響を受ける人口は約19,400人と推計されるが、本事業を実施することによって、こうした被害を軽減することができる。計画規模を超える降雨の発生も想定されるが、浸水被害に対して相応の軽減効果が期待でき、住民の水害に対する不安も軽減される。	・再評価後一定期間を経過した継続中の事業のため、再評価を実施 【事業の必要性】 ・本事業は、河道の流下能力の不足から浸水被害が発生している中、河道改修を実施して、残区間の流下能力の向上を図るなど、必要性に変化はなく、重要性は現在も極めて高いことから、事業を継続する必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・引き続き事業を継続し、令和15年度の完成を目指す。 【コスト縮減】 ・高水敷掘削で発生した土砂を、工事間流用や養浜材へ活用することで、コスト縮減を図った。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益・B(億円)		費用：C(億円)	B／C					
			便益の内訳及び主な根拠								
金目川大規模特定 河川事業 神奈川県	再々評価	5.3	13,008	【内訳】 被害防止便益：13006億円 残存価値：1.6億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸 数：8173戸 年平均浸水被害軽減面 積：59ha	182	【内訳】 建設費：164.5億 円 維持管理費：17.2 億円	71.6	・本事業により降雨時における河川の水位上昇を抑えることで、水防活動の支援業務や、避難所の設置・運営などの災害対策の実施に伴う行政コストの削減が見込まれる。 ・未整備時に、計画の対象規模の降雨（年超過確率1/4）による洪水が発生した場合、浸水が想定される区域は約220 ha、区域内人口は約19,700人、そのうち要配慮者数は約6,800人、家屋のコンセントが浸水すること等により停電の影響を受ける人口は約8,800人と推計されるが、本事業を実施することによって、こうした被害を軽減することができるため、地域住民の水害に対する不安が軽減される。計画規模を超える降雨の発生も想定されるが、浸水被害に対して相応の軽減効果が期待でき、住民の水害に対する不安も軽減される。	・再評価後一定期間を経過した継続中の事業のため、再評価を実施 【事業の必要性】 ・一度氾濫が起きると広域な浸水被害が想定される河川において、河道改修を実施して、残区間の流下能力の向上を図るなどの必要性に変化はなく、重要性は現在も極めて高いことから、本事業を継続する必要がある。なお、用地取得が難航している箇所もあるが、引き続き粘り強く交渉を進めるとともに、取得済み用地内で実施可能な暫定的な構造についても検討を進める。 【事業の進捗の見込み】 ・引き続き事業を継続し、令和27年度の完成を目指す。 【コスト縮減】 ・護岸整備を実施するにあたって、発生した土砂を覆土に利用することで、コスト縮減を図った。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
小出川大規模特定 河川事業 【神奈川県】	再々評価	55	530	【内訳】 被害防止便益:527.3億円 残存価値：2.7億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸 数：317戸 年平均浸水被害軽減面 積：19ha	309	【内訳】 建設費：276.3億 円 維持管理費：32.4 億円	1.7	・本事業により降雨時における河川の水位上昇を抑えることで、水防団が出勤する頻度が減少し、水防活動の実施に伴う行政コストの削減が見込まれる。 ・再評価後一定期間を経過した継続中の事業のため、再評価を実施 【事業の必要性】 ・本事業は、河道の流下能力の不足から浸水被害が発生している中、遊水地整備による洪水の調整や河道改修を実施して、残区間の流下能力の向上を図るなど、必要性に変化はない。加えて、良好な自然環境が残されていることによる多自然川づくりに配慮した整備も望まれており、重要性は現在も極めて高いことから、事業を継続する必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・引き続き事業を継続し、令和15年度の完成を目指す。 【コスト縮減】 ・護岸整備を実施するにあたって発生した土砂を護岸の覆土に用いることにより発生土を抑制し、コスト縮減を図った	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
				便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
山王川大規模特定河川事業 神奈川県	再々評価	55	274	【内訳】 被害防止便益:273.7億円 残存価値：0.7億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：290戸 年平均浸水被害軽減面積：6ha	108	【内訳】 建設費：97.8億円 維持管理費：10.2億円	2.5	・本事業により降雨時における河川の水位上昇を抑えることで、水防活動の支援業務や、避難所の設置・運営などの災害対策の実施に伴う行政コストの削減が見込まれる。 ・未整備時に、計画の対象規模の降雨（年超過確率1/1.5）による洪水が発生した場合、浸水が想定される区域は約54ha、区域内人口は約4,700人、そのうち要配慮者数※1は約1,700人、家屋のコンセントが浸水すること等により停電の影響を受ける人口※2は約20人と推計されるが、本事業を実施することによって、こうした被害を軽減することができる。計画規模を超える降雨の発生も想定されるが、浸水被害に対して相応の軽減効果が期待でき、住民の水害に対する不安も軽減される。	・再評価後一定期間を経過した継続中の事業のため、再評価を実施 【事業の必要性】 ・本事業は、河道の流下能力の不足から浸水被害が発生している中、河道改修を実施して、残区間の流下能力の向上を図るなど、必要性に変化はなく、重要性は現在も極めて高いことから、事業を継続する必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・引き続き事業を継続し、令和7年度の完成を目指す。 【コスト縮減】 ・護岸整備を実施するにあたって発生した土砂を深掘れ箇所へ埋め戻して発生土を抑制することや、小田急線橋梁架替の仮設計画を見直すことで コスト縮減を図った。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)	B／C					
			便益の内訳及び主な根拠								
矢上川大規模特定 河川事業 神奈川県	再々評価	213	426	【内訳】 被害防止便益:375億円 残存価値：51.3億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：673戸 年平均浸水被害軽減面積：8ha	417	【内訳】 建設費：410億円 維持管理費：6.8億円	1.0	・本事業により降雨時における河川の水位上昇を抑えることで、水防活動の支援業務や、避難所の設置・運営などの災害対策実施に伴う行政コストの削減が見込まれる。 ・未整備時に、計画の対象規模の降雨（年超過確率1/10）による洪水が発生した場合、浸水が想定されている区域は約200ha、区域内人口は約32,600人、そのうち要配慮者数※1は約9,400人、家屋のコンセントが浸水すること等により停電の影響を受ける人口※2は約760人と推計されるが、本事業を実施することによって、こうした被害を軽減することができる。計画規模を超える降雨の発生も想定されるが、浸水被害に対して相応の軽減効果が期待でき、住民の被害に対する不安も軽減される。	・再評価後一定期間を経過した継続中の事業のため、再評価を実施 【事業の必要性】 ・本事業は、河道の流下能力の不足から浸水被害が発生している中、地下調整池の整備による洪水調節を実施して、治水安全度の向上を図るなど、必要性に変化はなく、重要性は現在も極めて高いことから、事業を継続する必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・引き続き事業を継続し、令和21年度の完成を目指す。 【コスト縮減】 ・中間立坑本体工事においては、様々な関係機関と調整し、発生土の一部を工事間流用することで、処分費のコスト縮減を図った。 ・トンネル本体工事においては、トンネルを覆工するセグメントにトンネル円周方向にプレストレス（圧縮応力）を導入するP&PCセグメントを採用し、従来品（RCセグメント）と比較して、厚みを薄くすることで、シールドマシンの小型化や発生土量の低減を図り、コスト縮減することとしている	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 奥田 晃久）
黒沢川大規模特定 河川事業 長野県	長期間継続中	35	1,711	【内訳】 洪水氾濫被害防止便益：1,711億円 【主な根拠】 浸水家屋：5,606戸 浸水面積：12.208km2	39	【内訳】 建設費：38億円 維持管理費：1億円	44.3	・人的被害の軽減 ・交通断絶による波及被害の軽減 ・ライフラインの停止による波及被害の軽減 ・住民の安心感向上 ・地価への影響	・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・公共施設、人家、優良農地等への浸水を防止し、人命、資産を守るために事業の実施が必要 【事業の進捗の見込み】 ・令和8年度完成予定 【コスト縮減等】 ・調節池の取水構造を見直し、将来の維持管理費が縮減される施設の配置及び構造を採用した。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 奥田 晃久）

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
中ノ口川大規模特定河川事業 新潟県	再々評価	20	29,302	【内訳】 被害防止便益：29,298億円 残存価値便益：3.09億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数 ：2,069戸 年平均浸水軽減面積 ：1,530ha	1,018	【内訳】 建設費：917億円 維持管理費：101億円	28.7	・人命等の人的被害を防ぐ 人身被害抑止効果 ・ライフライン切断等による被害抑止効果 ・人身被害や資産被害等による精神的被害抑止効果	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・「流域治水」への転換が推進されている中で浸水被害を軽減させる対策として、今後も重要な役割を担う。 【事業の進捗の見込み】 ・沿川に住宅が多く、完成堤の整備には時間を要すことから築堤の暫定整備を行い、一定の効果を発現しながら事業進捗を図る。 【コスト縮減等】 ・現場発生土を築堤材に転用。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
大野川事業間連携事業 石川県	長期間継続中	17	176	【内訳】 被害防止便益：176億円 残存価値：1億円 【主な根拠】 浸水面積：235haの解消 浸水家屋：534戸の解消	128	【内訳】 建設費：114億円 維持管理費：13億円	1.4	大野川流域では、平成20年の豪雨により、内水浸水が発生し、床上浸水5戸、床下浸水29戸の家屋浸水とともに、緊急輸送道路等の重要施設が浸水し、地域経済への甚大な影響が生じた。当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水に対して、重要施設の浸水被害を軽減するとともに、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水面積235ha、浸水戸数534戸が解消される。	・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・県民の安全・安心に寄与する事業であり、整備の必要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 ・平成23年度に事業に着手し、現在、拡幅工事や橋梁架替等を実施しているところであり、令和16年度の完成に向けて、引き続き事業間連携河川事業による整備を進めていく。 【コスト縮減等】 ・建設発生土の有効活用により、コスト縮減に務める。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
動橋川大規模特定河川事業 石川県	その他	19	379	【内訳】 被害防止便益：378億円 残存価値：1.2億円 【主な根拠】 浸水面積：25haの解消 浸水家屋：1,011戸の解消	211	【内訳】 建設費：190億円 維持管理費：21億円	1.8	動橋川流域では、平成10年9月の台風7号に伴う洪水により、動橋川の堤防が決壊し、159戸の家屋浸水とともに、緊急輸送道路等の重要施設が浸水し、地域経済への甚大な影響が生じた。当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模等の洪水が発生した場合に、重要施設の浸水被害を軽減するとともに、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水面積25ha、浸水戸数1,011戸が解消される。	・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・県民の安全・安心に寄与する事業であり、整備の必要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 ・平成10年度に事業に着手し、現在、拡幅工事や橋梁架替等を実施しているところであり、令和9年度の完成に向けて、引き続き大規模特定河川事業による整備を進めていく。 【コスト縮減等】 ・建設発生土の有効活用により、コスト縮減に務める。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
木曳川大規模特定 河川事業 石川県	その他	5.1	418	【内訳】 被害防止便益：416億円 残存価値：2億円 【主な根拠】 浸水面積：18haの解消 浸水戸数：1,534戸の解消	186	【内訳】 建設費：165億円 維持管理費：21億円	2.2	・金石地区等は、低平地であるなどの地形特性から、内水浸水が多発している地域であり、平成10年の豪雨では、木曳川流域で内水浸水が発生し、45戸の家屋浸水とともに、緊急輸送道路等の重要施設が浸水し、地域経済への甚大な影響が生じた。当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水に対して、重要施設の浸水被害を軽減するとともに、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水面積18ha、浸水戸数1,534戸が解消される。さらに、同地区での下水道事業とあわせて、効果の最大化が図られ年超過確率1/10の降雨による内水氾濫について浸水被害を解消できる。 ・社会経済情勢の急激な変化等により見直しの必要が生じたため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・県民の安全・安心に寄与する事業であり、整備の必要性は高い 【事業の進捗の見込み】 ・平成5年度に事業に着手し、現在護岸工を実施しているところであり、令和14年度の完成に向けて、引き続き大規模特定河川事業による整備を進めていく 【コスト縮減等】 ・計画の見直し等により、仮設工事費等のコスト縮減に務める	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	
弓取川事業間連携 河川事業 石川県	その他	3.2	461	【内訳】 被害防止便益：460億円 残存価値：1億円 【主な根拠】 浸水面積：7haの解消 浸水戸数：587戸の解消	267	【内訳】 建設費：239億円 維持管理費：28億円	1.7	・直江地区は、低平地であるなどの地形特性から、内水浸水が多発している地域であり、平成11年の豪雨では、弓取川流域で内水浸水が発生し、床下浸水25戸の家屋浸水とともに、緊急輸送道路等の重要施設が浸水し、地域経済への甚大な影響が生じた。当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水に対して、重要施設の浸水被害を軽減するとともに、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水面積7ha、浸水戸数587戸が解消される。さらに、同地区での下水道事業とあわせて、効果の最大化が図られ年超過確率1/30の降雨による内水氾濫について浸水被害を解消できる。 ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・県民の安全・安心に寄与する事業であり、整備の必要性は高い 【事業の進捗の見込み】 ・昭和56年度に事業に着手し、現在護岸工を実施しているところであり、令和7年度の完成に向けて、引き続き事業間連携河川事業による整備を進めていく 【コスト縮減等】 ・計画の見直し等により、仮設工事費等のコスト縮減に務める	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	
大井川事業間連携 河川事業 静岡県	長期間継続中	10	954 ※	【内訳】 被害軽減便益：947億円 残存価値：7.6億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：212ha 人家:409戸	181 ※	【内訳】 建設費：163億円 維持管理費：19億円	5.3 ※	・当該事業により、河川整備計画規模（1/5）の河川改修を計画的・集中的に実施することによって、確率規模（1/30）の降雨による洪水が発生した場合、家屋や道路等の資産が集積していない箇所については、堤防からの越水による湛水を許容し、その他の区間は堤防満杯で洪水を流下させることが可能となる。 ・前回再評価から5年間が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・本区間の流下能力が低いことから長島ダムの洪水時の放流量が制限され、洪水調節機能が十分に発揮できない場合があるため、長島ダムの操作規則の改善に資するよう、県管理区間の流下能力の向上が必要。 【事業の進捗の見込み】 ・堆積土砂撤去を要望 ・地元の期待も大きく協力的 【コスト縮減等】 ・民間業者の砂利採取と協力した河床掘削の実施等によりコスト縮減	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
神内川大規模特定 河川事業 三重県	その他	11	828 ※	【内訳】 被害防止便益：827億円 残存価値：0.23億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：61戸 年平均浸水被害軽減面積：8ha	46 ※	【内訳】 建設費：41億円 維持管理費：4.7億円	18.1 ※	・近年発生した出水 (H23.9, H29.6, H29.10) により、最大274戸の浸水被害が発生したが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、当該事業実施によりネック点となっている橋梁・水門の流下断面を確保する。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、交付金事業による河川改修も併せて実施することで、近年3洪水程度の出水による、床上浸水被害の解消を図る。 ・総事業費増により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・JR紀勢線ほか、国道42号などの主要な交通網の開通等により、交通網が集中する地域であり、依然として治水対策の必要性が高い状況です。過去には平成23年、平成29年に浸水被害が発生しており、早期に治水安全度を向上させることが望まれています。 【事業の進捗の見込み】 ・引き続き事業を継続し、令和30年度の完成を目指す。 【コスト縮減等】 ・河道掘削等による発生土を他の公共事業に流用し有効利用することで、建設副産物の発生を抑制しコスト縮減に努めます。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	
底喰川大規模特定 河川事業 福井県	その他	30	1,835 ※	【内訳】 被害軽減額：1,835億円 残存価値：0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫区域内資産家屋数：約27,000戸 事業所数：約5,800箇所	920 ※	【内訳】 建設費：833億円 維持管理費：87億円	2.0 ※	1/10規模の降雨による洪水が発生した場合に生じる下記の被害について、事業を実施することで解消される。 ・主要道路 ・・・・県道30号、市道環状西線の途絶 ・主要施設等 ・・・・明道中学校、北陸中学校の浸水 ・総事業費増により再評価を実施 【事業の必要性】 ・底喰川は福井市中心部を流れる河川であり、氾濫が発生した場合、多くの住宅のほか、学校、病院、鉄道、幹線道路等への被害が想定され、住民生活に多大な影響をおよぼすことから、本事業により河道拡幅を実施し、安全性向上を図るものである。 【事業の進捗の見込み】 ・事業着手年度：令和元年度 ・事業進捗：令和5年度末時点 橋梁架替 2橋／5橋完了 掘削護岸工 110m／450m完了 【コスト縮減】 ・建設発生土の有効利用による処分量の削減。施工手順の効率化による仮設費用の削減	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
日野川大規模特定 河川事業 滋賀県	その他	93	11,911 ※	【内訳】 被害防止便益：11,910 億円 残存価値：1.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4, 432.6ha 人家：14,050戸	325 ※	【内訳】 建設費：292億円 維持管理費：33億 円	36.6 ※	整備実施区間においてＪＲ 東海道本線やＪＲ東海道新 幹線等の重要な交通網にも 浸水被害が発生すると想定 され、事業実施によりそれ らの浸水被害が軽減され る。 ・コロナ禍の影響やJRの作業規定の見直しおよび物価 高の影響に伴い事業期間と事業費の変更を行うため、 再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・氾濫想定区域内に人口、資産が集中する他、JR琵琶 湖線の交通幹線が横過している。 【事業の進捗の見込み】 ・R5年下部工着手、R9年上部工 ・R12年鉄道切替、R13旧橋撤去 【コスト縮減等】 ・掘削残土を築堤材料、大型土のう製作等に再利用	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	
夢前川大規模特定 河川事業 兵庫県	その他	6.0	61 ※	【内訳】 被害防止便益：60億円 残存価値：0.77億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数： 500戸 浸水被害軽減面積： 79ha	56 ※	【内訳】 建設費：51億円 維持管理費：4.5 億円	1.1 ※	・河川整備計画規模の洪水 が発生した場合、夢前川流 域で500戸の浸水被害が発 生すると想定されるが、当 該事業を計画的・集中的に 実施することによって、それ らの浸水被害が軽減され る。また、一連の効果を発 現する区間全体の整備が完了 した場合、県道姫路神河 線等の重要な交通網の浸水 被害が解消される。 ・近年の物価上昇などを受け事業費の増額が生じた。 これにより、再評価の実施の必要性が生じた事業に該 当するため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・平成24年台風第4号豪雨により浸水被害（床上1戸、 床下22戸）の浸水被害が発生していることから、引き 続き事業を進め、治水効果の早期発現を図る必要があ る。 【事業の進捗の見込み】 ・令和3年度から井堰改築に着手し、令和5年度現在も 施工中である。井堰改築は令和6年度に完了予定であ る。 【コスト縮減等】 ・発生土の他工事流用を調整するなど残土処分費の縮 減を図る。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
東横堀川事業間連携河川事業 大阪市	その他	27	2,974 ※	【内訳】 被害防止便益：2,971億円 残存価値：2.6億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：約110,000戸 浸水被害軽減面積：約60,800ha	414 ※	【内訳】 建設費：352億円 維持管理費：62億円	7.2 ※	・計画高潮位 0. P. +5. 20m(確率規模1/500程度)の外力に対し、防潮堤及び水門が機能しなかった場合、大阪の中心市街地で約60,800haに渡って浸水が発生し、浸水範囲内人口は約218,700人と想定される。事業実施により、この浸水被害を防止できる。 ・ひとたびこれだけの広範囲に浸水が発生した場合、湛水は長期に及ぶことが想定される。我が国の経済活動に甚大な影響を及ぼすことが予想され、事業を実施する必要がある。	・護岸の対策工法の変更に伴う施工計画見直しの結果、事業計画について変更が必要となったため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・昭和40年代に整備した現護岸は現行の耐震基準を満足しておらず、地震発生時には護岸の倒壊が生じる恐れがあり、津波による浸水被害が想定される。 【事業の進捗の見込み】 ・令和9年度までに完了の見込みである。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
塩見川大規模特定河川事業 鳥取県	その他	80	87	【内訳】 被害軽減期待額：86億円 残存価値：1.1億円 【主な根拠】 事業目標規模の降雨(1/10)に対して 浸水被害軽減戸数：82戸 浸水被害軽減面積：8ha	71	【内訳】 建設費：70億円 維持管理費：1億円	1.2	・塩見川では昭和51年9月の洪水により、浸水農地146ha、床上浸水33戸、床下浸水38戸の被害が発生している。 ・鳥取市福部町の中心部であり、福部駅周辺に災害対応の重要な拠点となる市総合支所、学校等が立地しており、被害発生時には大きな被害が想定される重要な区域である。 ・昭和51年(1976)、平成2年(1990)、同18年(2006)を始め、度々浸水被害を受けている。特に昭和51年には、浸水農地146ha、床上浸水33戸、床下浸水38戸の大きな被害が発生した。 【事業の進捗の見込み】 ・今後、塩見橋の改築に向かうこととしており、令和10年度に完了予定である。 【コスト縮減等】 ・現地発生土の現場内流用や仮置きを行うことで運搬費・処分費の縮減を図る。	・河川改修を行うにあたり、改修内容の変更に伴い総事業費が変更を行うため再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・旧福部村の中心部には家屋が密集しているほか、福部駅前には災害対応の重要な拠点となる市総合支所、学校等が立地しており、被害発生時には大きな被害が想定される重要な区域である。 ・昭和51年(1976)、平成2年(1990)、同18年(2006)を始め、度々浸水被害を受けている。特に昭和51年には、浸水農地146ha、床上浸水33戸、床下浸水38戸の大きな被害が発生した。 【事業の進捗の見込み】 ・今後、塩見橋の改築に向かうこととしており、令和10年度に完了予定である。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
湯谷川大規模特定 河川事業 島根県	長期間継続中	38	2,306	【内訳】 被害防止便益：2305億円 残存価値：1.2億円 【主な根拠】 浸水被害軽減世帯数：963世帯 浸水被害軽減面積：303.8ha	443	【内訳】 建設費：399億円 維持管理費：45億円	5.2	・河川整備計画で対象としている平成9年7月豪雨では、床上6戸、床下156戸、浸水面積400haの神西な被害が発生した。 ・一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、平成9年7月と同規模の洪水に対し、浸水被害を解消できる。 【事業の進捗の見込み】 ・物件補償の遅延などにより遅れが生じているが、事業期間である令和8年度までに完了する見込みである。 【コスト縮減等】 ・現地発生材の有効活用や再生砕石の利用によりコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	
小田川大規模特定 河川事業 岡山県	長期間継続中	10	3,514	【内訳】 被害防止便益：3,514億円 残存価値：0.32億円 【主な根拠】 浸水被害軽減世帯数：約5,200戸 浸水被害軽減面積：約1,100ha	682	【内訳】 建設費：615億円 維持管理費：67億円	5.2	小田川流域では、平成30年7月豪雨で堤防が決壊し甚大な被害が生じたことから、治水事業への住民の関心は高く、民生の安定に貢献している ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・甚大な被害が発生したS47.7洪水や、H30.7と同規模の洪水に対し、浸水被害の軽減を図る 【事業の進捗の見込み】 ・平成30年度から与井井堰の可動化に着手しており、令和7年度の事業完了に向け、令和6年度から上部工工事を進める予定 【コスト縮減等】 ・設計、施工のそれぞれの段階でコスト縮減を図り、効果的、効率的な整備を進める ・現状での事業進捗状況並びに残事業における費用対効果も高いことから、代替案を検討する予定はない	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
六間川大規模特定 河川事業 岡山県	長期間継続中	10	13,010	【内訳】 被害防止便益：13,006 億円 残存価値：3.9億円 【主な根拠】 年平均被害軽減浸水面積：1,429ha 年平均被害軽減床上浸水戸数：2,014戸	452	【内訳】 建設費：435億円 維持管理費：17億円	28.8	平成30年7月豪雨では、堤防からの越水はなかったものの、倉敷市内では甚大な被害が生じたことから、治水事業への住民の関心は高く、民生の安定に貢献している ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・甚大な被害が発生したH2.9洪水と同規模の洪水に対し、浸水被害の解消を図る 【事業の進捗の見込み】 ・平成31年度から着手した六間川の架け替えについて、令和7年度始の供用開始に向け、工事を進めている 【コスト縮減等】 ・設計、施工のそれぞれの段階でコスト縮減を図り、効果的、効率的な整備を進める ・現状での事業進捗状況並びに残事業における費用対効果も高いことから、代替案を検討する予定はない	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	
内神川大規模特定河川事業 広島県	長期間継続中	53	73	【内訳】 被害防止便益：71億円 残存価値：1.6億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：46戸 年平均浸水被害軽減面積：4.1ha	53	【内訳】 建設費：49億円 維持管理費：4.0億円	1.4	・内神川河川改修事業と連携して呉市中央公園の防災整備事業が進められており、地域住民からも公園整備事業と一体となった河川改修事業の早期完成が望まれている。 ○呉市都市計画マスタープラン（令和5年3月改定）においては、「コンパクト＋ネットワーク」の都市構造の構築を目指すこととされており、呉駅周辺地域総合開発や広島呉道路の4車線化などの推進が挙げられている。これらの施策の推進により、堺川流域にある呉市中心市街地の資産増につながる発展が見込まれているため、事業の早期完成が望まれている。 ・関係機関協議の結果による函渠工の延長増等に伴う総事業費の変更を行うため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・内神川では平成11年、21年、22年、30年豪雨により氾濫し、呉市役所や拠点避難所等が浸水しており、防災機能上、早期に浸水被害を解消する必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・関係機関や地域からの要望、協力体制も構築されていることから、円滑な事業進捗が見込まれる。 【コスト縮減等】 ・分水路を市役所敷地内で建設することで用地買収等のコスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)	B／C					
			便益の内訳及び主な根拠								
南若川大規模特定 河川事業 山口県	長期間継続中	15	521	【内訳】 一般資産被害軽減便益：197億円 農作物被害軽減便益：2.2億円 公共土木施設等被害軽減便益：293億円 その他の便益：28億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：162戸 浸水被害軽減面積：117ha	131	【内訳】 建設費：118億円 維持管理費：13億円	4.0	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、南若川流域では117ha、162戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。 ・一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が解消される。	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・浸水区域に関する指標について、前回評価から人口は減少傾向であるものの、整備する護岸背後については、主要な交通網が整備されており、治水対策の必要性は依然として高い。 【事業の進捗の見込み】 ・事業延長3,150mのうち、南若川において金毛川合流点から上流500mの護岸工（右岸）、橋梁工、樋門工、越流堤工が完了し、洪水に対する防護機能が向上している。引き続き、河道掘削工、護岸工を推進し、浸水被害の軽減に努める。 【コスト縮減等】 ・建設残土の処分においては、周囲の公共事業と調整して可能な限り流用することとし、コストの縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
立江川大規模特定 河川事業 徳島県	長期間継続中	12	271	【内訳】 一般資産被害額：90億円 農作物被害額：1.3億円 公共土木施設被害額：168億円 間接被害額：11億円 残存価値：0.27億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：240戸 浸水軽減面積：112ha	129	【内訳】 建設費：122億円 維持管理費：6.2億円	2.1	・人的被害の軽減 ・防災拠点施設の機能低下による被害軽減 ・ライフラインの停止による波及被害の軽減 ・医療・社会福祉施設等の機能低下による被害軽減	・事業採択後5年間が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・河川整備計画目標規模の洪水に対して、浸水家屋の240戸が解消され、氾濫面積約112haが軽減される。 ・また事業実施前には災害時要援護者が301人、最大孤立者数が289人、電力停止による影響人口が77人と想定されるが、事業実施によりこれらが解消される。 ・白鷺橋上流には、水位計が設置されており、水位の公表を行う事で、住民の水害リスクに関する意識の向上を図っている。 【事業の進捗の見込み】 ・昭和63年度より事業に着手し、令和4年度末で進捗率は71%（事業費ベース）である。 【コスト縮減等】 ・各事業の設計段階では比較検討を行い、施工段階では掘削土等の有効活用をすることでコスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)	B／C					
			便益の内訳及び主な根拠								
多々羅川大規模特定河川事業 徳島県県	長期間継続中	13	307	【内訳】 一般資産被害額：142億円 農作物被害額　：0.63億円 公共土木施設被害額：140億円 間接被害額：23億円 残存価値：0.71億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：507戸 浸水軽減面積：88h a	217	【内訳】 建設費：208億円 維持管理費：9.2億円	1.4	・人的被害の軽減 ・防災拠点施設の機能低下による被害軽減 ・ライフラインの停止による波及被害の軽減 ・医療・社会福祉施設等の機能低下による被害軽減	・事業採択後5年間の経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・河川整備計画目標規模の洪水に対して、浸水家屋の507戸が解消され、氾濫面積約88haが軽減される。 ・また事業実施前には災害時要援護者が522人、最大孤立者数が654人、電力停止による影響人口が386人と想定されるが、事業実施によりこれらが軽減される。 【事業の進捗の見込み】 ・平成31年度より事業に着手し、令和4年度末で進捗率は75%（事業費ベース）である。 【コスト縮減等】 ・各事業の設計段階では比較検討を行い、施工段階では掘削土等の有効活用をすることでコスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
地蔵寺川大規模特定河川事業業 高知県	その他	15	16	【内訳】 被害防止便益：16億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：12戸 年平均浸水軽減面積：1.2ha	16	【内訳】 建設費：15億円 維持管理費：0.78億円	1.00	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、H16年台風23号による洪水が発生した際に、地蔵寺川沿いで床上浸水1戸、床下浸水12戸が発生したが、事業実施により家屋の浸水が解消される効果があるとともに、一連区間全体では浸水家屋が0戸となるなどの効果がある。	・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 ・仮歩道橋追加等に伴う総事業費、工期の変更を行うため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・堤防の高さが低く断面も不十分なことから洪水時には溢水・破堤氾濫を生じる恐れがあり、現況流下能力も低い ・また、土佐中島橋（県道橋）の桁下高がHWL＋余裕高より低く、治水上の支障となっている。 ・平成16年には、台風23号に伴う洪水で家屋（床上1戸、床下12戸）や国道が浸水するなど、大規模な浸水被害が発生している。 【事業の進捗の見込み】 ・平成31年より大規模特定河川事業に着手した。 ・令和4年より築堤護岸工に着手し、令和10年度の完成に向けて事業を進めている。 【コスト縮減等】 ・工事段階においても、掘削土の有効利用や新技術の採用等コスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
安芸川大規模特定 河川事業業 高知県	その他	23	74	【内訳】 被害防止便益：74億円 残存価値：0.70億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：7戸 年平均浸水軽減面積：4.3ha	24	【内訳】 建設費：22億円 維持管理費：2.5億円	3.1	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、H30年7月洪水が発生した際に、安芸市柵の木地区で軒下浸水3戸、床上浸水19戸、床下浸水3戸、道路欠損が発生したが、事業実施により家屋の浸水、道路欠損が解消される効果があるとともに、一連区間全体では浸水家屋が0戸となるなどの効果がある。 ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 ・橋梁架替追加に伴う総事業費、工期の変更を行うため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・堤防の高さが低く断面も不十分ことから洪水時には溢水・破堤氾濫を生じる恐れがあり、現況流下能力も低い ・既設橋梁の桁下高が、HWL＋余裕高未満となっており、治水上の支障となっている。 ・平成30年7月豪雨により大規模な浸水被害が発生している（浸水：軒下3戸、床上19戸、床下3戸、非住家30戸） 【事業の進捗の見込み】 ・平成31年より大規模特定河川事業に着手した。 ・令和4年より築堤護岸工・橋梁工に着手し、令和11年度の完成に向けて事業を進めている。 【コスト縮減等】 ・工事段階においても、掘削土の有効利用や新技術の採用等コスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	
日下川大規模特定 河川事業業 高知県	その他	25	104	【内訳】 被害防止便益：101億円 残存価値：3.1億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：9戸 年平均浸水軽減面積：15ha	74	【内訳】 建設費：73億円 維持管理費：1.1億円	1.4	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、H26年8月洪水が発生した際に、日下川沿いで床上浸水109戸、床下浸水50戸が発生したが、事業実施により家屋の浸水が解消される効果があるとともに、一連区間全体では床上浸水家屋が0戸となるなどの効果がある。 ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 ・軟弱地盤による安定処理の追加及び法面保護工の追加等に伴う総事業費、工期の変更を行うため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・河積断面が不十分ことから洪水時には溢水・氾濫を生じる恐れがあり、現況流下能力も低い ・橋梁（国岡橋）、取水堰が治水上の支障となっており、橋梁架替、堰改築が必要 ・平成26年8月の台風12号に伴う豪雨により、大規模な浸水被害が発生している（浸水：床上109戸、床下50戸） 【事業の進捗の見込み】 ・平成31年より大規模特定河川事業に着手した。 ・令和2年より橋梁架替工、令和3年より取水堰に着手し、令和6年度の完成に向けて事業を進めている。 ・令和11年の完成に向けて河道掘削、築堤・護岸工を進めている。 【コスト縮減等】 ・工事段階においても、掘削土の有効利用や新技術の採用等コスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)	B／C					
			便益の内訳及び主な根拠								
志奈弥川大規模特定河川事業 高知県	その他	24	114	【内訳】 被害防止便益：113億円 残存価値：1.1億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：106戸 年平均浸水軽減面積：1.5ha	86	【内訳】 建設費：77億円 維持管理費：9.4億円	1.3	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、H10年9月洪水が発生した際に、志奈弥川沿いで床上浸水889戸、床下浸水159戸が発生したが、事業実施により家屋の浸水が解消される効果があるとともに、一連区間全体では浸水家屋が0戸となるなどの効果がある。 【投資効果等の事業の必要性】 ・堤防の高さが低く断面も不十分ことから洪水時には溢水・破堤氾濫を生じる恐れがあり、現況流下能力も低い ・また、改修区間内には7つの橋梁があり治水上の支障となっていることから、架替えが必要である。 ・平成10年9月の豪雨では流域一帯が浸水し大規模な被害が生じている。（床上浸水889戸、床下浸水159戸） 【事業の進捗の見込み】 ・平成31年より大規模特定河川事業に着手した。 ・平成31年度より築堤護岸工に着手し、改修済の県道箱型暗渠部下流区間について令和6年度の完成に向けて事業を進めている。 ・一連区間の令和16年完成に向けて河道掘削、築堤・護岸工を進めている。 【コスト縮減等】 ・工事段階においても、掘削土の有効利用や新技術の採用等コスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	
瑞梅寺川大規模特定河川事業 福岡県	長期間継続中	20	1,291	【内訳】 被害防止便益：1,289億円 残存価値：1.6億円	113	【内訳】 建設費：102億円 維持管理費：11億円	11.4	・瑞梅寺川では、平成3年9月に浸水戸数407戸、浸水面積約28haの浸水被害が発生した。 ・このため、河道掘削や橋梁架替等を実施し、流下能力の向上を図り、浸水被害を軽減する。 【投資効果等の事業の必要性】 ・瑞梅寺川水系瑞梅寺川は、福岡市のベッタタウンである糸島市を流下しており、平成3年台風による洪水等で甚大な被害が発生したため、集中投資により、早期に治水安全度の向上を図る。 【事業の進捗の見込み】 ・地元自治体や地域住民の協力体制が整っているため、円滑な事業進捗が見込まれる。 【コスト縮減等】 ・建設発生土の有効利用などを積極的に行い、コスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
多々良川大規模特定河川事業 福岡県	長期間継続中	14	10,991	【内訳】 被害防止便益：10,990 億円 残存価値：1.6億円	844	【内訳】 建設費：752億円 維持管理費：92億円	13.0	・多々良川では、昭和54年6月に浸水戸数2,575戸、浸水面積約364.2haの浸水被害が発生した。 ・このため、河道掘削や橋梁架替等を実施し、流下能力の向上を図り、浸水被害を軽減する。	・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・多々良川水系多々良川は、福岡の中心都市を流下しており、昭和54年豪雨による洪水等で甚大な被害が発生したため、集中投資により、早期に治水安全度の向上を図る。 【事業の進捗の見込み】 ・地元自治体や地域住民の協力体制が整っているため、円滑な事業進捗が見込まれる。 【コスト縮減等】 ・建設発生土の有効利用などを積極的に行い、コスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
花宗川大規模特定河川事業 福岡県	長期間継続中	21	11,196	【内訳】 被害防止便益：11,195 億円 残存価値：0.9億円	924	【内訳】 建設費：839億円 維持管理費：85億円	12.1	・花宗川では、平成16年6月に浸水戸数110戸、浸水面積約60.0haの浸水被害が発生した。 ・このため、河道掘削や橋梁架替等を実施し、流下能力の向上を図り、浸水被害を解消する。	・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・筑後川水系花宗川は、柳川市内等の住宅密集地を流下しており、平成16年豪雨による洪水等で甚大な被害が発生したため、集中投資により、早期に治水安全度の向上を図る。 【事業の進捗の見込み】 ・地元自治体や地域住民の協力体制が整っているため、円滑な事業進捗が見込まれる。 【コスト縮減等】 ・建設発生土の有効利用などを積極的に行い、コスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
山田川大規模特定事業 福岡県	長期間継続中	15	13,760	【内訳】 被害防止便益：13,760 億円 残存価値：0.1億円	1,706.0	【内訳】 建設費：1,567億円 維持管理費：119億円	8.1	・釣川水系山田川では、平成11年6月に浸水戸数50戸、浸水面積約406.6haの浸水被害が発生した。 ・このため、河道掘削や橋梁架替等を実施し、流下能力の向上を図り、浸水被害を解消する。	・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・釣川水系山田川は、宗像市内の住宅地を流下しており、平成11年豪雨による洪水等で甚大な被害が発生したため、集中投資により、早期に治水安全度の向上を図る。 【事業の進捗の見込み】 ・地元自治体や地域住民の協力体制が整っているため、円滑な事業進捗が見込まれる。 【コスト縮減等】 ・建設発生土の有効利用などを積極的に行い、コスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
江ノ浦川大規模特定河川事業 長崎県	長期間継続中	18	140	【内訳】 被害防止便益：139億円 残存価値：1.1億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：92戸 浸水被害軽減面積：52ha	122	【内訳】 建設費：109億円 維持管理費：13億円	1.1	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、江ノ浦川流域では92戸、52haの浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋や診療所、道路等の浸水被害が解消される。 ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・昭和57年7月の豪雨により、床下浸水480戸、浸水面積105haの甚大な被害が発生。 ・流下能力不足区間を整備することで浸水被害を解消。 【事業の進捗の見込み】 ・令和5年度までに河口の樋門撤去、及び橋梁架替が完了し、河口の狭窄部が解消。 ・令和6年度より国道橋架替工事に着手予定。 【コスト縮減等】 ・事業効率化に大きく寄与する新たなコスト縮減を図る可能性はない。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	
白川大規模特定河川事業 熊本県	長期間継続中	12	589	【内訳】 被害防止便益：573億円 残存価値：16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：75ha 人家：973戸 重要公共施設：7施設 災害弱者施設：5施設 高速道路：-m 国道：-m 県道：500m 市道：500m 等	563	【内訳】 建設費：502億円 維持管理費：61億円	1.05	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、白川流域では246ha、829戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、医療施設、社会福祉施設、役所、道路、鉄道等の浸水被害が軽減、解消される。 ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・宅地開発等進んでおり事業の必要性が増加している 【事業の進捗の見込み】 ・工事を促進することで令和10年度完了予定 【コスト縮減等】 ・特になし	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	
潤川大規模特定河川事業 熊本県	長期間継続中	27	937	【内訳】 被害防止便益：935億円 残存価値：1.7億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：234ha 人家：383戸 重要公共施設：2施設 高速道路：-m 国道：-m 県道：500m 市道：1000m 等	239	【内訳】 建設費：214億円 維持管理費：25億円	3.9	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、潤川流域では345ha、383戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路、鉄道等の浸水被害が軽減される。 ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・宅地開発等進んでおり事業の必要性が増加している 【事業の進捗の見込み】 ・工事を促進することで令和10年度完了予定 【コスト縮減等】 ・特になし	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
耳川大規模特定河川事業 宮崎県	その他	19	708 ※	【内訳】 被害防止便益：705億円 残存価値：3億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：84戸 浸水被害軽減面積：9.3ha	434 ※	【内訳】 建設費：389億円 維持管理費：45億円	1.6 ※	・耳川では、平成17年に床上浸水81戸、床下浸水72戸の浸水被害が発生した。 ・このため橋梁架替等を実施し、流下能力の向上を図り、浸水被害を解消する。	・矢板による仮締工の追加による事業計画の変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・当該地域は、流下能力が不足し、平成17年の台風では家屋の浸水被害が発生していることから、早期改修の要望が強く、治水効果の早期発現が望まれている。 【事業の進捗の見込み】 ・概ね計画どおりに進捗している。 【コスト縮減等】 ・架設工法を見直すことで、事業費のコスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
新川大規模特定河川事業 鹿児島県	長期間継続中	49	802 ※	【内訳】 被害防止便益：794億円 残存価値：8億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：4,062戸 年平均浸水被害軽減面積：115.7ha	416 ※	【内訳】 建設費：369億円 維持管理費：47億円	1.9 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、新川流域では浸水面積115.7ha、955戸の床上浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により浸水面積0ha、床上浸水被害0戸に軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、医療施設、社会福祉施設等の被害が軽減される効果がある。	・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・事業実施により、家屋・JR・国道等の浸水被害が解消され、交通網の円滑な流通の保持及び民生の安定が図られる。 【事業の進捗の見込み】 ・当箇所については、これまで下流の城ヶ平橋や新天神橋等の架替えを終え、また、上流部の西之谷ダムも完成しており、現在は主要構造物であるJR田上橋の架替え工事を集中的に行っているところであり、計画通りの進捗が見込まれる。 【コスト縮減等】 ・掘削土砂については、他工事盛土に活用するなどコスト縮減に努めている。 ・また、現河道法線を生かし、必要最小限の護岸整備としている現計画が経済性、施工性からも最適であると思われる。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
神之川 大規模特定河川事業 鹿児島県	長期間継続中	25	122 ※	【内訳】 被害防止便益：121億円 残存価値：1億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：310戸 年平均浸水被害軽減面積：42ha	56 ※	【内訳】 建設費：52.5億円 維持管理費：3.6億円	2.2 ※	・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 ・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、神之川流域では浸水面積21.4ha、49戸の床上浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により浸水面積0ha、床上浸水被害0戸に軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、医療施設等の被害が軽減される効果がある。 【投資効果等の事業の必要性】 ・事業実施により、家屋及び農地の浸水被害が解消され、農業生産額の減少の防止及び民生の安定が図られる。また浸水解消により主要道路の交通途絶箇所が解消される。 【事業の進捗の見込み】 ・当該箇所については、用地買収についても、地元が協力的であることから、計画通りの進捗が見込まれる。 【コスト縮減等】 ・掘削土砂については、自工区内で流用を図り、残土は他工事へ搬出し、有効利用を図る予定である。 ・また、現河道法線を生かし、必要最小限の護岸整備としている現計画が経済性、施工性からも最適であると思われる。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	

※ 費用便益比については、一体的な整備効果を発現する交付金事業等を含めて算出している。

【ダム事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
駒込ダム建設事業 青森県	その他	600	1,019	【内訳】 被害防止便益：671億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：323億円 残存価値：25億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益 年平均浸水軽減戸数：313戸 年平均浸水軽減面積：16ha 流水の正常な機能の維持に関する便益 流水の正常な機能の維持に関して駒込ダム建設事業と同じ機能を有するダムを代替施設とし、代替法を用いて計上	695	【内訳】 建設費：652億円 維持管理費：43億円	1.5	・河川整備目標規模の洪水が発生した場合、堤川流域では、浸水戸数が約10,500戸、浸水面積が約456haと想定されるが、事業の実施により、浸水戸数が約3,600戸、浸水面積が151haに軽減される。 ・事業内容（総事業費）を変更しようとする事業に該当するため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・駒込川の氾濫が想定される区域を含む青森市では、令和4年から令和5年の間で、人口は1.3%減、世帯数は0.2%減となっている。 ・発電事業者である東北電力(株)と令和3年4月に発電に関する基本協定を締結した。 【事業の進捗の見込み】 ・昭和57年度に実施計画調査に着手している。現在、本体建設工事の転流工等を実施しているところであり、令和13年度の完成に向けて事業を進めている。 ・働き方改革関連法への対応のため本体建設工事の積算条件の見直し、今後の事業内容の精査、および労務費・資材等の物価上昇等により、事業費が150億円増となった。 【コスト縮減等】 ・ダム本体に使用するコンクリート用骨材については、経済的な購入骨材を使用することとしている。 ・ダム本体右岸袖部を造成アバットメント工としたことにより、掘削する法面の規模が縮小されるため、環境負荷の低減および工事費の縮減が図られる。 ・平成22年度に実施した駒込ダム建設事業の検証に係る検討において、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、対策案を複数の評価軸ごとに評価した結果、現計画（ダムと河道改修）が最も有利な案であると評価されている。 ・上記について、事業内容の変更を反映した評価を行い、妥当性を確認している。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 奥田 晃久）	
川内沢ダム建設事業 宮城県	その他	182	203	【内訳】 被害防止便益：85億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：112億円 残存価値：5.2億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益 年平均浸水軽減戸数：29戸 年平均浸水軽減面積：9.2ha 流水の正常な機能の維持に関する便益 流水の正常な機能の維持に関して川内沢ダム建設事業と同じ機能を有するダムを代替施設とし、代替法を用いて計上	190	【内訳】 建設費：185億円 維持管理費：5.7億円	1.1	・河川整備目標規模の洪水が発生した場合、川内沢川流域では、浸水戸数が約853戸、浸水面積が約476haと想定されるが、事業の実施により、浸水戸数が約775戸、浸水面積が421haに軽減される。 ・事業内容（総事業費、工期）を変更しようとする事業に該当するため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・川内沢川の氾濫が想定される区域では、平成27年から令和3年の間で、人口は1.2%増、世帯数は6.2%増となっている。 【事業の進捗の見込み】 ・平成9年度に実施計画調査に着手している。現在、付替道路工事等を実施に加え、令和4年度より本体工事の着手を行っており、令和8年度の完成に向けて事業を進めている。 【コスト縮減等】 ・付替道路橋梁の一部について、計画の見直しにより盛土形式にすることでコスト縮減を図るなど、工法の工夫や新技術の積極的な採用等によりコスト縮減に努めることとしている。 ・平成25年度に実施した川内沢ダム建設事業の検証に係る検討において、対策案を複数の評価軸ごとに評価した結果、現計画（ダムと河道改修）が最も有利な案であると評価されている。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 奥田 晃久）	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
鵜川ダム建設事業 新潟県	再々評価	510	957	【内訳】 被害防止便益：414億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：517億円 残存価値：26億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益 年平均浸水軽減戸数：130戸 年平均浸水軽減面積：11ha 流水の正常な機能の維持に関する便益 流水の正常な機能の維持に関して鵜川ダム建設事業と同じ機能を有するダムを代替施設とし、代替法を用いて計上	834	【内訳】 建設費：824億円 維持管理費：10億円	1.1	・河川整備目標規模の洪水が発生した場合、鵜川流域では、浸水戸数が約1,270戸、浸水面積が約110haと想定されるが、事業の実施により、被害が解消される。 ・再評価を実施後、一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・鵜川の氾濫が想定される地区を含む柏崎市では、平成30年から令和5年の間で、人口は7.7%減、世帯数は0.5%減となっている。 ・現在、本体工事を実施しているところであり、令和9年度の完成に向けて事業を進めている。 【事業の進捗の見込み】 ・ダム堤体基礎地盤の地質が想定より悪いことが判明し、止水性確保のため追加工事の施工が必要となり、さらには時間外労働の上限規制導入も勘案して工程を見直した結果、事業期間が2ヶ年延長となった。 ・地質不良による堤体盛立費用の増、原石山の土質不良による堤体盛立材料採取費用の増、基礎地盤の止水性確保のための基礎処理費用の増及び労務費・資材等の物価上昇等により、事業費が65億円増となった。 【コスト縮減等】 ・工事施工において材料調達の工夫や新技術の積極的な採用等により、コスト縮減に努める。 ・ダム管理棟の設計を見直すことで延床面積を削減し、コスト縮減を図った。 ・ダム建設に替わり、河道改修単独による治水事業を実施する場合、更なる河道拡幅が必要であり、新たな用地取得及び河道の再掘削、再築堤等を実施することとなるので、現行計画が最適となる。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	
吉野瀬川ダム建設事業 福井県	その他	451	4,728	【内訳】 被害防止便益：4,400億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：318億円 残存価値：9.7億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益： 年平均浸水軽減戸数：2,070戸 年平均浸水軽減面積：394ha 流水の正常な機能の維持に関する便益： 流水の正常な機能の維持に関して吉野瀬川ダム建設事業と同じ機能を有するダムを代替施設とし、代替法を用いて計上	765	【内訳】 建設費：739億円 維持管理費：26億円	6.2	・河川整備目標規模の洪水が発生した場合、吉野瀬川流域では、浸水戸数が約12,700戸、浸水面積が約2,380haと想定されるが、事業の実施により、浸水戸数が約6,400戸、浸水面積1,520haに軽減される。 ・事業内容（総事業費、工期）を変更しようとする事業に該当するため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・吉野瀬川の氾濫が想定される地区を含む越前市では、令和元年から令和5年の間で、人口は0.03%減、世帯数は7.9%増となっている。 ・現在、本体工事を実施しているところであり、令和8年度の完成に向けて事業を進めている。 【事業の進捗の見込み】 ・昭和61年度に実施計画調査に着手している。現在、ダム本体および付替道路等の工事を実施しているところであり、令和8年度の完成に向けて事業を進めている。 ・現地掘削により判明した地質等の状況に合わせて、ダム本体や付替道路の法面対策等を追加、工期延伸に伴う仮設備費の増額、および社会経済情勢の変化による材料費・労務費・機械経費・諸経費の増額等の結果、事業費が61億円増となった。 【コスト縮減等】 ・本体工事および仮設工事における発生残土等を有効活用することにより、コスト縮減に努めることとしている。 ＜代替案の立案の可能性＞ ・平成23年度に実施した吉野瀬川ダム建設事業の検証に係る検討において「ダム事業の検討に関する再評価実施要領細目」に基づき現計画案（吉野瀬川ダムと河道改修の組合せ）と現計画以外の代替案を複数の評価軸ごとに評価し最も有利な案は現計画案と評価されている。 ・上記について、事業内容の変更を反映した評価を行い、妥当性を確認している。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
矢原川ダム建設事業 島根県	再々評価	240	387	【内訳】 被害防止便益：381億円 残存価値：6.0億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益 年平均浸水軽減戸数：約17戸 年平均浸水軽減面積：約3.5ha	226	【内訳】 建設費：220億円 維持管理費：6.9億円	1.7	・河川整備目標規模の洪水が発生した場合、三隅川流域では、浸水戸数が約933戸、浸水面積が約180haと想定されるが、事業の実施により、被害が解消される。 ・再評価を実施後、一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・三隅川の氾濫が想定される地区を含む浜田市では、平成27年から令和2年の間で、人口6.0%減、世帯数はほぼ横ばいとなっており、人口は減少傾向にある。 【事業の進捗の見込み】 ・平成6年度に実施計画調査に着手している。現在、付替道路工事を実施しているところであり、令和16年度の完成に向けて事業を進めている。 ・ダム本体設計における安全性評価のための地質調査の追加により、事業期間が5年延期となった。 ・リスク対策費を考慮し、事業費が20億円増となった。 【コスト縮減等】 ・ダム本体等の設計段階や工事施工において工法の工夫や新技術の積極的な対応によりコスト縮減に努めることとしている。 ・平成23年度に実施した矢原川ダム建設事業の検証に係る検討（平成25年度追加検討）において「ダム事業の検討に関する再評価実施要領細目」に基づき現計画案と現計画以外の代替案を複数の評価軸ごとに評価し最も有利な案は現計画案と評価されている。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 奥田 晃久）	
和食ダム建設事業 高知県	その他	160	1,025	【内訳】 被害防止便益：871億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：147億円 残存価値：6.9億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益： 年平均浸水軽減世帯数：約8戸 年平均浸水軽減面積：約30ha 流水の正常な機能の維持に関する便益： 流水の正常な機能の維持に関して和食ダムと同等の機能を有するダムを代替施設とし、代替法を用いて計上	225	【内訳】 建設費：220億円 維持管理費：5億円	4.6	・河川整備基本方針及び河川整備計画目標規模の洪水が発生した場合、浸水戸数約430戸、浸水面積約200haの被害が想定されるが、整備を実施することで、浸水家屋数が約120戸、浸水面積が約150haに軽減される。 ・事業内容（工期）を変更しようとする事業に該当するため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・和食川流域では、平成元年8月洪水をはじめとする複数の洪水により甚大な浸水被害が発生している。和食川の氾濫が想定される地区を含む芸西村では、令和4年から令和5年の間で、人口1.5%減、世帯数は0.2%減となっている。 ・人口は減少傾向にあるものの下水道事業の進展や老人介護施設の新規立地などもあり水需要に対して、現況では安定供給に懸念がある。 ・水道事業者である芸西村より参画内容の変更の申し出はない。 【事業の進捗の見込み】 ・平成25年度よりダム本体工事に着手した。平成27年7月からは本体のコンクリート打設を行った。 ・平成28年度から、左岸側節理面の調査を開始し、平成29年度に再掘削工事を実施した。 ・令和4年度に左岸側節理面の掘削除去が完了し、コンクリート打設を再開し、令和5年度に完了した。 ・令和7年度の完成に向けて事業を進めている。 【コスト縮減等】 ・コンクリート打設設備の見直しや濁水処理設備の見直しなどによりコスト縮減に努めている。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 奥田 晃久）	

事 業 名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
春遠生活貯水池建設事業 高知県	その他	168	356	【内訳】 被害防止便益：287億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：65億円 残存価値：4.1億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益： 年平均浸水軽減戸数：6 戸 年平均浸水軽減面積：14 ha 流水の正常な機能の維持に関する便益： 流水の正常な機能の維持に関して春遠生活貯水池建設事業と同等の機能を有するダムを代替施設とし、代替法を用いて計上	201	【内訳】 建設費：196.6 億円 維持管理費：4.8 億円	1.8	・河川整備計画目標規模の洪水が発生した場合、貝ノ川流域では、浸水戸数が約63戸、浸水面積が約57haと想定されるが、事業実施により被害が0に軽減される。 ・事業内容（総事業費、工期）を変更しようとする事業事業に該当するため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・貝ノ川流域では、平成13年9月洪水をはじめとする複数の洪水により甚大な浸水被害が発生している。貝ノ川川の氾濫が想定される地区を含む土佐清水市、大月町では、令和3年から令和5年の間で人口4.9%減、世帯数は2.5%減となっている。 ・水道事業者である大月町より参画内容の変更の申し出はない。 【事業の進捗の見込み】 ・平成6年度に建設事業着手している。現在、春遠第1ダム本体工事を実施している。 ・春遠第2ダムについても令和14年度の完成に向けて事業を進めている。 【コスト縮減等】 ・春遠第1ダムの堤体非越流部と越流部の下流面勾配を各々最急勾配とすることで、越流部下流面勾配1:0.77に対して非越流部下流面勾配1:0.72となりコンクリート量の減によるコスト縮減を図った。 ・比較検討の結果、春遠第1ダムの取水設備型式を多孔式とすることおよび、主打設備を150tクローラークレーンとすることによりコスト縮減を図った。 ・今回の総事業費の変更を考慮したとしても、ダム案と代替案とのコスト面での優劣に変化はなく、ダム案が優位との総合的な評価の結果には影響を与えないことを確認している。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	

評価手続中事業（平成20年度評価）の再評価結果一覧

【公共事業関係費】

【ダム事業】

（補助事業等）

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B / C				
				便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
角間ダム建設事業 長野県	再々評価	—	—	—	—	—	—	—	—	評価手続き中(※1)	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

※1：ダム検証中

該当基準

一定期間未着工：事業採択後一定期間（直轄事業等は3年間、補助事業等は5年間）が経過した時点で未着工の事業

長期間継続中：事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業

準備計画段階：準備・計画段階で一定期間（直轄事業等は3年間、補助事業等は5年間）が経過している事業

再々評価：再評価実施後一定期間（5年間）が経過している事業

その他：社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

【砂防事業等】
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
				便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
パンケ新得川 大規模特定砂防等 事業 北海道	長期間継 続中	18	19 ※	【内訳】 被害防止便益：19億円 残存価値：0.34億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：42.1ha 人家：66戸 事業所：18施設 重要公共施設：13施設 鉄道：230m 町道：2,780m 耕地：7ha 等	15 ※	【内訳】 建設費：15億円 維持管理費：0.013 億円	1.3 ※	計画規模の降雨による土砂・ 洪水氾濫等の被害について事 業実施により、人家66戸の被 害が軽減される。また、道道 136号等が寸断された場合の地 域生活や経済に与える影響を 軽減することが出来る。	・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【事業の必要性】 土砂災害から地域住民の生命、財産を守 ることが目的であり、その事業効果は大 きい。 【進捗の見込み】 事業計画に影響を与えるような状況変化 はない。令和9年度完成予定。 【コスト縮減】 すき取り土を法覆工に使用することによ るコスト縮減。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
九号川 大規模特定砂防等 事業 北海道	長期間継 続中	16	15 ※	【内訳】 被害防止便益：15億円 残存価値：0.30億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：23.1ha 人家：3戸 重要公共施設：1施設 鉄道：40m 道道：600m 耕地：4ha 等	13 ※	【内訳】 建設費：13億円 維持管理費：0.03 億円	1.2 ※	計画規模の降雨による土砂・ 洪水氾濫等の被害について事 業実施により、人家3戸の被害 が軽減される。また、根室本 線等が寸断された場合の地域 生活や経済に与える影響を軽 減することが出来る。	・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【事業の必要性】 土砂災害から地域住民の生命、財産を守 ることが目的であり、その事業効果は大 きい。 【進捗の見込み】 事業計画に影響を与えるような状況変化 はない。令和12年度完成予定。 【コスト縮減】 すき取り土を法覆工に使用することによ るコスト縮減。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
ペケレベツ川 大規模特定砂防等 事業 北海道	その他	26	92 ※	【内訳】 被害防止便益：92億円 残存価値：0.26億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：169ha 人家：443戸 事業所：76施設 重要公共施設：16施設 鉄道：650m 国道：2,900m 耕地：4.8ha 等	26 ※	【内訳】 建設費：26億円 維持管理費：0.01 億円	3.6 ※	計画規模の降雨による土砂・ 洪水氾濫等の被害について事 業実施により、人家443戸の被 害が軽減される。また、国道 274号等が寸断された場合の地 域生活や経済に与える影響を 軽減することが出来る。	・資材、労務単価の上昇に伴う総事業費 の変更を行うため、再評価を実施 【事業の必要性】 土砂災害から地域住民の生命、財産を守 ることが目的であり、その事業効果は大 きい。 【進捗の見込み】 事業計画に影響を与えるような状況変化 はない。令和9年度完成予定。 【コスト縮減】 すき取り土を法覆工に使用することによ るコスト縮減。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
芽室川 大規模特定砂防等 事業 北海道	その他	27	233 ※	【内訳】 被害防止便益：232億円 残存価値：0.59億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：807ha 人家：33戸 事業所：4施設 重要公共施設：1施設 鉄道：2,900m 道道：1,400m 町道：27,100m 等	26 ※	【内訳】 建設費：26億円 維持管理費：0.01 億円	8.9 ※	計画規模の降雨による土砂・ 洪水氾濫等の被害について事業 実施により、人家33戸の被害が 軽減される。また、道道55号等 が寸断された場合の地域生活や 経済に与える影響を軽減すること ができる。	・資材、労務単価の上昇に伴う総 事業費の変更を行うため、再評価 を実施 【事業の必要性】 土砂災害から地域住民の生命、財 産を守ることが目的であり、その 事業効果は大きい。 【進捗の見込み】 事業計画に影響を与えるような 状況変化はない。令和8年度完成 予定。 【コスト縮減】 すき取り土を法覆工に使用するこ とによるコスト縮減。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
北海道駒ヶ岳 (森町工区) 大規模特定砂防等 事業 北海道	その他	12	217 ※	【内訳】 被害防止便益：217億円 残存価値：0.22億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：240ha 人家：215戸 事業所：42施設 重要公共施設：2施設 鉄道：800m 国道：700m 道道：2,700m 町道：300m 等	39 ※	【内訳】 建設費：39億円 維持管理費：0.15 億円	5.6 ※	計画規模の降雨による融雪型火 山泥流等の被害について事業実 施により、人家215戸の被害が 軽減される。また、国道278号 等が寸断された場合の地域生活 や経済に与える影響を軽減する ことができる。	・資材、労務単価の上昇に伴う総 事業費の変更を行うため、再評価 を実施 【事業の必要性】 土砂災害から地域住民の生命、財 産を守ることが目的であり、その 事業効果は大きい。 【進捗の見込み】 事業計画に影響を与えるような 状況変化はない。令和8年度完成 予定。 【コスト縮減】 すき取り土を法覆工に使用するこ とによるコスト縮減。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
珊内川 大規模特定砂防等 事業 北海道	長期間継 続中	23	44 ※	【内訳】 被害防止便益：44億円 残存価値：0.47億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.8ha 人家：16戸 事業所：4施設 重要公共施設：2施設 国道：200m 村道：500m 等	22 ※	【内訳】 建設費：22億円 維持管理費： 0.0079億円	2.0 ※	計画規模の降雨による土砂・ 洪水氾濫等の被害について事業 実施により、人家16戸の被害が 軽減される。また、国道229号 等が寸断された場合の地域生活 や経済に与える影響を軽減する ことができる。	・事業採択後長期間（5年間）が 経過した時点で継続中の事業で あるため、再評価を実施 【事業の必要性】 土砂災害から地域住民の生命、財 産を守ることが目的であり、その 事業効果は大きい。 【進捗の見込み】 事業計画に影響を与えるような 状況変化はない。令和14年度完 成予定。 【コスト縮減】 すき取り土を法覆工に使用するこ とによるコスト縮減。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
パンケヌシ川 大規模特定砂防等 事業 北海道	長期間継 続中	18	16 ※	【内訳】 被害防止便益：16億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：44ha 人家：1戸 耕地：11.51ha 国道：0.8m 等	15 ※	【内訳】 建設費：15億円 維持管理費： 0.0044億円	1.1 ※	計画規模の降雨による土砂・ 洪水氾濫について事業実施に より、人家1戸の被害が軽減さ れる。また、国道274号が寸断 された場合の地域生活や経済 に与える影響を軽減すること ができる。	・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【事業の必要性】 土砂災害から地域住民の生命、財産を守 ることが目的であり、その事業効果は大 きい。 【進捗の見込み】 事業計画に影響を与えるような状況変化 はない。令和11年度完成予定。 【コスト縮減】 すき取り土を法覆工に使用することによ るコスト縮減。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
山栗川 事業間連携砂防等 事業 北海道	その他	4.4	21 ※	【内訳】 被害防止便益：20億円 残存価値：0.83億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：13ha 人家：9戸 重要公共施設：2施設 道道：0.08m 町道：0.72m 等	15 ※	【内訳】 建設費：15億円 維持管理費：0.015 億円	1.5 ※	計画規模の降雨による土砂・ 洪水氾濫について事業実施に より、人家9戸の被害が軽減さ れる。また、道道531号が寸断 された場合の地域生活や経済 に与える影響を軽減すること ができる。	・資材、労務単価の上昇に伴う総事業費 の変更を行うため、再評価を実施 【事業の必要性】 土砂災害から地域住民の生命、財産を守 ることが目的であり、その事業効果は大 きい。 【進捗の見込み】 事業計画に影響を与えるような状況変化 はない。令和6年度完成予定。 【コスト縮減】 すき取り土を法覆工に使用することによ るコスト縮減。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
小国沢大規模特定 砂防等事業 青森県	その他	8.0	25 ※	【内訳】 被害防止便益：24.6億 円 残存価値：0.29億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.1ha 人家：16戸 事業所：15施設 国道：360m 市道：910m 等	7.4 ※	【内訳】 建設費：7.3億円 維持管理費：0.14 億円	3.3 ※	・計画規模の降雨による土石 流被害について事業実施によ り、人家16戸の被害が軽減さ れる。また、国道454号等が寸 断された場合の地域生活へ与 える影響は大きいため、集中 的に安全性を向上させる必要 がある。	・事業用地に取得困難地が確認されたこ とを受け、施設配置計画を見直したこと により、事業期間の延伸及び事業費の増 大が必要なため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・被害想定区域に人家16戸のほか、国道 454号（第2次緊急輸送道路）や市道が含 まれており、事業の必要性が高い。 【事業の進捗の見込み】 ・概ね予定どおりに事業は進捗してい る。 【コスト縮減等】 ・工事用道路等の路盤材に再生砕石を使 用している。 ・掘削土を埋戻し土に流用している。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
南浮田町区域事業 間連携砂防等事業 青森県	その他	12	62 ※	【内訳】 被害防止便益：62億円 残存価値：0.09億円 【主な根拠】 想定被害面積：17ha 人家：69戸 重要公共施設：2施設 県道：620m 町道：720m	10 ※	【内訳】 建設費：10億円 維持管理費：0.11 億円	5.8 ※	・土砂崩落等による被害につ いて事業実施により、人家69 戸の被害が軽減される。また、 県道弘前鰯ヶ沢線（第2次 緊急輸送道路）が寸断された 場合の地域生活や経済に与え る影響は大きく、道路事業と 連携し、集中的に安全性を向 上させる必要がある。 【投資効果等の事業の必要性】 ・「青森県地域防災計画」にも掲載され ている重要な区域である。 ・全体計画L=1,118mのうち令和4年度ま でに約380mが整備済である。 【事業の進捗の見込み】 ・事業を進めるに当たっての阻害要因は 無く、順調に事業の進捗を図ることがで きる。 【コスト縮減等】 ・極力残土が発生しない工法を採用して いる。 ・斜面状況により工法を使い分け、コス ト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
外水沢事業間連携 砂防等事業 岩手県	その他	7.5	58	【内訳】 被害防止便益：58億円 残存価値：0.36億円 【主な根拠】 人家：43戸 東北縦貫自動車道： 200m 国道282号：350m 県道：2100m 市道：5140m 等	6.5	【内訳】 建設費：6.3億円 維持管理費：0.2億 円	8.9	計画規模の降雨による土石流 被害について、事業実施によ り、人家43戸の被害が軽減さ れる。 また、東北縦貫自動車道等 が寸断された場合の地域生活 や経済に与える影響は大き く、道路事業と連携し、集中 的に安全性を向上させる必要 がある。 保全対象の国道282号は、緊 急輸送道路に指定されている など、防災上重要な区間であ る。そこで、道路事業と連携 し、集中的に安全性を向上さ せる必要がある。 【投資効果等の事業の必要性】 ・本事業は土砂災害から地域住民の生 命、財産を守ることが目的であり、過去 の豪雨による被害発生履歴もあることか ら、早急な対策が必要である。 【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるような状況変 化や事業推進に影響を与える重大な懸案 事項も無いことから、事業目的の達成が 見込まれる。 【コスト縮減等】 ・残存型枠を採用することによりコスト 縮減を図ることとしている。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
平笠東沢事業間連 携砂防等事業 岩手県	その他	4.0	26	【内訳】 被害防止便益：26億円 残存価値：0.20億円 【主な根拠】 人家：32戸 耕地：27ha 東北縦貫自動車道： 170m 市道：3500m 等	3.6	【内訳】 建設費：3.4億円 維持管理費：0.2億 円	7.2	計画規模の降雨による土石 流被害について、事業実施に より、人家32戸の被害が軽減 される。 また、東北縦貫自動車道等 が寸断された場合の地域生活 や経済に与える影響は大き く、道路事業と連携し、集中 的に安全性を向上させる必要 がある。 保全対象の東北縦貫自動車 道は、緊急輸送道路に指定さ れているなど、防災上重要な 区間である。そこで、道路事 業と連携し、集中的に安全性 を向上させる必要がある。 ・現地の状況による事業計画の見直しに 伴い事業期間を延伸するため、再評価を 実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・本事業は土砂災害から地域住民の生 命、財産を守ることが目的であり、過去 の豪雨による被害発生履歴もあることか ら、早急な対策が必要である。 【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるような状況変 化や事業推進に影響を与える重大な懸案 事項も無いことから、事業目的の達成が 見込まれる。 【コスト縮減等】 ・残存型枠を採用することによりコスト 縮減を図ることとしている。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
				便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
釜ノ沢事業間連携 防等事業 山形県	その他	5.7	19 ※	【内訳】 被害防止便益：19億円 残存価値：0.23億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：19ha 人家：20戸 公共施設：1施設 国道：471m 市町道：1072m	5.8 ※	【内訳】 建設費：5.8億円 維持管理費：0.03 億円	3.4 ※	・土砂災害に対する不安感を 解消し、安心感が向上するこ とが出来る	・現地の状況により、事業期間の延伸及 び事業費の増大が必要となったため、再 評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・近年、大規模な豪雨が多発しており、 また、高齢化等により地域の防災力が低 下していることから土砂災害対策の必要 性が高まっている。 ・平成26年7月の土砂流出を踏まえ、再 度災害防止の観点から防災施設の整備が 急務である。 【事業の進捗の見込み】 ・2号えん堤について、令和6年度の完 成に向けて工事を進める。 【コスト縮減等】 ・土石流対策としての防災施設は砂防え ん堤が最も効果的かつ合理的であるた め、代替施設はない。 ・計画時及び工事発注時に工法・資材等 の検討を行い、コスト縮減に努めてい る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
				便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
赤山地区事業間連 携砂防等事業 山形県	その他	8.5	10 ※	【内訳】 被害防止便益：10億円 残存価値：0.09億円 【主な根拠】 家屋：10戸 県道：170m 河川護岸：100m	8.1 ※	【内訳】 建設費：8.1億円 維持管理費：0.04 億円	1.3 ※	・主要地方道山形南陽線は、山形県村山地域（山形市を中心とした山形地方生活圏）と置賜地域（米沢市を中心とした米沢地方生活圏）を結ぶ幹線道路で、両地域間の通勤・通学、経済・観光物流等に欠かせない路線であり、緊急輸送道路（第二次）にも指定されている。地すべりにより当該路線が被災した場合、両地域の経済活動及び災害復旧活動等に甚大な影響を及ぼすおそれがある。 ・地すべりによる崩壊土砂により吉野川が河道閉塞するおそれがある。	・現地の状況により、事業期間の延伸及び事業費の増大が必要となったため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・令和10年度完成予定 【コスト縮減等】 ・地すべり解析に基づき、効果的な抑止効果が得られる施設計画とし、経済的な施工に努める。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
中関地区事業間連 携砂防等事業 群馬県	長期間継続中	4.8	10	【内訳】 被害防止便益：10億円 残存価値：0.07億円 【主な根拠】 人家：12戸 市道：562m 河川：700m等	5.0	【内訳】 建設費：5.0億円 維持管理費：0.07 億円	2.0	・当該事業を実施することにより、地すべりによる人家12戸、市道、河川への被害が軽減される。	・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・気候変動の影響等による災害の頻発化、同時多発化が懸念されるほか、本地すべりブロック内では新たな地すべり活動が観測されており、事業の必要性はさらに高まっている。 【事業の進捗の見込み】 ・用地買収は概ね完了しており、事業は順調に進む予定。 【コスト縮減等】 ・既存施設を一部活用し、コスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
生須地区事業間連 携砂防等事業 群馬県	長期間継 続中	8.5	86	【内訳】 被害防止便益：86億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 人家：36戸 国道：317m 県道：1,344m 市道：562m 等	52	【内訳】 建設費：52億円 維持管理費：0.1億 円	1.7	・当該事業を実施することにより、地すべりによる人家36戸、国道、県道、市道への被害が軽減される。 ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・気候変動の影響等による災害の頻発化、同時多発化が懸念されるほか、本ブロック内で地すべり土塊の崩落が発生していることから地すべり災害の発生リスクは高く、事業の必要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 ・用地買収は完了しており、事業は順調に進む予定。 【コスト縮減等】 ・地すべり活動の進行状況や観測結果により工法の再検討を行い、より経済的な工法に一部変更し、コスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
房坂川事業間連携 砂防等事業 群馬県	その他	4.8	22	【内訳】 被害防止便益：10億円 残存価値：0.07億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：18ha 人家：29戸 県道：400m 市道：1,810m 等	4.9	【内訳】 建設費：4.7億円 維持管理費：0.2億 円	4.5	・計画規模の降雨による土石流について、人家29戸のほか、県道、市道への被害が軽減される。 ・事業採択後に事業期間の延伸を行う事業であるため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・気候変動の影響等による災害の頻発化、同時多発化が懸念されるほか、保全対象の一つである県道が緊急輸送路に位置付けられていることなどから、事業の必要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 ・用地買収は概ね完了しており、事業は順調に進む予定。 【コスト縮減等】 ・現地発生材を有効活用する工法を採用することで、コスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
天津2事業間連携 砂防等事業 千葉県	長期間継 続中	5.6	20	【内訳】 被害防止便益：20億円 残存価値：0.06億円 【主な根拠】 被害想定区域：3.3ha 人家：19戸 県道：80m 市道：90m 等	5.7	【内訳】 建設費：5.7億円 維持管理費：0.01 億円	3.5	・がけ崩れ災害に対する地域 住民の不安感を抑制する効 果。 ・定住人口が維持され地域社 会を支える効果。	・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・短時間降水量が増加する等、土砂災害 リスクが高まっている。 【事業の進捗の見込み】 ・8ブロック中4ブロックの工事が完了 し、令和8年度完了見込み。 【コスト縮減等】 ・発生土砂を他工事で活用する等、建設 副産物リサイクルの推進によりコスト縮 減を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
佐久間森大規模特 定砂防等事業 千葉県	長期間継 続中	7.3	36	【内訳】 被害防止便益：36億円 残存価値：0.06億円 【主な根拠】 被害想定区域：23.3ha 人家：40戸 県道：2,380m 市道：2,085m 等	8.4	【内訳】 建設費：8.3億円 維持管理費：0.08 億円	4.2	・地すべり災害に対する地域 住民の不安感を抑制する効 果。 ・定住人口が維持され地域社 会を支える効果。	・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・短時間降水量が増加する等、土砂災害 リスクが高まっている。 【事業の進捗の見込み】 ・40ブロック中31ブロックに着手し、令 和10年度完了見込み。 【コスト縮減等】 ・対策工事に用いる資材をメンテナンス 性の高いものとすることで、維持管理性 の向上によりコスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
貝渚事業間連携砂 防等事業 千葉県	長期間継 続中	5.2	60	【内訳】 被害防止便益：60億円 残存価値：0.04億円 【主な根拠】 被害想定区域：7.9ha 人家：79戸 県道：281m 市道：322m 等	5.4	【内訳】 建設費：5.3億円 維持管理費：0.08 億円	11.3	・地すべり災害に対する地域 住民の不安感を抑制する効 果。 ・定住人口が維持され地域社 会を支える効果。	・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・短時間降水量が増加する等、土砂災害 リスクが高まっている。 【事業の進捗の見込み】 ・17ブロック中10ブロックに着手し、令 和10年度完了見込み。 【コスト縮減等】 ・対策工事に用いる資材をメンテナンス 性の高いものとすることで、維持管理性 の向上によりコスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
東事業間連携砂防 等事業 千葉県	長期間継 続中	7.6	18	【内訳】 被害防止便益：18億円 残存価値：0.07億円 【主な根拠】 被害想定区域：21.1ha 人家：18戸 県道：591m 市道：914m 等	7.4	【内訳】 建設費：7.3億円 維持管理費：0.08 億円	2.4	・地すべり災害に対する地域 住民の不安感を抑制する効 果。 ・定住人口が維持され地域社 会を支える効果。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
山中事業間連携砂 防等事業 千葉県	長期間継 続中	6.4	9.8	【内訳】 被害防止便益：9.7億円 残存価値：0.06億円 【主な根拠】 被害想定区域：12.0ha 人家：10戸 県道：479m 市道：660m 等	6.2	【内訳】 建設費：6.1億円 維持管理費：0.08 億円	1.6	・地すべり災害に対する地域 住民の不安感を抑制する効 果。 ・定住人口が維持され地域社 会を支える効果。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
大川事業間連携砂 防等事業 千葉県	長期間継 続中	9.4	19	【内訳】 被害防止便益：18億円 残存価値：0.61億円 【主な根拠】 被害想定区域：7.6ha 人家：70戸 国道：162m 市道：594m 等	10	【内訳】 建設費：10億円 維持管理費：0.09 億円	1.9	・土石流災害に対する地域住 民の不安感を抑制する効果。 ・定住人口が維持され地域社 会を支える効果。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
				便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
平群事業間連携砂 防等事業 千葉県	長期間継 続中	6.8	17	【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：0.04億円 【主な根拠】 被害想定区域：29.6ha 人家：24戸 県道：1,177m 市道：2,166m 等	8.5	【内訳】 建設費：8.4億円 維持管理費：0.09 億円	2.0	・地すべり災害に対する地域 住民の不安感を抑制する効 果。 ・定住人口が維持され地域社 会を支える効果。	・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・短時間降水量が増加する等、土砂災害 リスクが高まっている。 【事業の進捗の見込み】 ・19ブロック中13ブロックに着手し、令 和10年度完了見込み。 【コスト縮減等】 ・対策工事に用いる資材をメンテナンス 性の高いものとすることで、維持管理性 の向上によりコスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
所沢事業間連携砂 防等事業 長野県	その他	5.5	41	【内訳】 被害防止便益：41億円 残存価値：0.29億円 【主な根拠】 人家：70戸 国道：150m 市道：120m 等	4.9	【内訳】 建設費：4.8億円 維持管理費：0.18 億円	8.4	—	・社会経済情勢の変化により事業期間を 変更する必要が生じたため、再評価を実 施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を 守ることが目的であり、事業効果は大き い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和9年度完成予定 【コスト縮減等】 ・新技術・新工法の採用を検討し、さら なるコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
くろみ沢地区事業 間連携砂防等事業 長野県	その他	2.0	212 ※	【内訳】 被害防止便益：212億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 人家：244戸 重要公共施設：1施設 国道：960m 県道：120m 町道：3,010m 等	2.9 ※	【内訳】 建設費：2.7億円 維持管理費：0.20 億円	72.9 ※	—	・社会経済情勢の変化により事業期間を 変更する必要が生じたため、再評価を実 施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を 守ることが目的であり、事業効果は大き い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和6年度完成予定 【コスト縮減等】 ・新技術・新工法の採用を検討し、さら なるコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
前島川大規模特定 砂防等事業 長野県	その他	18	17	【内訳】 被害防止便益：16億円 残存価値：0.86億円 【主な根拠】 人家：84戸 県道：300m 市道：1,500m 等	15	【内訳】 建設費：15億円 維持管理費：0.15 億円	1.1	—	・社会経済情勢の変化により事業期間を 変更する必要が生じたため、再評価を実 施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を 守ることが目的であり、事業効果は大き い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和13年度完成予定 【コスト縮減等】 ・新技術・新工法の採用を検討し、さら なるコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
大沢川事業間連携 砂防等事業 長野県	その他	5.5	175 ※	【内訳】 被害防止便益：175億円 残存価値：0.39億円 【主な根拠】 人家：178戸 国道：500m 町道：3,440m 等	7.7 ※	【内訳】 建設費：7.6億円 維持管理費：0.17 億円	22.7 ※	—	・社会経済情勢の変化により事業期間を 変更する必要が生じたため、再評価を実 施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を 守ることが目的であり、事業効果は大き い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和10年度完成予定 【コスト縮減等】 ・新技術・新工法の採用を検討し、さら なるコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
唐沢川事業間連携 砂防等事業 長野県	その他	7.2	57	【内訳】 被害防止便益：57億円 残存価値：0.38億円 【主な根拠】 人家：107戸 重要公共施設：6施設 県道：1,300m 市道：300m 等	7.1	【内訳】 建設費：6.9億円 維持管理費：0.19 億円	8.1	—	・社会経済情勢の変化により事業期間を 変更する必要が生じたため、再評価を実 施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を 守ることが目的であり、事業効果は大き い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和7年度完成予定 【コスト縮減等】 新技術・新工法の採用を検討し、さらな るコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
小池沢大規模特定 砂防等事業 長野県	その他	6.2	47	【内訳】 被害防止便益：47億円 残存価値：0.30億円 【主な根拠】 人家：80戸 事業所：6施設 国道：275m 市道：1,389m 等	5.5	【内訳】 建設費：5.3億円 維持管理費：0.17億 円	8.7	—	・社会経済情勢の変化により事業期間を 変更する必要があるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を 守ることが目的であり、事業効果は大き い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和10年度完成予定 【コスト縮減等】 ・新技術・新工法の採用を検討し、さら なるコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
栗代川大規模特定 砂防等事業 長野県	その他	7.8	18 ※	【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：1.2億円 【主な根拠】 人家：22戸 県道：650m 村道：1,230m 等	16 ※	【内訳】 建設費：16億円 維持管理費：0.18億 円	1.1 ※	—	・社会経済情勢の変化により事業期間を 変更する必要があるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を 守ることが目的であり、事業効果は大き い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和9年度完成予定 【コスト縮減等】 ・新技術・新工法の採用を検討し、さら なるコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
万郡沢事業間連携 砂防等事業 長野県	長期間継 続中	4.5	41	【内訳】 被害防止便益：41億円 残存価値：0.31億円 【主な根拠】 人家：603戸 重要公共施設：12施設 国道：326m 県道：1,678m 町道：5,339m 等	4.6	【内訳】 建設費：4.4億円 維持管理費：0.20 億円	9.0	—	・社会経済情勢の変化により事業期間を 変更する必要があるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を 守ることが目的であり、事業効果は大き い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和6年度完成予定 【コスト縮減等】 新技術・新工法の採用を検討し、さらな るコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
				便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
田草川事業間連携 砂防等事業 長野県	その他	9.1	58 ※	【内訳】 被害防止便益：58億円 残存価値：0.43億円 【主な根拠】 人家：96戸 重要公共施設：7施設 県道：560m 市道：6,590m 鉄道：190m 等	8.4 ※	【内訳】 建設費：8.2億円 維持管理費：0.16 億円	7.0 ※	-	・社会経済情勢の変化により事業期間を 変更する必要が生じたため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を 守ることが目的であり、事業効果は大き い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和12年度完成予定 【コスト縮減等】 新技術・新工法の採用を検討し、さらな るコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
寒沢事業間連携砂 防等事業 長野県	その他	4.5	91 ※	【内訳】 被害防止便益：91億円 残存価値：0.47億円 【主な根拠】 人家：122戸 重要公共施設：2施設 県道：1,500m 町道：500m 等	8.1 ※	【内訳】 建設費：7.9億円 維持管理費：0.18 億円	11.4 ※	-	・社会経済情勢の変化により事業期間を 変更する必要が生じたため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を 守ることが目的であり、事業効果は大き い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和8年度完成予定 【コスト縮減等】 新技術・新工法の採用を検討し、さらな るコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
横湯川事業間連携 砂防等事業 長野県	その他	11	71 ※	【内訳】 被害防止便益：70億円 残存価値：1.1億円 【主な根拠】 人家：1,245戸 事業所：351施設 重要公共施設：7施設 国道：400m 県道：1,800m 町道：8,300m 鉄道：300m 等	21 ※	【内訳】 建設費：21億円 維持管理費：0.18 億円	3.4 ※	-	・社会経済情勢の変化により事業期間を 変更する必要が生じたため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を 守ることが目的であり、事業効果は大き い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和9年度完成予定 【コスト縮減等】 新技術・新工法の採用を検討し、さらな るコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
				便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
戸立沢事業間連携 砂防等事業 長野県	その他	14	37 ※	【内訳】 被害防止便益：36億円 残存価値：0.75億円 【主な根拠】 人家：45戸 重要公共施設：1施設 県道：700m 村道：2,350m 等	13 ※	【内訳】 建設費：13億円 維持管理費：0.17 億円	2.8 ※	-	・社会経済情勢の変化により事業期間を 変更する必要が生じたため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を 守ることが目的であり、事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・令和10年度完成予定 【コスト縮減等】 新技術・新工法の採用を検討し、さらなる コスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
知見寺沢事業間連 携砂防等事業 長野県	その他	6.6	51 ※	【内訳】 被害防止便益：51億円 残存価値：0.46億円 【主な根拠】 人家：53戸 事業所：6施設 重要公共施設：1施設 県道：265m 市道：2,075m 等	7.1 ※	【内訳】 建設費：6.9億円 維持管理費：0.17 億円	7.3 ※	-	・社会経済情勢の変化により事業期間を 変更する必要が生じたため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を 守ることが目的であり、事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・令和6年度完成予定 【コスト縮減等】 新技術・新工法の採用を検討し、さらなる コスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
芦澤事業間連携携 砂防等事業 長野県	その他	5.6	35 ※	【内訳】 被害防止便益：34億円 残存価値：0.55億円 【主な根拠】 人家：33戸 事業所：3施設 重要公共施設：1施設 国道：240m 県道：140m 鉄道：220m 等	7.3 ※	【内訳】 建設費：7.2億円 維持管理費：0.17 億円	4.7 ※	-	・社会経済情勢の変化により事業期間を 変更する必要が生じたため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を 守ることが目的であり、事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・令和6年度完成予定 【コスト縮減等】 新技術・新工法の採用を検討し、さらなる コスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
				便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
栃平沢事業間連携 砂防等事業 長野県	その他	29	47 ※	【内訳】 被害防止便益：45億円 残存価値：2.2億円 【主な根拠】 人家：42戸 事業所：2施設 重要公共施設：1施設 県道：1,156m 村道：1,843m 等	46 ※	【内訳】 建設費：46億円 維持管理費：0.16 億円	1.03 ※	-	・社会経済情勢の変化により事業期間を 変更する必要が生じたため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を 守ることが目的であり、事業効果は大き い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和12年度完成予定 【コスト縮減等】 新技術・新工法の採用を検討し、さらな るコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
矢沢事業間連携砂 防等事業 長野県	その他	4.7	12 ※	【内訳】 被害防止便益：12億円 残存価値：0.37億円 【主な根拠】 人家：18戸 事業所：1施設 重要公共施設：2施設 国道：115m 市道：313m 等	6.8 ※	【内訳】 建設費：6.6億円 維持管理費：0.17 億円	1.9 ※	-	・社会経済情勢の変化により事業期間を 変更する必要が生じたため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を 守ることが目的であり、事業効果は大き い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和8年度完成予定 【コスト縮減等】 新技術・新工法の採用を検討し、さらな るコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
福島地区 事業間連携 砂防等事業 長野県	その他	8.5	39	【内訳】 被害防止便益：39億円 残存価値：0.12億円 【主な根拠】 湛水面積：85ha 想定氾濫面積：9ha 人家：42戸 村指定避難場所：1施設 重要公共施設：4施設 国道：580m 村道：1,005m 等	7.8	【内訳】 事業費：7.8億円 維持管理費：0.02億 円	5.0	-	・社会経済情勢の変化により事業期間を 変更する必要が生じたため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を 守ることが目的であり、事業効果は大き い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和9年度完成予定 【コスト縮減等】 新技術・新工法の採用を検討し、さらな るコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
				便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
浅川南部地区事業 間連携砂防等事業 長野県	その他	4.3	58	【内訳】 被害防止便益：58億円 残存価値：0.05億円 【主な根拠】 人家：67戸 重要公共施設：2施設 県道：350m 市道：1500m 等	4.2	【内訳】 事業費：4.2億円 維持管理費：0.02億 円	13.8	-	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
高鼻地区事業間連 携砂防等事業 長野県	その他	6.5	14	【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.08億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：10ha 人家：49戸 事業所：2施設 重要公共施設：3施設 国道：260m 県道：240m 市道：1,700m 等	6.4	【内訳】 事業費：6.4億円 維持管理費：0.02億 円	2.2	-	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
八方岩地区大規模 特定砂防等事業 長野県	その他	6.9	20	【内訳】 被害防止便益：20億円 残存価値：0.08億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：36ha 人家：17戸 重要公共施設：2施設 県道：373m 村道：2,283m 農道：35m 等	7.0	【内訳】 事業費：7.0億円 維持管理費：0.02億 円	2.9	-	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
小松原地区事業間 連携砂防等事業 長野県	その他	28	57	【内訳】 被害防止便益：56億円 残存価値：0.5億円 【主な根拠】 氾濫想定面積：14ha 事業所：1施設 重要公共施設：1施設 国道：380m 等	38	【内訳】 事業費：38億円 維持管理費：0.02億 円	1.5	・地すべりによる被害につ いて、事業実施により、事業所 1施設の被害が軽減される。 ・国道19号が寸断された場合 の地域生活や経済に与える影 響を軽減することができる。 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を 守ることが目的であり、事業効果は大き い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和9年度完成予定 【コスト縮減等】 新技術・新工法の採用を検討し、さらな るコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
水上川1事業間連 携砂防等事業 新潟県	長期間継 続中	4.4	35 ※	【内訳】 被害防止便益：35億円 残存価値：0.29億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：9.6ha 人家：40戸 重要公共施設：2施設 国道：350m 市道：900m 等	5.0 ※	【内訳】 建設費：5.0億円 維持管理費：0.00 億円	7.1 ※	・当該流域において降雨等によ り発生する土砂災害により 国道352号が寸断された場合、 地域生活や経済に与える影響 は大きいことから、道路事業 と連携して土砂災害対策施設 の整備を行うことで、安全・ 安心の向上が図られる。 【投資効果等の事業の必要性】 ・土石流により、人家や国道352号等に 甚大な被害が発生するおそれがあるた め、砂防堰堤を整備する必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・地域関係者の協力も得られており、事 業を進めるうえで大きな支障はない。令 和8年度の完了を目指す。 【コスト縮減等】 ・他工事との発生土の利用調整を図り、 残土の有効活用を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
北山川事業間連携 砂防等事業 新潟県	長期間継 続中	3.5	9.5	【内訳】 被害防止便益：9.3億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.3ha 人家：23戸 重要公共施設：2施設 国道：260m 市道：590m等	3.7	【内訳】 建設費：3.7億円 維持管理費：0.00 億円	2.6	・当該流域において降雨等により発生する土砂災害により国道253号（緊急輸送路）が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きいことから、道路事業と連携して土砂災害対策施設の整備を行うことで、安全・安心の向上が図られる。 ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土石流により、人家や国道253号（緊急輸送路）等に甚大な被害が発生するおそれがあるため、砂防堰堤を整備する必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・地域関係者の協力も得られており、事業を進めるうえで大きな支障はない。令和7年度の完了を目指す。 【コスト縮減等】 ・他工事との発生土の利用調整を図り、残土の有効活用を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 蒲原 潤一）	
朝日川地区事業間 連携砂防等事業 新潟県	長期間継 続中	2.7	158 ※	【内訳】 被害防止便益：158億円 残存価値：0.09億円 【主な根拠】 人家：86戸 事業所：3施設 重要公共施設：3施設 国道：200m 県道：630m 市道：830m等	30 ※	【内訳】 建設費：30億円 維持管理費：0.00 億円	5.3 ※	・地すべり災害は、発生時期・発生場所・規模を予測することが難しい災害であり、地すべりが発生すれば家屋や道路、耕地等の生活基盤が失われる。また近年では豪雨が頻発し、住民は地すべり災害に対し、大きな不安を抱いている。対策工を実施することで、地すべりに対する不安を解消し、地域住民が安全に安心して暮らすことができる。 ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・被害想定区域内には人家86戸、国道291号（緊急輸送路）、山古志地域福祉センターなごみ苑及び小中学校（要配慮者利用施設）等を主な保全対象としており、事業継続によって地すべりブロックの安定性を図ることで、住民の生活を確保することができる。 【事業の進捗の見込み】 ・現時点での事業進捗率は96%に達している。令和7年度に全ての計画工事を完了し、概成を目指す。 【コスト縮減等】 ・今後の事業に当たっては、施工方法の検討及び新技術活用などによるコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 蒲原 潤一）	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
寺泊地区事業間連 携砂防等事業 新潟県	長期間継 続中	2.8	198 ※	【内訳】 被害防止便益：198億円 残存価値：0.03億円 【主な根拠】 人家：200戸 事業所：6施設 重要公共施設：3施設 国道：445m 市道：1,660m 等	2.8 ※	【内訳】 建設費：2.8億円 維持管理費：0.00 億円	70.2 ※	・地すべり災害は、発生時期・発生場所・規模を予測することが難しい災害であり、地すべりが発生すれば家屋や道路、耕地等の生活基盤が失われる。また近年では豪雨が頻発しており、住民は地すべり災害に対し大きな不安を抱いている。対策工を完了することにより、地すべりに対する不安を解消し、地域住民が安全に安心して暮らすことができる。 ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・被害想定区域内には人家200戸、国道402号(緊急輸送路)、市道、寺泊小学校等があり、事業継続によって地すべりブロックの安定性を図ることで、住民の生活を確保することができる。 【事業の進捗の見込み】 ・現時点での事業進捗率は約66%に達している。令和9年度に全ての計画工事を完了し、概成を目指す。 【コスト縮減等】 ・今後の事業に当たっては、施工方法の検討及び新技術活用などによるコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
青ぬけ地区事業間 連携砂防等事業 新潟県	長期間継 続中	6.0	69 ※	【内訳】 被害防止便益：69億円 残存価値：0.09億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：60ha 人家：55戸 事業所：6施設 重要公共施設：2施設 国道：4,300m 市道：1,100m 鉄道：JR大系線 等	64 ※	【内訳】 建設費：64億円 維持管理費：0.00 億円	1.1 ※	・地すべり災害は、発生時期・発生場所・規模を予測することが難しい災害であり、地すべりが発生すれば家屋や道路、耕地等の生活基盤が失われる。また近年では豪雨が頻発しており、住民は地すべり災害に対し大きな不安を抱いている。対策工を完了することにより、地すべりに対する不安を解消し、地域住民が安全に安心して暮らすことができる。 【投資効果等の事業の必要性】 ・被害想定区域内には人家55戸、鉄道、国道148号(緊急輸送路)、市道、耕地等があり、事業継続によって地すべりブロックの安定性を図ることで、住民の生活を確保することができる。 【事業の進捗の見込み】 ・現時点での事業進捗率は約86%に達している。令和10年度に全ての計画工事を完了し、概成を目指す。 【コスト縮減等】 ・今後の事業に当たっては、施工方法の検討及び新技術活用などによるコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
下横尾谷事業間連 携砂防等事業 富山県	長期間継 続中	3.2	21	【内訳】 被害防止便益：20.8億円 残存価値：0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.7ha 人家：22戸 重要公共施設：3施設 国道：275m 町道：236m 鉄道：310m 等	3.1	【内訳】 建設費：2.9億円 維持管理費：0.2億円	6.7	・本溪流は土石流危険溪流（Ⅰ－526）であり、平均溪床勾配が約1／4と急流である。溪流内では表層崩壊が発生しており、溪床部には不安定土砂や流木が堆積している。 ・このため、集中豪雨による土石流が発生する危険性が高く、当該地区の人家・公民館、並びに第1次緊急輸送道路である国道8号、鉄道等が被災する恐れがあり、地域の生活・経済活動、並びに人命に多大な被害を及ぼす恐れが高い。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流等について人家22戸や国道8号等への被害を軽減する。 【事業の進捗見込み】 ・これまでに用地補償を完了し、工事業道路を施工中であり、事業は順調に進む予定。 【コスト縮減等】 ・堰堤工形式の決定にあたり、現地調査のうえ比較検討し、経済性で最も有利な重力式コンクリート堰堤工を採用している。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
寺谷敷谷川事業間 連携砂防等事業 富山県	長期間継 続中	3.5	11	【内訳】 被害防止便益：10.7億円 残存価値：0.3億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.25ha 人家：10戸 事業所：1施設 重要公共施設：3施設 県道：195m 市道：191m 等	4.0	【内訳】 建設費：3.6億円 維持管理費：0.4億円	2.7	・本溪流は、土石流危険溪流（Ⅰ－５７９）であり、平均溪流勾配が約１／４と急流である。 ・このため、ひとたび集中豪雨により土石流が発生すると、下流の人家、県道のほか、避難所に指定されている体育館、地域の生活・経済活動、並びに人命に多大な被害を及ぼす恐れが高い。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流等について人家10戸や県道福平石田線等への被害を軽減する。 【事業の進捗見込み】 ・これまでに工事用道路が完成し、堰堤の地盤改良工に着手しており、事業は順調に進む予定。 【コスト縮減等】 ・堰堤工形式の決定にあたり、現地調査のうえ比較検討し、経済性で最も有利な重力式コンクリート堰堤工を採用している。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
下嵐谷事業間連携 砂防等事業 富山県	長期間継 続中	4.8	6.5	【内訳】 被害防止便益：6.3億円 残存価値：0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.8ha 人家：4戸 重要公共施設：2施設 県道：235m 町道：210m 等	5.5	【内訳】 建設費：5.0億円 維持管理費：0.5億円	1.2	・当箇所は、土石流危険溪流であり、平均溪流勾配が1/2.1～1/16.7と急流である。 ・流域内では表層崩壊が発生し、溪流の広範囲で溪岸浸食が生じている。 ・砂防設備が整備されていないことから、豪雨により土石流が発生すると、下流の人家や道路、老人ホームなどの公共施設に甚大な被害を及ぼす恐れがある。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流等について人家4戸や県道松倉宮路線等への被害を軽減する。 【事業の進捗見込み】 ・これまで町道の補償工事を完了し、堰堤工に着手済みであり、事業は順調に進む予定。 【コスト縮減等】 ・堰堤工形式の決定にあたり、現地調査のうえ比較検討し、経済性で最も有利な重力式コンクリート堰堤工を採用している。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
				便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
志津北谷事業間連 携砂防等事業 岐阜県	長期間継 続中	11	54 ※	【内訳】 被害防止便益：53億円 残存価値：0.5億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：51ha 人家：272戸 要配慮者利用施設：1施設 県道：349m 等	10 ※	【内訳】 建設費：9.8億円 維持管理費：0.46 億円	5.3 ※	・計画規模の降雨による土石 流の被害について事業実施に より、人家272戸等の被害が軽 減される。 ・主要地方道南濃関ヶ原線が 寸断された場合の地域生活や 経済に与える影響を軽減する ことができる。	・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点 で未着工の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・事業箇所と同地域において、近年複数箇所 で土砂災害が発生している。 【事業の進捗の見込み】 ・用地買収が完了し、令和5年度より着工 【コスト縮減等】 ・流木止工の鋼製スリット部を設計時に選定さ れたものから変更することでコストの縮減に努 める。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
コブトチ谷事業間 連携砂防等事業 岐阜県	長期間継 続中	6.6	38 ※	【内訳】 被害防止便益：38億円 残存価値：0.03億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：14ha 人家：34戸 重要公共施設：3施設 国道：221m 等	6.7 ※	【内訳】 建設費：6.3億円 維持管理費：0.41 億円	5.7 ※	・計画規模の降雨による土石 流の被害について事業実施に より、人家34戸等の被害が軽 減される。 ・国道41号が寸断された場合 の地域生活や経済に与える影 響を軽減することができる。	・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点 で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・事業箇所と同市内において、近年複数箇所 で土砂災害が発生している。 【事業の進捗の見込み】 ・令和3年度から管理用道路を施工中である。 【コスト縮減等】 ・建設発生土を現地で活用することにより残土 処分費を削減し、コスト縮減に努めている。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
口坂本事業間連携 砂防等事業 静岡県	再々評価	104	109	【内訳】 被害防止便益：109億円 残存価値：0.3億円 【主な根拠】 人家：97戸 事業所：1施設 県道：4,130m 町道：1,260m 農道その他：5,000m	92	【内訳】 建設費：74億円 維持管理費：18億 円	1.2	-	・再評価を実施後一定期間（5年間）が 経過している事業であるため、再評価を 実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・R4台風15号により、211件の土砂災害 が発生しており、住民の関心が高い。 【事業の進捗の見込み】 ・事業進捗98%のため、見通しは立っ ている。 【コスト縮減等】 ・地すべり変動量観測を基に既存施設を 活用した計画見直しが考えられる。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
				便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
飯野川第13支川事業間連携砂防等事業 愛知県	その他	4.3	10 ※	【内訳】 被害防止便益：9.7億円 残存価値：0.26億円 【主な根拠】 人家：11戸 県道：100 m 等	3.5 ※	【内訳】 建設費 3.5億円 維持管理費 0.03億円	2.8 ※	・一般県道上渡合土岐線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	事業の進捗状況により事業期間を変更するため再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 当該事業を実施することにより、人家11戸、一般県道上渡合土岐線を土砂災害から保全する。 【事業の進捗の見込み】 計画的な工事の推進により、令和9年度の完了を目指す。 【コスト縮減等】 工法選定等において残存型枠の使用等コスト縮減に取り組んでいる。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
洞ノ沢事業間連携砂防等事業 愛知県	その他	7.3	14 ※	【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.30億円 【主な根拠】 人家：20戸 国道：170 m 等	7.2 ※	【内訳】 建設費 7.2億円	1.9 ※	・国道473号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	事業の進捗状況により事業期間を変更するため再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 当該事業を実施することにより、人家20戸、国道473号を土砂災害から保全する。 【事業の進捗の見込み】 計画的な工事の推進により、令和13年度の完了を目指す。 【コスト縮減等】 工法選定等において残存型枠の使用等コスト縮減に取り組んでいる。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
東林沢事業間連携砂防等事業 愛知県	その他	3.0	4.1 ※	【内訳】 被害防止便益：4.0億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 人家：6戸 県道：120 m 等	2.8 ※	【内訳】 建設費 2.8億円 維持管理費 0.03億円	1.5 ※	・主要地方道豊川新城線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	・現地の状況により、事業期間の延伸及び事業費の増大が必要となったため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 当該事業を実施することにより、人家6戸、主要地方道豊川新城線を土砂災害から保全する。 【事業の進捗の見込み】 計画的な工事の推進により、令和6年度の完了を目指す。 【コスト縮減等】 工法選定等において残存型枠の使用等コスト縮減に取り組んでいる。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
				便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
山崎沢事業間連携 砂防等事業 愛知県	その他	4.1	9.2 ※	【内訳】 被害防止便益：9.1億円 残存価値：0.14億円 【主な根拠】 人家：17戸 国道：384 m 県道：217 m 鉄道：202 m 等	3.4 ※	【内訳】 建設費 3.4億円 維持管理費 0.03億 円	2.7 ※	・名古屋鉄道名古屋本線、東 名高速道路、国道1号及び一般 県道長沢国府線が寸断された 場合の地域生活や経済に与え る影響は大きく、道路事業と 連携し、集中的に安全性を向 上させる必要がある。	・現地の状況により、事業期間の延伸及 び事業費の増大が必要となったため、再 評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 当該事業を実施することにより、人家17 戸、名古屋鉄道名古屋本線、東名高速道 路、国道1号及び一般県道長沢国府線を 土砂災害から保全する。 【事業の進捗の見込み】 計画的な工事の推進により、令和9年度 の完了を目指す。 【コスト縮減等】 工法選定等において残存型枠の使用等コ スト縮減に取り組んでいる。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
乗小路沢事業間連 携砂防等事業 愛知県	その他	7.0	38 ※	【内訳】 被害防止便益：38億円 残存価値：0.21億円 【主な根拠】 人家：45戸 県道：250 m 等	13 ※	【内訳】 建設費 13億円 維持管理費 0.03億 円	2.9 ※	・主要地方道東三河環状線が 寸断された場合の地域生活や 経済に与える影響は大きく、 道路事業と連携し、集中的に 安全性を向上させる必要があ る。	事業の進捗状況により事業期間を変更す るため再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 当該事業を実施することにより、人家45 戸、主要地方道東三河環状線を土砂災害 から保全する。 【事業の進捗の見込み】 計画的な工事の推進により、令和8年度 の完了を目指す。 【コスト縮減等】 工法選定等において残存型枠の使用等コ スト縮減に取り組んでいる。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
金野川事業間連携 砂防等事業 愛知県	その他	3.2	5.4 ※	【内訳】 被害防止便益：5.2億円 残存価値：0.19億円 【主な根拠】 人家：7戸 県道：190 m 等	2.5 ※	【内訳】 建設費 2.5億円 維持管理費 0.03億 円	2.2 ※	・一般県道豊川蒲郡線が寸断 された場合の地域生活や経済 に与える影響は大きく、道路 事業と連携し、集中的に安全 性を向上させる必要がある。	事業の進捗状況により事業期間を変更す るため再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 当該事業を実施することにより、人家7 戸、一般県道豊川蒲郡線を土砂災害から 保全する。 【事業の進捗の見込み】 計画的な工事の推進により、令和10年度 の完了を目指す。 【コスト縮減等】 工法選定等において残存型枠の使用等コ スト縮減に取り組んでいる。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
				便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
中村区域事業間連 携砂防等事業 愛知県	その他	3.7	16 ※	【内訳】 被害防止便益：15.7億 円 残存価値：0.28億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.7ha 人家：12戸 公民館：1施設 保育園：1施設 県道：120m 町道：90m 等	5.8 ※	【内訳】 建設費：5.8億円	2.7 ※	—	・現地の状況により、事業期間の延伸及 び事業費の増大が必要となったため、再 評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を 守ることが目的であり、事業効果は大き い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和10年度完成予定 【コスト縮減等】 ・新技術・新工法の採用を検討し、さら なるコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
棚口区域事業間連 携砂防等事業 愛知県	その他	4.0	13 ※	【内訳】 被害防止便益：12.7億 円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.2ha 人家：19戸 国道：260m	3.8 ※	【内訳】 建設費：3.8億円	3.4 ※	—	・現地の状況により、事業期間の延伸及 び事業費の増大が必要となったため、再 評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を 守ることが目的であり、事業効果は大き い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和7年度完成予定 【コスト縮減等】 ・新技術・新工法の採用を検討し、さら なるコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
名木下区域事業間 連携砂防等事業 愛知県	その他	3.9	8.2 ※	【内訳】 被害防止便益：7.9億円 残存価値：0.27億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.2ha 人家：10戸 県道：130m 公民館：1施設	5.2 ※	【内訳】 建設費：5.2億円	1.5 ※	—	・現地の状況により、事業期間の延伸及 び事業費の増大が必要となったため、再 評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を 守ることが目的であり、事業効果は大き い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和8年度完成予定 【コスト縮減等】 ・新技術・新工法の採用を検討し、さら なるコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
日沢（Ⅱ）区域事業 間連携砂防等事業 愛知県	その他	1.8	2.6 ※	【内訳】 被害防止便益：2.5億円 残存価値：0.07億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：0.87ha 人家：1戸 保育園：1施設 県道：60m	1.4 ※	【内訳】 建設費：1.4億円	1.9 ※	—	・現地の状況により、事業期間の延伸及び事業費の増大が必要となったため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・令和10年度完成予定 【コスト縮減等】 ・新技術・新工法の採用を検討し、さらなるコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
井根谷川事業間連 携砂防等事業 福井県	その他	2.5	32	【内訳】 被害防止便益：32億円 残存価値：0.13億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：10.4ha 人家：43戸 国道：290m 市道：845m 等	2.2	【内訳】 建設費 2.2億円 維持管理費 0.01億円	15.0	・計画規模の降雨による土石流被害について、事業実施により人家43戸の被害が軽減される。また、国道162号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きい。 ・保全対象の国道162号は、緊急輸送道路に指定されており防災上重要な区間である。そこで道路事業と連携し集中的に安全性を向上させる事により、国道162号への被害が軽減される。 ・社会経済情勢の変化により、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、その事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・地域関係者の協力も得られており、事業を進めるうえで大きな支障はない。令和7年度の完了を目指す。 【コスト縮減等】 ・他工事との発生土の利用調整を図り、残土の有効利用を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
				便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
松尾川左第5支川 事業間連携砂防等 事業 大阪府	長期間継 続中	5.2	31 ※	【内訳】 被害防止便益：31億円 残存価値：0.24億円 【主な根拠】 人家：45戸 府道：156m 市道：619m 等	4.9 ※	【内訳】 建設費：4.8億円 維持管理費：0.06 億円	6.3 ※	・府道父鬼和気線は市の地域 防災計画において緊急交通路 に指定されている。 ・府道が寸断された場合の地 域生活や経済に与える影響を 軽減できる。	・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生 命、財産を守ることが目的であり、その 事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・地域関係者の協力も得られており、事 業を進めるうえで大きな支障はない。令 和10年度の完了を目指す。 【コスト縮減等】 ・他工事との発生土の利用調整を図り、 残土の有効利用を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
二釜南事業間連携 砂防等事業 大阪府	長期間継 続中	8.2	10 ※	【内訳】 被害防止便益：10億円 残存価値：0.44億円 【主な根拠】 人家：1戸 要配慮者利用施設：1施 設 府道：400m 等	6.3 ※	【内訳】 建設費：6.0億円 維持管理費：0.34 億円	1.7 ※	・府道枚方亀岡線は市の地域 防災計画において緊急交通路 に指定されている。 ・府道が寸断された場合の地 域生活や経済に与える影響を 軽減できる。	・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生 命、財産を守ることが目的であり、その 事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・地域関係者の協力も得られており、事 業を進めるうえで大きな支障はない。令 和10年度の完了を目指す。 【コスト縮減等】 ・他工事との発生土の利用調整を図り、 残土の有効利用を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
				便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
石川右第7支溪事業間連携砂防等事業 大阪府	長期間継続中	2.7	5.2 ※	【内訳】 被害防止便益：5.1億円 残存価値：0.09億円 【主な根拠】 人家：15戸 府道：76m 市道：192m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費：1.7億円 維持管理費：0.08億円	2.9 ※	・府道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減できる。	・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、その事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・地域関係者の協力も得られており、事業を進めるうえで大きな支障はない。令和10年度の完了を目指す。 【コスト縮減等】 ・他工事との発生土の利用調整を図り、残土の有効利用を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
金熊寺川第5支溪事業間連携砂防等事業 大阪府	長期間継続中	4.2	20 ※	【内訳】 被害防止便益：20億円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 人家：10戸 要配慮者利用施設：1施設 公共施設：1施設 府道：669m 等	3.7 ※	【内訳】 建設費：3.6億円 維持管理費：0.04億円	5.5 ※	・府道泉佐野市岩出線は市の地域防災計画において避難路に指定されている。 ・要配慮者利用施設（東小学校）は避難所にも指定されており、防災上重要な拠点である。 ・府道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減できる。	・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、その事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・地域関係者の協力も得られており、事業を進めるうえで大きな支障はない。令和10年度の完了を目指す。 【コスト縮減等】 ・他工事との発生土の利用調整を図り、残土の有効利用を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
鍛冶屋谷事業間連 携砂防等事業 奈良県	長期間継 続中	16	13 ※	【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0億円 【主な根拠】 人家：13戸 重要公共施設：2施設 国道：62m 等	10.0 ※	【内訳】 建設費：10億円 維持管理費：0.00 億円	1.2 ※	・県道が寸断された場合の地 域生活や経済に与える影響を 軽減できる。 ・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生 命、財産を守ることが目的であり、その 事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・地域関係者の協力も得られており、事 業を進めるうえで大きな支障はない。令 和8年度の完了を目指す。 【コスト縮減等】 ・他工事との発生土の利用調整を図り、 残土の有効利用を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
上古沢地区事業間 連携砂防等事業 和歌山県	長期間継 続中	18	79	【内訳】 被害防止便益：79億円 残存価値：0.01億円 【主な根拠】 被害想定区域面積： 25ha 人家：48戸 重要公共施設：1施設 国道：604m 鉄道：497m 等	22	【内訳】 建設費：22億円 維持管理費：0.00 億円	3.6	・計画規模の降雨による地す べりの被害について事業実施 により、人家28戸、上古沢駅 の被害が軽減される。 ・国道370号線、南海鉄道 南 海高野線が寸断された場合の 地域生活や経済に与える影響 を軽減することができる。 ・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・事業着手後の現地調査により対象とな る地すべりブロックを追加する必要が生 じたため、被害想定範囲における保全対 象が増加。 【事業の進捗の見込み】 ・令和4年度末における進捗率は25.1%で あり、令和10年度の事業概成を目指し対 策を実施。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
長野地区事業間連 携砂防等事業 和歌山県	長期間継 続中	8.6	15	【内訳】 被害防止便益：15億円 残存価値：0.06億円 【主な根拠】 被害想定区域面積： 27ha 人家：15戸 市道：948m 等	11	【内訳】 建設費：11億円 維持管理費：0.00 億円	1.4	・計画規模の降雨による地す べりの被害について事業実施 により、人家15戸の被害が軽 減される。 ・町道が寸断された場合の地 域生活や経済に与える影響を 軽減することができる。	・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・令和2年7月に地すべりの再活動を観 測、また令和3年の斜面崩壊が発生した ため、新たな対策が必要となり事業期間 が長期化した。 【事業の進捗の見込み】 ・令和4年度末における進捗率は63.7%で あり、令和8年度の事業概成を目指し対 策を実施。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
伏拝区事業間連携 砂防等事業 和歌山県	長期間継 続中	5.5	21	【内訳】 被害防止便益：21億円 残存価値：0億円 【主な根拠】 被害想定区域面積： 54ha 人家：24戸 市道：437m 等	5.6	【内訳】 建設費：5.6億円 維持管理費：0.00 億円	3.7	・計画規模の降雨による地す べりの被害について事業実施 により、人家24戸の被害が軽 減される。 ・市道が寸断された場合の地 域生活や経済に与える影響を 軽減することができる。	・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・地すべりの規模が大きく機構が複雑な ため、対策工の検討に長期間を要した。 【事業の進捗の見込み】 ・令和4年度末における進捗率は34.8%で あり、令和10年度の事業概成を目指し対 策を実施。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
江浪谷川大規模特 定砂防等事業 鳥取県	長期間継 続中	26	36 ※	【内訳】 被害防止便益：35億円 残存価値：0.99億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：7.0ha 人家：24戸 重要公共施設：1施設 県道：706m 町道：328m 等	21 ※	【内訳】 建設費 21億円 維持管理費 0.15億 円	1.7 ※	県道若桜下三河線への土石流 流出を防ぐことで、交通途絶 の被害が軽減される。	補助事業採択後長期間(5年)が経過して おり、再評価を実施。 【事業進捗の見込み】 対象溪流のうち優先度の高いものから事 業を進めているところ。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
穂見川大規模特定 砂防等事業 鳥取県	長期間継 続中	7.0	24	【内訳】 被害防止便益：24億円 残存価値：0.35億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：18.2ha 人家：22戸 重要公共施設：1施設 国道：348m 町道：804m 等	6.7	【内訳】 建設費 6.5億円 維持管理費 0.19億 円	3.6	国道53号（第一次緊急輸送道 路）への土石流流出を防ぐこ とで、交通途絶の被害が軽減 される。	補助事業採択後長期間（5年）が経過し ており、再評価を実施。 【事業進捗の見込み】 堰堤配置見直しに伴う全体計画書変更 が、R5.6.29に認可された。今後、変更 計画に基づく用地買収、工事を進め、期 間内の事業完成を目指す。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
下曹源寺谷川事業 間連携砂防等事業 鳥取県	長期間継 続中	7.3	17 ※	【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：0.38億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：8.4ha 人家：14戸 国道：320m 町道：235m 等	7.7 ※	【内訳】 建設費 7.5億円 維持管理費 0.20億 円	2.2 ※	国道179号（第一次緊急輸送道 路）への土石流流出を防ぐこ とで、交通途絶の被害が軽減 される。	補助事業採択後長期間（5年）が経過し ており、再評価を実施。 【事業進捗の見込み】 順調に工事は進捗しており、期間内の施 設完成の目途は立っている。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
黒川谷川事業間連 携砂防等事業 鳥取県	長期間継 続中	3.3	10 ※	【内訳】 被害防止便益：9.9億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.3ha 人家：8戸 県道：150m 町道：150m 等	3.6 ※	【内訳】 建設費 3.4億円 維持管理費 0.19億 円	2.8 ※	県道鳥取鹿野倉吉線（第二次 緊急輸送道路）への土石流流 出を防ぐことで、交通途絶の 被害が軽減される。	補助事業採択後長期間（5年）が経過し ており、再評価を実施。 【事業進捗の見込み】 現地条件により進捗は遅れているが、期 間内の施設完成の目途はたっている。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
大谷川事業間連携 砂防等事業 鳥取県	その他	3.0	4.8 ※	【内訳】 被害防止便益：4.6億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.2ha 人家：3戸 県道：162m 町道：78m 等	3.3 ※	【内訳】 建設費 3.1億円 維持管理費 0.20億 円	1.5 ※	県道鳥取鹿野倉吉線（第二次 緊急輸送道路）への土石流流 出を防ぐことで、交通途絶の 被害が軽減される。	事業期間の変更及び事業費増により再評 価を実施。 【事業進捗の見込み】 現地条件により進捗は遅れているが、期 間内の施設完成の目途はたっている。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
佐陀川大規模特定 砂防等事業 鳥取県	長期間継 続中	24	85 ※	【内訳】 被害防止便益：83億円 残存価値：2.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：87.2ha 人家：64戸 重要故郷施設：2施設 県道：260m 町道：4820m 等	46 ※	【内訳】 建設費 46億円 維持管理費 0.18億 円	1.8 ※	県道米子丸山線への土石流流 出を防ぐことで、交通途絶の 被害が軽減される。	補助事業採択後長期間（5年）が経過し たこと、および事業期間の変更及び事業 費増により再評価を実施。 【事業進捗の見込み】 工事費の高騰等により、工事の進捗が遅 れているが、期間内の施設完成の目途は たっている。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
虚空蔵谷川大規模 特定砂防等事業 鳥取県	その他	5.6	11 ※	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.39億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.8ha 人家：11戸 県道：30m 町道：180m 等	7.6 ※	【内訳】 建設費 7.4億円 維持管理費 0.19億 円	1.4 ※	県道安来伯太日南線への土石 流流出を防ぐことで、交通途 絶の被害が軽減される。	切土工において想定以上の軟弱層が出現 し、斜面对策工の検討が必要となったこ とに伴う事業期間の変更により再評価を 実施。 【事業進捗の見込み】 斜面对策の追加検討に時間を要したが、 期間内の施設完成の目途はたっている。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
尾上原川事業間連 携砂防等事業 鳥取県	その他	3.5	19 ※	【内訳】 被害防止便益：19億円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.1ha 人家：23戸 県道：135m 町道：320m 等	3.9 ※	【内訳】 建設費 3.7億円 維持管理費 0.19億 円	4.9 ※	県道上徳山俣野江府線への土 石流流出を防ぐことで、交通 途絶の被害が軽減される。	現地掘削作業において想定以上の岩塊処 理が発生したことにより総事業費の増を 伴うため再評価を実施。 【事業進捗の見込み】 現地条件により事業進捗は遅れている が、期間内の施設完成の目途はたってい る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
川上川事業間連携 砂防等事業 鳥取県	その他	4.2	11 ※	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.23億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.4ha 人家：7戸 重要公共施設：1施設 県道：460m 町道：290m 等	4.6 ※	【内訳】 建設費 4.4億円 維持管理費 0.21億 円	2.4 ※	県道倉吉川上青谷線への土石 流流出を防ぐことで、交通途 絶の被害が軽減される。	事業期間の変更及び事業費増により再評 価を実施。 【事業進捗の見込み】 現地条件により事業進捗は遅れている が、期間内の施設完成の目途はたってい る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
東山川事業間連携 砂防等事業 鳥取県	長期間継 続中	4.3	9.1 ※	【内訳】 被害防止便益：8.8億円 残存価値：0.32億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.3ha 人家：5戸 国道：120m 町道： 70m 等	4.7 ※	【内訳】 建設費 4.5億円 維持管理費 0.21億 円	1.9 ※	国道183号（第一次緊急輸送道 路）への土石流流出を防ぐこ とで、交通途絶の被害が軽減 される。	補助事業採択後長期間（5年）が経過し たこと、および事業期間の変更及び事業 費増により再評価を実施。 【事業進捗の見込み】 現地条件により事業進捗は遅れている が、期間内の施設完成の目途はたってい る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
深山地区事業間連 携砂防等事業 島根県	長期間継 続中	3.0	31 ※	【内訳】 被害防止便益：31億 円 残存価値：0.05億円 【主な根拠】 被害区域：3.49ha 人家：29戸 県道：585m 市道：1068m 等	4.4 ※	【内訳】 建設費：4.2億円 維持管理費： 0.20億円	7.0 ※	・計画規模の降雨による地す べりの被害について事業実施 により、人家29戸の被害が軽 減される。 ・県道十六島直江停車場線が 寸断された場合の地域生活や 経済に与える影響を軽減する ことができる。 【投資効果等の事業の必要性】 ・断続的であるが降雨時には地すべり事 象が見受けられ、人家等へ地すべり伴う 被害が発生している ・未対策のブロックがあり、被害拡大防 止のためにも対策が必要である 【事業の進捗の見込み】 ・R7年度に事業完了予定 【コスト縮減等】 ・再生資源の積極的な利用を行い、コス ト縮減を図る。 ・建設発生土を他事業に活用すること により、コスト縮減を図る	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
旭が丘地区事業間 連携砂防等事業 島根県	長期間継 続中	3.7	43 ※	【内訳】 被害防止便益：43億 円 残存価値：0.05億円 【主な根拠】 被害区域：2.95ha 人家：47戸 重要公共施設：1施設 国道：60m 市道：1,140m 等	5.2 ※	【内訳】 建設費：5.0億円 維持管理費： 0.20億円	8.3 ※	・計画規模の降雨による地す べりの被害について事業実施 により、人家47戸の被害が軽 減される。 ・国道431号等が寸断された場 合の地域生活や経済に与える 影響を軽減することができる。 【投資効果等の事業の必要性】 ・断続的であるが降雨時には地すべり事 象が見受けられ、人家等へ地すべり伴う 被害が発生している ・未対策のブロックがあり、被害拡大防 止のためにも対策が必要である 【事業の進捗の見込み】 ・R8年度に事業完了予定 【コスト縮減等】 ・再生資源の積極的な利用を行い、コス ト縮減を図る。 ・建設発生土を他事業に活用すること により、コスト縮減を図る	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
三保市谷区事業間 連携砂防等事業 島根県	その他	1.3	5.4 ※	【内訳】 被害防止便益：5.3億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.6ha 人家：3戸 県道：170m 等	1.7 ※	【内訳】 建設費：1.5億円 維持管理費： 0.20億円	3.2 ※	・計画規模の降雨による地すべりの被害について事業実施により、人家3戸の被害が軽減される。 ・県道吉田頓原線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	・総事業費、事業期間の変更を行うため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・依然として流域にの溪床には不安定土砂が堆積しており、今後の大雨により土石流が発生する恐れがある ・砂防堰堤が未完成であり、土石流が発生すると甚大な被害となる 【事業の進捗の見込み】 ・R8年度に事業完了予定 【コスト縮減等】 ・再生資源の積極的な利用を行い、コスト縮減を図る。 ・建設発生土を他事業に活用することにより、コスト縮減を図る	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
荒谷川事業間連携 砂防等事業 広島県	長期間継続中	4.6	207	【内訳】 被害防止便益：207億円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 人家：379戸 重要公共施設：4施設 県道：877m 等	3.7	【内訳】 建設費：3.7億円 維持管理費：0.00 億円	55.9	・計画規模の降雨による、土石流の被害について事業実施により、人家379戸、駐在所、郵便局、河内児童館、広島グリーンヒル病院、県道五日市筒賀線の被害が軽減される。	・事業採択後長期間（5年間）が経過したため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・社会経済情勢の変化を踏まえた事業の必要性 【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コスト縮減に取り組んでいる。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
千同川事業間連携 砂防等事業 広島県	長期間継 続中	5.8	667	【内訳】 被害防止便益：667億円 残存価値：0.33億円 【主な根拠】 人家：1243戸 重要公共施設：3施設 国道：1122m 等	4.7	【内訳】 建設費：4.7億円 維持管理費：0.00 億円	141.9	・計画規模の降雨による、土 石流の被害について事業実施 により、人家1243戸、広島市 立五日市観音西小学校、広島 市立五日市観音中学校、西広 島リハビリテーション病院、 国道2号線の被害が軽減され る。 ・事業採択後長期間（5年間）が経過し たため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・社会経済情勢の変化を踏まえた事業の 必要性 【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コ スト縮減に取り組んでいる。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
右平川事業間連携 砂防等事業 広島県	長期間継 続中	3.1	13	【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.18億円 【主な根拠】 人家：23戸 国道：44m 等	2.5	【内訳】 建設費：2.5億円 維持管理費：0.00 億円	5.2	・計画規模の降雨による、土 石流の被害について事業実施 により、人家23戸、国道191号 線の被害が軽減される。 ・事業採択後長期間（5年間）が経過し たため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・社会経済情勢の変化を踏まえた事業の 必要性 【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コ スト縮減に取り組んでいる。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
海見山川事業間連 携砂防等事業 広島県	長期間継 続中	3.0	6.5	【内訳】 被害防止便益：6.3億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 人家：8戸 高速道路：239m 国道：435m 等	2.5	【内訳】 建設費：2.5億円 維持管理費：0.00 億円	2.6	・計画規模の降雨による、土 石流の被害について事業実施 により、人家8戸、中国自動車 道、国道261号線の被害が軽減 される。 ・事業採択後長期間（5年間）が経過し たため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・社会経済情勢の変化を踏まえた事業の 必要性 【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コ スト縮減に取り組んでいる。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
滝の川事業間連携 砂防等事業 広島県	長期間継 続中	3.6	9.2	【内訳】 被害防止便益：8.9億円 残存価値：0.26億円 【主な根拠】 人家：15戸 国道：204m 等	2.8	【内訳】 建設費：2.8億円 維持管理費：0.00 億円	3.3	・計画規模の降雨による、土 石流の被害について事業実施 により、人家15戸、国道432号 線の被害が軽減される。 ・事業採択後長期間（5年間）が経過し たため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・社会経済情勢の変化を踏まえた事業の 必要性 【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コ スト縮減に取り組んでいる。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
栃木川事業間連携 砂防等事業 広島県	長期間継 続中	5.2	12	【内訳】 被害防止便益：12億円 残存価値：0.32億円 【主な根拠】 人家：7戸 重要公共施設：2施設 等 県道：190m	4.2	【内訳】 建設費：4.2億円 維持管理費：0.00 億円	2.9	・計画規模の降雨による、土 石流の被害について事業実施 により、人家7戸、戸野地域セ ンター公民館、戸野体育館、 主要地方道瀬野川福富本郷線 の被害が軽減される。 ・事業採択後長期間（5年間）が経過し たため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・社会経済情勢の変化を踏まえた事業の 必要性 【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コ スト縮減に取り組んでいる。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
陰平川事業間連携 砂防等事業 広島県	長期間継 続中	4.7	78	【内訳】 被害防止便益：78億円 残存価値：0.24億円 【主な根拠】 人家：123戸 重要公共施設：1施設 等 県道：359m	3.7	【内訳】 建設費：3.7億円 維持管理費：0.00 億円	21.1	・計画規模の降雨による、土 石流の被害について事業実施 により、人家123戸、福山市立 鞆中学校、主要地方道福山鞆 線の被害が軽減される。 ・事業採択後長期間（5年間）が経過し たため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・社会経済情勢の変化を踏まえた事業の 必要性 【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コ スト縮減に取り組んでいる。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
丹屋奥谷西川事業 間連携砂防等事業 広島県	長期間継 続中	7.2	187	【内訳】 被害防止便益：187億円 残存価値：0.35億円 【主な根拠】 人家：316戸 重要公共施設：2施設 県道：470m 等	5.8	【内訳】 建設費：5.8億円 維持管理費：0.00 億円	32.2	・計画規模の降雨による、土 石流の被害について事業実施 により、人家316戸、水呑小学 校、猪原病院、主要地方道福 山幹線の被害が軽減される。 ・【投資効果等の事業の必要性】 ・社会経済情勢の変化を踏まえた事業の 必要性 ・【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コ スト縮減に取り組んでいる。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
奥迫川事業間連携 砂防等事業 山口県	その他	4.5	19	【内訳】 被害防止便益：19億円 残存価値：0.23億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：13ha 人家：18戸 要配慮者利用施設：1施 設 県道：50m 等	4.6	【内訳】 建設費：4.6億円 維持管理費：0.03 億円	4.1	・計画規模の降雨による土石 流の被害について事業実施に より、人家18戸の被害が軽減 される。 ・地域の幹線道路が推断され た場合の地域住民に与える影 響を軽減することができる。 ・【総事業費増、事業期間変更により再評 価を実施】 【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流で、人家 が被災した場合や国道等が寸断された場 合、地域生活や経済に与える影響が大き いことから、道路事業と連携し、集中的 に安全性を向上させる必要がある。 ・【事業の進捗の見込み】 ・ ・【コスト縮減等】 建設発生土を他事業に活用することによ り、コスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
下中小野溪流事業 間連携砂防等事業 山口県	その他	2.2	14	【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：8ha 人家：11戸 要配慮者利用施設：1施 設 国道：250m 等	2.1	【内訳】 建設費：2.1億円 維持管理費：0.03 億円	6.7	・計画規模の降雨による土石 流の被害について事業実施に より、人家11戸の被害が軽減 される。 ・地域の幹線道路が推断され た場合の地域住民に与える影 響を軽減することができる。 ・【総事業費増、事業期間変更により再評 価を実施】 【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流で、人家 が被災した場合や国道等が寸断された場 合、地域生活や経済に与える影響が大き いことから、道路事業と連携し、集中的 に安全性を向上させる必要がある。 ・【事業の進捗の見込み】 ・ ・【コスト縮減等】 建設発生土を他事業に活用することによ り、コスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
吉部野下中川事業 間連携砂防等事業 山口県	その他	6.9	11	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.35億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：16ha 人家：10戸 国道：420m 等	7.2	【内訳】 建設費：7.2億円 維持管理費：0.03 億円	1.5	・計画規模の降雨による土石 流の被害について事業実施に より、人家10戸の被害が軽減 される。 ・地域の幹線道路が推断され た場合の地域住民に与える影 響を軽減することができる。 ・ 【コスト縮減等】 建設発生土を他事業に活用することによ り、コスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
牛地1川事業間連 携砂防等事業 山口県	その他	2.6	39	【内訳】 被害防止便益：39億円 残存価値：0.07億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5ha 人家：33戸 重要公共施設：1施設 国道：60m 県道：200m 等	2.6	【内訳】 建設費：2.6億円 維持管理費：0.03 億円	15.0	・計画規模の降雨による土石 流の被害について事業実施に より、人家33戸の被害が軽減 される。 ・地域の幹線道路が推断され た場合の地域住民に与える影 響を軽減することができる。 ・ 【コスト縮減等】 建設発生土を他事業に活用することによ り、コスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
玉江浦川事業間連 携砂防等事業 山口県	その他	2.4	157	【内訳】 被害防止便益：156.4億 円 残存価値：0.12億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：9ha 人家：233戸 JR：280m 県道：340m 等	2.4	【内訳】 建設費：2.4億円 維持管理費：0.03 億円	65.4	・計画規模の降雨による土石 流の被害について事業実施に より、人家223戸の被害が軽減 される。 ・地域の幹線道路が推断され た場合の地域住民に与える影 響を軽減することができる。 ・ 【コスト縮減等】 建設発生土を他事業に活用することによ り、コスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
杭名川事業間連携 砂防等事業 山口県	その他	3.6	27	【内訳】 被害防止便益：27億円 残存価値：0.18億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：8ha 人家：24戸 重要公共施設：1施設 国道：350m等	3.7	【内訳】 建設費：3.62億円 維持管理費：0.03 億円	7.3	・計画規模の降雨による土石 流の被害について事業実施に より、人家24戸の被害が軽減 される。 ・地域の幹線道路が推断され た場合の地域住民に与える影 響を軽減することができる。	・総事業費増、事業期間変更により再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流で、人家 が被災した場合や国道等が寸断された場 合、地域生活や経済に与える影響が大き いことから、道路事業と連携し、集中的 に安全性を向上させる必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・ 【コスト縮減等】 建設発生土を他事業に活用することによ り、コスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
小杉北川事業間連 携砂防等事業 山口県	その他	3.6	21	【内訳】 被害防止便益：21億円 残存価値：0.18億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4ha 人家：23戸 国道：110m JR：180m等	3.7	【内訳】 建設費：3.7億円 維持管理費：0.03 億円	5.7	・計画規模の降雨による土石 流の被害について事業実施に より、人家23戸の被害が軽減 される。 ・地域の幹線道路が推断され た場合の地域住民に与える影 響を軽減することができる。	・総事業費増、事業期間変更により再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流で、人家 が被災した場合や国道等が寸断された場 合、地域生活や経済に与える影響が大き いことから、道路事業と連携し、集中的 に安全性を向上させる必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・ 【コスト縮減等】 建設発生土を他事業に活用することによ り、コスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
小方南川事業間連 携砂防等事業 山口県	その他	3.0	36	【内訳】 被害防止便益：36億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：22ha 人家：43戸 要配慮者利用施設：1施 設 県道：450m等	3.0	【内訳】 建設費：3.0億円 維持管理費：0.03 億円	12.0	・計画規模の降雨による土石 流の被害について事業実施に より、人家43戸の被害が軽減 される。 ・地域の幹線道路が推断され た場合の地域住民に与える影 響を軽減することができる。	・総事業費増、事業期間変更により再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流で、人家 が被災した場合や国道等が寸断された場 合、地域生活や経済に与える影響が大き いことから、道路事業と連携し、集中的 に安全性を向上させる必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・令和5年度末時点で本堤を打設中、湟 流保全工及び管理用道路の一部が未了で ある。 【コスト縮減等】 建設発生土を他事業に活用することによ り、コスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
神領南川事業間連 携砂防等事業 山口県	その他	4.7	119	【内訳】 被害防止便益：119億円 残存価値：0.24億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：33ha 人家：166戸 要配慮者利用施設：1施設 重要公共施設：1施設 県道：880m 等	4.7	【内訳】 建設費：4.7億円 維持管理費：0.03 億円	25.3	・計画規模の降雨による土石 流の被害について事業実施に より、人家166戸の被害が軽減 される。 ・地域の幹線道路が推断され た場合の地域住民に与える影 響を軽減することができる。	・総事業費増、事業期間変更により再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流で、人家 が被災した場合や国道等が寸断された場 合、地域生活や経済に与える影響が大き いことから、道路事業と連携し、集中的 に安全性を向上させる必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・令和5年度末時点で本堤を打設中、湟 流保全工及び管理用道路の一部が未了で ある。 【コスト縮減等】 建設発生土を他事業に活用することによ り、コスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
蔵屋溪流事業間連 携砂防等事業 山口県	その他	3.0	9.7	【内訳】 被害防止便益：9.5億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：17ha 人家：13戸 国道：130m 等	2.9	【内訳】 建設費：2.9億円 維持管理費：0.03 億円	3.3	・計画規模の降雨による土石 流の被害について事業実施に より、人家13戸の被害が軽減 される。 ・地域の幹線道路が推断され た場合の地域住民に与える影 響を軽減することができる。	・総事業費増、事業期間変更により再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流で、人家 が被災した場合や国道等が寸断された場 合、地域生活や経済に与える影響が大き いことから、道路事業と連携し、集中的 に安全性を向上させる必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・令和5年度末時点で用地交渉中であり、今後速やかに用地買収を行い、工事 着手する予定である。 【コスト縮減等】 建設発生土を他事業に活用することによ り、コスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
谷井溪流事業間連 携砂防等事業 山口県	その他	2.7	7.5	【内訳】 被害防止便益：7.4億円 残存価値：0.14億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6ha 人家：8戸 高速道路：210m 県道：210m 等	2.7	【内訳】 建設費：2.7億円 維持管理費：0.03 億円	2.8	・計画規模の降雨による土石 流の被害について事業実施に より、人家8戸の被害が軽減さ れる。 ・地域の幹線道路が推断され た場合の地域住民に与える影 響を軽減することができる。	・総事業費増、事業期間変更により再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流で、人家 が被災した場合や国道等が寸断された場 合、地域生活や経済に与える影響が大き いことから、道路事業と連携し、集中的 に安全性を向上させる必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・令和5年度末時点で本堤打設を実施、 湟流保全工及び管理用道路の一部が未了 である。 【コスト縮減等】 建設発生土を他事業に活用することによ り、コスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
東豊井川事業間連 携砂防等事業 山口県	その他	3.1	50	【内訳】 被害防止便益：50億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3ha 人家：75戸 重要公共施設：1施設 要配慮者利用施設：1施設 国道：100m 等	3.0	【内訳】 建設費：3.0億円 維持管理費：0.03 億円	16.7	・計画規模の降雨による土石 流の被害について事業実施に より、人家75戸の被害が軽減 される。 ・地域の幹線道路が推断され た場合の地域住民に与える影 響を軽減することができる。	・総事業費増、事業期間変更により再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流で、人家 が被災した場合や国道等が寸断された場 合、地域生活や経済に与える影響が大き いことから、道路事業と連携し、集中的 に安全性を向上させる必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・令和5年度末時点で堰堤基礎部が完了 し、本堤及び管理用道路の一部が未了で ある。 【コスト縮減等】 建設発生土を他事業に活用することによ り、コスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
萩原北下川事業間 連携砂防等事業 山口県	その他	3.0	14	【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4ha 人家：5戸 要配慮者利用施設：2施設 県道：240m 等	3.1	【内訳】 建設費：3.04億円 維持管理費：0.03 億円	4.5	・計画規模の降雨による土石 流の被害について事業実施に より、人家5戸の被害が軽減さ れる。 ・地域の幹線道路が推断され た場合の地域住民に与える影 響を軽減することができる。	・総事業費増、事業期間変更により再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流で、人家 が被災した場合や国道等が寸断された場 合、地域生活や経済に与える影響が大き いことから、道路事業と連携し、集中的 に安全性を向上させる必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・令和5年度末時点で本堤が完成、溪流 保全工及び管理用道路の一部が未了であ る。 【コスト縮減等】 建設発生土を他事業に活用することによ り、コスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
永田郷川まちづく り連携砂防等事業 山口県	その他	2.3	9.7	【内訳】 被害防止便益：9.6億円 残存価値：0.12億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：13ha 人家：7戸 要配慮者施設：1施設 JR：280m 国道：200m 等	2.2	【内訳】 建設費：2.2億円 維持管理費：0.03 億円	4.4	・計画規模の降雨による土石 流の被害について事業実施に より、人家7戸の被害が軽減さ れる。 ・地域の幹線道路が推断され た場合の地域住民に与える影 響を軽減することができる。	・総事業費増、事業期間変更により再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流で、人家 が被災した場合や国道等が寸断された場 合、地域生活や経済に与える影響が大き いことから、道路事業と連携し、集中的 に安全性を向上させる必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・令和5年度末時点で堰堤及び前庭保護 工が完了し、溪流保全工及び管理用道路 の一部が未了である。 【コスト縮減等】 建設発生土を他事業に活用することによ り、コスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
大町川まちづくり 連携砂防等事業 山口県	その他	3.4	23	【内訳】 被害防止便益：23億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：7ha 人家：31戸 国道：250m 等	3.3	【内訳】 建設費：3.3億円 維持管理費：0.03 億円	7.0	・計画規模の降雨による土石 流の被害について事業実施に より、人家31戸の被害が軽減 される。 ・地域の幹線道路が推断され た場合の地域住民に与える影 響を軽減することができる。	・総事業費増、事業期間変更により再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流で、人家 が被災した場合や国道等が寸断された場 合、地域生活や経済に与える影響が大き いことから、道路事業と連携し、集中的 に安全性を向上させる必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・令和5年度末時点で堰堤が完了し、前 庭保護工及び管理用道路の一部が未了で ある。 【コスト縮減等】 建設発生土を他事業に活用することによ り、コスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
須川大規模特定砂 防等事業 山口県	その他	15	35	【内訳】 被害防止便益：35億円 残存価値：0.01億円 【主な根拠】 被害想定区域：81ha 人家：103戸 市道：100m 等	27	【内訳】 建設費：27億円 維持管理費：0.20 億円	1.3	・平成24年7月の梅雨前線豪雨 に伴い山腹崩壊が発生し二級 河川宇佐川の河道が埋塞し た。 ・現地には明瞭な地すべり地 形がみられ、地質は脆弱な泥 質片岩で被覆されており、今 後の降雨等により地すべり活 動の活発化が懸念されてい る。 ・地すべりにより宇佐川が河 道閉塞し、それが決壊した場 合、下流の地域生活や経済に 与える影響はきわめて大き い。 以上のことなどから、地域 住民の生命と生活を地すべり 災害から守るとともに国土を 保全するため、地すべり対策 事業を実施する必要がある。	・総事業費増、事業期間変更により再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流で、人家 が被災した場合や国道等が寸断された場 合、地域生活や経済に与える影響が大き いことから、道路事業と連携し、集中的 に安全性を向上させる必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・今後事業を進めるにあたって大きな支 障となる事項はなく、令和9年度までに 事業完了する見込みである。 【コスト縮減等】 建設発生土を他事業に活用することによ り、コスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
有瀬事業間連携砂 防等事業 徳島県	長期間継 続中	39	146 ※	【内訳】 被害防止便益：146億円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 人家：56戸 事業所：1施設 市道：13,100m 等	105 ※	【内訳】 建設費：101億円 維持管理費：3.5億 円	1.4 ※	・本地すべり防止区域の被害 想定には市道、避難所等が含ま れており、事業実施により、地域生活や経済に与える 影響を軽減することができる。 ・地すべりによる被害及び河 道閉塞による湛水、氾濫被害 について事業実施により被害 が軽減される。 ・再評価を実施後一定期間（5年間）が 経過している事業であるため、再評価を 実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・1－3ブロックは地すべり活動が活発 であり、平成2年度の着手から現在まで 対策を実施してきたが、依然として大き な変動が確認されているため、事業を行 う必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・観測により変位を確認しながら効果的 な対策工法を十分に検討し、令和10年度 の概成を目指して対策工事を実施する。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
中尾事業間連携砂 防等事業 徳島県	長期間継 続中	5.1	5.9 ※	【内訳】 被害防止便益：5.7億円 残存価値：0.21億円 【主な根拠】 人家：6戸 事業所：1施設 市道：187m 等	5.3 ※	【内訳】 建設費：4.9億円 維持管理費：0.44 億円	1.1 ※	・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 ・本地すべり防止区域の被害 想定には市道等が含まれており、事業実施により、地域生 活や経済に与える影響を軽減 することができる。 ・地すべりによる被害及び河 道閉塞による湛水、氾濫被害 について事業実施により被害 が軽減される。 【投資効果等の事業の必要性】 ・平成30年7月豪雨により土砂災害が発 生しており、降雨量の増大により移動量 の活発化も懸念されることから、着手か ら現在までに、集水井工等の対策を実施 してきたが、依然として大きな変動が確 認されているため、事業を行う必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・観測により変位を確認しながら効果的 な対策工法を十分に検討し、令和10年度 の概成を目指して対策工事を実施する。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
不老谷川事業間連 携砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	12	616	【内訳】 被害防止便益：616億円 残存価値：0.40億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：60ha 人家：898戸 重要公共施設：10施設 国道：500m 市道：10,000m 等	12	【内訳】 建設費：12億円 維持管理費：0.02 億円	49.4	・計画規模の降雨による土石 流被害について事業実施により、人家898戸の被害が軽減される。また、国道等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携して、集中的に安全性を向上させる必要性がある。 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、国道等があることから、保全対象の土石流による被害軽減を図るべく、砂防施設の整備は不可欠である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において50%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流用が図れるよう、各関係機関との情報交換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
和霊谷川事業間連 携砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	2.1	13	【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：12.5ha 人家：18戸 重要公共施設：2施設 県道：430m 等	2.2	【内訳】 建設費：2.2億円 維持管理費：0.02 億円	6.2	・計画規模の降雨による土石 流被害について事業実施により、人家18戸の被害が軽減される。また、県道等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携して、集中的に安全性を向上させる必要性がある。 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、県道等があることから、保全対象の土石流による被害軽減を図るべく、砂防施設の整備は不可欠である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において29%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流用が図れるよう、各関係機関との情報交換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
米山川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	2.5	57	【内訳】 被害防止便益：57億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：10.6ha 人家：43戸 重要公共施設：4施設 県道：367m 等	2.5	【内訳】 建設費：2.5億円 維持管理費：0.02 億円	23.1	・計画規模の降雨による土石 流被害について事業実施により、人家43戸の被害が軽減される。また、県道やJR予讃線 等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携して、 集中的に安全性を向上させる 必要性がある。 事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、鉄道、県道等があることから、保全対象の土石流による被害軽減を図るべく、砂防施設の整備は不可欠である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において17%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流用が図れるよう、各関係機関との情報交換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
園地川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	8.2	80	【内訳】 被害防止便益：80億円 残存価値：0.26億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.0ha 人家：104戸 重要公共施設：2施設 県道：18m 等	9.5	【内訳】 建設費：9.5億円 維持管理費：0.02 億円	8.4	・計画規模の降雨による土石 流被害について事業実施により、人家104戸の被害が軽減される。また、県道等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携して、集中的に安全性を向上させる必要性がある。 事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、県道等があることから、保全対象の土石流による被害軽減を図るべく、砂防施設の整備は不可欠である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において68%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流用が図れるよう、各関係機関との情報交換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト削減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
イモホリ川事業間 連携砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	4.7	100	【内訳】 被害防止便益：100億円 残存価値：0.20億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：14.2ha 人家：106戸 重要公共施設：3施設 国道：361m 市道：3,106m等	5.1	【内訳】 建設費：5.1億円 維持管理費：0.02 億円	19.6	・計画規模の降雨による土石 流被害について事業実施により、人家106戸の被害が軽減される。また、国道等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携して、集中的に安全性を向上させる必要性がある。 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、県道等があることから、保全対象の土石流による被害軽減を図るべく、砂防施設の整備は不可欠である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において65%である。 【コスト削減等】 建設発生土については、公共工事間流用が図れるよう、各関係機関との情報交換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
富岡川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	7.2	11	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.20億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.5ha 人家：5戸 重要公共施設：3施設 国道：50m 市道：1,500m等	7.4	【内訳】 建設費：7.4億円 維持管理費：0.02 億円	1.6	・計画規模の降雨による土石 流被害について事業実施により、人家5戸の被害が軽減される。また、国道等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携して、集中的に安全性を向上させる必要性がある。 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、国道等があることから、保全対象の土石流による被害軽減を図るべく、砂防施設の整備は不可欠である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において49%である。 【コスト削減等】 建設発生土については、公共工事間流用が図れるよう、各関係機関との情報交換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
西上浜川事業間連 携砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	3.9	8.1	【内訳】 被害防止便益：8.0億円 残存価値：0.13億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.9ha 人家：9戸 重要公共施設：3施設 国道：60m 市道：60m 等	4.6	【内訳】 建設費：4.6億円 維持管理費：0.02 億円	1.8	・計画規模の降雨による土石 流被害について事業実施によ り、人家9戸の被害が軽減され る。また、国道等が寸断され た場合の地域の生活や経済に 与える影響は大きく、道路事 業と連携して、集中的に安全 性を向上させる必要性があ る。 事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、国道等がある ことから、保全対象の土石流による被害 軽減を図るべく、砂防施設の整備は不可 欠である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において 59%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流 用が図れるよう、各関係機関との情報交 換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
本谷川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	3.9	23	【内訳】 被害防止便益：23億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：8.0ha 人家：22戸 重要公共施設：3施設 国道：250m 市道：906m 等	4.3	【内訳】 建設費：4.3億円 維持管理費：0.02 億円	5.2	・計画規模の降雨による土石 流被害について事業実施によ り、人家22戸の被害が軽減さ れる。また、国道等が寸断さ れた場合の地域の生活や経済 に与える影響は大きく、道路 事業と連携して、集中的に安 全性を向上させる必要性があ る。 事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、国道等がある ことから、保全対象の土石流による被害 軽減を図るべく、砂防施設の整備は不可 欠である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において 84%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流 用が図れるよう、各関係機関との情報交 換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					
				便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
大内野川事業間連 携砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	3.6	7.1	【内訳】 被害防止便益：7.0億円 残存価値：0.13億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.8ha 人家：4戸 重要公共施設：2施設 国道：155m 等	3.8	【内訳】 建設費：3.7億円 維持管理費：0.18 億円	1.9	・計画規模の降雨による土石 流被害について事業実施によ り、人家4戸の被害が軽減され る。また、国道が寸断された 場合の地域の生活や経済に与 える影響は大きく、道路事業 と連携して、集中的に安全性 を向上させる必要性がある。 事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、国道があるこ とから、保全対象の土石流による被害軽 減を図るべく、砂防施設の整備は不可欠 である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において 33%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流 用が図れるよう、各関係機関との情報交 換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
中ノ谷川事業間連 携砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	3.6	61	【内訳】 被害防止便益：61億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：32ha 人家：95戸 重要公共施設：2施設 高速道路：600m 県道：477m 等	3.8	【内訳】 建設費：3.8億円 維持管理費：0.02 億円	16.0	・計画規模の降雨による土石 流被害について事業実施によ り、人家95戸の被害が軽減さ れる。また、高速道路等が寸 断された場合の地域の生活や 経済に与える影響は大きく、 道路事業と連携して、集中的 に安全性を向上させる必要性 がある。 事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、高速道路等が あることから、保全対象の土石流による 被害軽減を図るべく、砂防施設の整備は 不可欠である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において 74%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流 用が図れるよう、各関係機関との情報交 換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
右馬ノ地川事業間 連携砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	4.9	8.3	【内訳】 被害防止便益：8.1億円 残存価値：0.18億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：8.0ha 人家：7戸 重要公共施設：1施設 国道：70m 町道：70m 等	5.8	【内訳】 建設費：5.8億円 維持管理費：0.02 億円	1.4	・計画規模の降雨による土石 流被害について事業実施によ り、人家7戸の被害が軽減され る。また、国道等が寸断され た場合の地域の生活や経済に 与える影響は大きく、道路事 業と連携して、集中的に安全 性を向上させる必要性があ る。 事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、国道等がある ことから、保全対象の土石流による被害 軽減を図るべく、砂防施設の整備は不可 欠である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において 84.3%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流 用が図れるよう、各関係機関との情報交 換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
十郎谷川事業間連 携砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	6.8	8.3	【内訳】 被害防止便益：8.0億円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.50ha 人家：6戸 公共施設：1施設 国道：100m 等	7.0	【内訳】 建設費：6.9億円 維持管理費：0.06 億円	1.2	・計画規模の降雨による土石 流被害について事業実施によ り、人家6戸の被害が軽減され る。また、国道が寸断された 場合の地域の生活や経済に与 える影響は大きく、道路事業 と連携して、集中的に安全性 を向上させる必要性がある。 事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、国道があるこ とから、保全対象の土石流による被害軽 減を図るべく、砂防施設の整備は不可欠 である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において 44%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流 用が図れるよう、各関係機関との情報交 換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
フロノオク谷川事業 間連携砂防等事業 愛媛県	長期間継続中	6.0	8.1	【内訳】 被害防止便益：7.8億円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.0ha 人家：8戸 県道：130m 町道：40m 等	5.8	【内訳】 建設費：5.8億円 維持管理費：0.02億円	1.4	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家8戸の被害が軽減される。また、県道等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携して、集中的に安全性を向上させる必要性がある。 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、県道があることから、保全対象の土石流による被害軽減を図るべく、砂防施設の整備は不可欠である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において24%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流用が図れるよう、各関係機関との情報交換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
馬越川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	長期間継続中	2.9	9.0	【内訳】 被害防止便益：8.9億円 残存価値：0.14億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.4ha 人家：11戸 県道：206m 等	3.1	【内訳】 建設費：3.1億円 維持管理費：0.02億円	2.9	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家11戸の被害が軽減される。また、県道が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携して、集中的に安全性を向上させる必要性がある。 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、県道があることから、保全対象の土石流による被害軽減を図るべく、砂防施設の整備は不可欠である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において38%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流用が図れるよう、各関係機関との情報交換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
上谷川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	4.6	11	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.20億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.20ha 人家：9戸 国道：145m 等	4.7	【内訳】 建設費：4.7億円 維持管理費：0.02 億円	2.3	・計画規模の降雨による土石 流被害について事業実施によ り、人家9戸の被害が軽減され る。また、国道が寸断された 場合の地域の生活や経済に与 える影響は大きく、道路事業 と連携して、集中的に安全性 を向上させる必要性がある。 事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、国道があるこ とから、保全対象の土石流による被害軽 減を図るべく、砂防施設の整備は不可欠 である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において 52.6%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流 用が図れるよう、各関係機関との情報交 換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
瀬戸南川事業間連 携砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	5.5	26	【内訳】 被害防止便益：26億円 残存価値：0.03億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.5ha 人家：25戸 国道：150m 等	6.5	【内訳】 建設費：6.5億円 維持管理費：0.02 億円	4.0	・計画規模の降雨による土石 流被害について事業実施によ り、人家25戸の被害が軽減さ れる。また、国道が寸断され た場合の地域の生活や経済に 与える影響は大きく、道路事 業と連携して、集中的に安全 性を向上させる必要性があ る。 事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、国道があるこ とから、保全対象の土石流による被害軽 減を図るべく、砂防施設の整備は不可欠 である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において 77%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流 用が図れるよう、各関係機関との情報交 換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
中間下川事業間連 携砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	5.6	8.2	【内訳】 被害防止便益：8.0億円 残存価値：0.18億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.5ha 人家：8戸 国道：250m 等	6.1	【内訳】 建設費：6.1億円 維持管理費：0.02 億円	1.4	・計画規模の降雨による土石 流被害について事業実施によ り、人家8戸の被害が軽減され る。また、国道が寸断された 場合の地域の生活や経済に与 える影響は大きく、道路事業 と連携して、集中的に安全性 を向上させる必要性がある。 事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、国道があるこ とから、保全対象の土石流による被害軽 減を図るべく、砂防施設の整備は不可欠 である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において 25%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流 用が図れるよう、各関係機関との情報交 換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
松ノ木川事業間連 携砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	5.9	56	【内訳】 被害防止便益：56億円 残存価値：0.22億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.2ha 人家：90戸 県道：275m 等	6.6	【内訳】 建設費：6.6億円 維持管理費：0.02 億円	8.5	・計画規模の降雨による土石 流被害について事業実施によ り、人家90戸の被害が軽減さ れる。また、県道が寸断され た場合の地域の生活や経済に 与える影響は大きく、道路事 業と連携して、集中的に安全 性を向上させる必要性があ る。 事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、県道があるこ とから、保全対象の土石流による被害軽 減を図るべく、砂防施設の整備は不可欠 である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において 68.0%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流 用が図れるよう、各関係機関との情報交 換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
長早川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	6.6	44	【内訳】 被害防止便益：44億円 残存価値：0.19億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.5ha 人家：53戸 国道：210m 等	8.1	【内訳】 建設費：8.1億円 維持管理費：0.02 億円	5.4	・計画規模の降雨による土石 流被害について事業実施によ り、人家53戸の被害が軽減さ れる。また、国道が寸断され た場合の地域の生活や経済に 与える影響は大きく、道路事 業と連携して、集中的に安全 性を向上させる必要性があ る。 事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、国道があるこ とから、保全対象の土石流による被害軽 減を図るべく、砂防施設の整備は不可欠 である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において 62.0%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流 用が図れるよう、各関係機関との情報交 換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
堂面川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	4.1	36	【内訳】 被害防止便益：36億円 残存価値：0.02億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：7.0ha 人家：40戸 国道：200m 等	4.9	【内訳】 建設費：4.9億円 維持管理費：0.01 億円	7.3	・計画規模の降雨による土石 流被害について事業実施によ り、人家40戸の被害が軽減さ れる。また、国道が寸断され た場合の地域の生活や経済に 与える影響は大きく、道路事 業と連携して、集中的に安全 性を向上させる必要性があ る。 事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、国道があるこ とから、保全対象の土石流による被害軽 減を図るべく、砂防施設の整備は不可欠 である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において 75%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流 用が図れるよう、各関係機関との情報交 換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
源光川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	4.7	30	【内訳】 被害防止便益：30億円 残存価値：0.03億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.9ha 人家：12戸 事業所：1施設 重要公共施設：3施設 国道：325m 市道：360m等	4.8	【内訳】 建設費：4.8億円 維持管理費：0.02 億円	6.1	・計画規模の降雨による土石 流被害について事業実施によ り、人家12戸の被害が軽減さ れる。また、国道等が寸断さ れた場合の地域の生活や経済 に与える影響は大きく、道路 事業と連携して、集中的に安 全性を向上させる必要がある。 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、国道等がある ことから、保全対象の土石流による被害 軽減を図るべく、砂防施設の整備は不可 欠である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において 51.3%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流 用が図れるよう、各関係機関との情報交 換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
六塚川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	2.4	97	【内訳】 被害防止便益：97億円 残存価値：0.12億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.2ha 人家：70戸 重要公共施設：1施設 高速道路：25m 市道：750m等	2.6	【内訳】 建設費：2.6億円 維持管理費：0.02 億円	37.9	・計画規模の降雨による土石 流被害について事業実施によ り、人家70戸の被害が軽減さ れる。また、高速道路等が寸 断された場合の地域生活や経 済に与える影響は大きく、道 路事業と連携し、集中的に安 全性を向上させる必要があ る。 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、高速道路等が あることから、保全対象の土石流による 被害軽減を図るべく、砂防施設の整備は 不可欠である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において 69.0%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流 用が図れるよう、各関係機関との情報交 換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
畦屋東川事業間連 携砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	4.6	11	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.21億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.5ha 人家：10戸 重要公共施設：1施設 国道：145m 等	4.5	【内訳】 建設費：4.5億円 維持管理費：0.02 億円	2.5	・計画規模の降雨による土石 流被害について事業実施により、人家10戸の被害が軽減さ れる。また、国道等が寸断 された場合の地域生活や経済に 与える影響は大きく、道路事 業と連携し、集中的に安全性 を向上させる必要がある。 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、国道等がある ことから、保全対象の土石流による被害 軽減を図るべく、砂防施設の整備は不可 欠である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において 21.4%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流 用が図れるよう、各関係機関との情報交 換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
仁江事業間連携砂 防等事業 愛媛県	長期間継 続中	4.0	36	【内訳】 被害防止便益：36億円 残存価値：0.04億円 【主な根拠】 人家：34戸 国道：30m 市道：170m 等	4.0	【内訳】 建設費：4.0億円 維持管理費：0.02 億円	9.0	・土砂崩落等による被害につ いて事業実施により、人家34 戸、国道、市道等の被害が軽 減される。また、国道、市道 等が寸断された場合の地域生 活や経済に与える影響は大き く、道路事業と連携し、集中 的に安全性を向上させる必要 がある。 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、国道及び市道 があることから、保全対象の崩壊土砂に よる被害軽減を図るべく、急傾斜地崩壊 防止施設の整備は不可欠である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において 68.3%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流 用が図れるよう、各関係機関との情報交 換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
中山A事業間連携 砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	5.2	45	【内訳】 被害防止便益：45億円 残存価値：0.05億円 【主な根拠】 人家：36戸 国道：80m 県道：120m 市道：260m 等	6.8	【内訳】 建設費：6.8億円 維持管理費：0.02 億円	6.6	・土砂崩落等による被害につ いて事業実施により、人家36 戸、国道、県道等の被害が軽 減される。また、国道、県道 等が寸断された場合の地域生 活や経済に与える影響は大き く、道路事業と連携し、集中 的に安全性を向上させる必要 がある。 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、国道及び市道 があることから、保全対象の崩壊土砂に よる被害軽減を図るべく、急傾斜地崩壊 防止施設の整備は不可欠である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において 66.0%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流 用が図れるよう、各関係機関との情報交 換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
中村事業間連携砂 防等事業 愛媛県	長期間継 続中	5.0	18	【内訳】 被害防止便益：18億円 残存価値：0.02億円 【主な根拠】 人家：20戸 国道：64m 町道：260m 等	4.8	【内訳】 建設費：4.8億円 維持管理費：0.02 億円	3.7	・土砂崩落等による被害につ いて事業実施により、人家20 戸、国道、町道等の被害が軽 減される。また、国道、町道 等が寸断された場合の地域生 活や経済に与える影響は大き く、道路事業と連携し、集中 的に安全性を向上させる必要 がある。 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、国道及び町道 があることから、保全対象の崩壊土砂に よる被害軽減を図るべく、急傾斜地崩壊 防止施設の整備は不可欠である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において 22.2%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流 用が図れるよう、各関係機関との情報交 換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト削減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
鹿野川A事業間連 携砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	4.5	53	【内訳】 被害防止便益：53億円 残存価値：0.03億円 【主な根拠】 人家：45戸 県道：750m 等	4.8	【内訳】 建設費：4.8億円 維持管理費：0.02 億円	11.1	・土砂崩落等による被害につ いて事業実施により、人家45 戸、県道等の被害が軽減され る。また、県道等が寸断され た場合の地域生活や経済に与 える影響は大きく、道路事業 と連携し、集中的に安全性を 向上させる必要がある。 事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、県道があるこ とから、保全対象の崩壊土砂による被害 軽減を図るべく、急傾斜地崩壊防止施設 の整備は不可欠である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において 70.7%である。 【コスト削減等】 建設発生土については、公共工事間流 用が図れるよう、各関係機関との情報交 換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
久清谷川事業間連 携砂防等事業 高知県	長期間継 続中	5.0	23	【内訳】 被害防止便益：23億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 人家：37戸 県道：45m 市道：387m 等	4.4	【内訳】 建設費：4.4億円 維持管理費：0.02 億円	5.2	- ・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・流域直下の人家、県道等から土石流被 害を未然に防ぐ。 【事業の進捗の見込み】 ・令和5年度末で進捗率は43.2%を見込 んでいる。 【コスト削減等】 ・施工条件によりICT施工等の生産性向 上の検討を行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
下町谷川事業間連 携砂防等事業 高知県	長期間継 続中	4.5	108	【内訳】 被害防止便益：108億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 人家：103戸 重要公共施設：6施設 県道：346m 町道：1,559m 等	4.1	【内訳】 建設費：4.1億円 維持管理費：0.02 億円	26.4	-	・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・流域直下の人家、小学校等から土石流 被害を未然に防ぐ。 【事業の進捗の見込み】 ・令和5年度末で進捗率は62.9%を見込 んでいる。 【コスト縮減等】 ・施工条件によりICT施工等の生産性向 上の検討を行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
吉野谷川（1）事業 間連携砂防等事業 高知県	長期間継 続中	2.1	12	【内訳】 被害防止便益：12億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 人家：19戸 国道：368m 市道：697m 等	1.8	【内訳】 建設費：1.7億円 維持管理費：0.02 億円	6.7	-	・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・流域直下の人家、国道等から土石流被 害を未然に防ぐ。 【事業の進捗の見込み】 ・令和5年度末で進捗率は17.0%を見込 んでいる。 【コスト縮減等】 ・施工条件によりICT施工等の生産性向 上の検討を行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
野久保地区事業間 連携砂防等事業 高知県	長期間継 続中	7.1	30	【内訳】 被害防止便益：30億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 人家：27戸 国道：202m 町道：250m 等	7.3	【内訳】 建設費：7.3億円 維持管理費：0.03 億円	4.1	-	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
森ヶ崎（1）地区 事業間連携砂防等 事業 高知県	長期間継 続中	4.2	28	【内訳】 被害防止便益：28億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 人家：26戸 国道：55m 町道：110m 等	4.6	【内訳】 建設費：4.6億円 維持管理費：0.04 億円	6.1	-	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
塚原谷川事業間連 携砂防等事業 福岡県	長期間継 続中	4.9	38 ※	【内訳】 被害防止便益：38億円 残存価値：0.22億円 【主な根拠】 人家：43戸 事業所：1施設 重要公共施設：1施設 県道：170m 市道：1390m 農道：520m 等	4.8 ※	【内訳】 建設費：4.8億円 維持管理費：0.03 億円	8.0 ※	・県道588号が寸断された場合 の地域生活や経済に与える影 響を軽減することができる。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
				便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
正信沢川事業間連 携砂防等事業 福岡県	長期間継 続中	7.8	13 ※	【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.33億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.8ha 人家：12戸 公民館：1施設 主要地方道：230m 市町村道：430m 農道その他：220m 等	7.4 ※	【内訳】 建設費：7.3億円 維持管理費：0.05 億円	1.8 ※	・本事業の実施により、土石 流による人家12戸、第2次緊急 輸送道路である県道52号線等 の被害を軽減でき、地域生活 や経済に与える影響を軽減す る。	・事業採択後長期間（5年間）が経過し たため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・各種被害額の変動等で費用便益比が当 初より低下はしているが、1は超えてい るため、投資効果が見込める。 【事業の進捗の見込み】 ・令和10年度までの事業完了を見込む 【コスト縮減等】 ・工法選定時において、「残存型枠」を 採用することによりコストの縮減を図 る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
釈形川事業間連携 砂防事業 福岡県	長期間継 続中	7.3	8.4 ※	【内訳】 被害防止便益：8.1億円 残存価値：0.34億円 【主な根拠】 人家：3戸 重要公共施設：1施設 県道：120m 町道：480m 橋梁：4基 等	7.3 ※	【内訳】 建設費：7.2億円 維持管理費：0.1億 円	1.2 ※	・県道797号が寸断された場合 の地域生活や経済に与える影 響を軽減することができる。	・事業採択後長期間（5年間）が経過し たため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・各種被害額の変動等で費用便益比が当 初より低下はしているが、1は超えてい るため、投資効果が見込める。 【事業の進捗の見込み】 ・令和11年度までの事業完了を見込む 【コスト縮減等】 ・工法選定時において、「残存型枠」を 採用することによりコストの縮減を図 る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
広野川事業間連携 砂防等事業 福岡県	長期間継 続中	14	20 ※	【内訳】 被害防止便益：19億円 残存価値：0.62億円 【主な根拠】 人家：11戸 事業所：1施設 重要公共施設：1施設 県道：1.6km 農道：800m 等	17 ※	【内訳】 建設費：17億円 維持管理費：0.02 億円	1.2 ※	・県道804号が寸断された場合 の地域生活や経済に与える影 響を軽減することができる。	・事業採択後長期間（5年間）が経過し たため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・各種被害額の変動等で費用便益比が当 初より低下はしているが、1は超えてい るため、投資効果が見込める。 【事業の進捗の見込み】 ・令和12年度までの事業完了を見込む 【コスト縮減等】 ・現地発生材を積極的に使用する。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
				便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
栗林川事業間連携 砂防等事業 福岡県	長期間継 続中	12	12	【内訳】 被害防止便益：12億円 残存価値：0.4億円 【主な根拠】 人家：12戸 県道：212m 市道：194m 農道：374m 農作物：米75a、茶30a 等	12	【内訳】 建設費：12億円 維持管理費：0.01 億円	1.05	・本事業の実施により、土石 流による人家12戸、第2次緊急 輸送道路である県道52号線等 の被害を軽減でき、地域生活 や経済に与える影響を軽減す る。	・事業採択後長期間（5年間）が経過し たため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・各種被害額の変動等で費用便益比が当 初より低下はしているが、1は超えてい るため、投資効果が見込める 【事業の進捗の見込み】 ・令和14年度までの事業完了を見込む 【コスト縮減等】 ・工法選定時において、「残存型枠」を 採用することによりコストの縮減を図 る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
寒水川事業間連携 砂防等事業 福岡県	長期間継 続中	23	462	【内訳】 被害防止便益：460億円 残存価値：2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：81ha 人家：402戸 事業所：123施設 重要公共施設：20施設 国道：1,160m 県道：330m 市道：11,260m 等	24	【内訳】 建設費：24億円 維持管理費：0.17 億円	19.0	・本事業の実施により、土石 流による人家402戸、第1次緊 急輸送道路である国道386号、 第2次緊急輸送道路である県道 52号線等の被害を軽減でき、 地域生活や経済に与える影響 を軽減する。	・事業採択後長期間（5年間）が経過し たため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・各種被害額の変動等で費用便益比が 当初より低下はしているが、1は超えて いるため、投資効果が見込める。 【事業の進捗の見込み】 ・令和10年度までの事業完了を見込む 【コスト縮減等】 ・工法選定時において、「残存型枠」を 採用することによりコストの縮減を図 る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
寺村上谷川事業間 連携砂防事業 福岡県	長期間継 続中	2.8	6.3	【内訳】 被害防止便益：6.2億円 残存価値：0.14億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.7ha 人家：7戸 国道：136m 村道：362m 等	2.7	【内訳】 建設費：2.7億円 維持管理費：0.03 億円	2.4	・本事業の実施により、土石 流による人家7戸、第1次緊急 輸送道路である国道211号、JR 日田彦山線等の被害を軽減で き、地域生活や経済に与える 影響を軽減する。	・事業採択後長期間（5年間）が経過し たため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・各種被害額の変動等で費用便益比が当 初より低下はしているが、1は超えてい るため、投資効果が見込める。 【事業の進捗の見込み】 ・令和8年度までの事業完了を見込む 【コスト縮減等】 ・用地取得率が100%であるため、代替案 を立案することなく現計画を進める	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
左手上川事業間連 携砂防等事業 福岡県	長期間継 続中	4.6	8.9	【内訳】 被害防止便益：8.6億円 残存価値：0.30億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1ha 人家：5戸 重要公共施設：2施設 橋梁4箇所 県道：116m 町道：170m 等	4.6	【内訳】 建設費：4.6億円 維持管理費：0.02 億円	2.0	・県道797号が寸断された場合 の地域生活や経済に与える影 響を軽減することができる。 ・事業採択後長期間（5年間）が経過し たため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・各種被害額の変動等で費用便益比が当 初より低下はしているが、1は超えてい るため、投資効果が見込める。 【事業の進捗の見込み】 ・令和7年度までの事業完了を見込む 【コスト縮減等】 ・用地取得率が100%であるため、代替案 を立案することなく現計画を進める	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
崎ノ谷川事業間 連携砂防等事業 長崎県	長期間継 続中	3.5	14 ※	【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 人家：17戸 国道：110m 市道：250m JR長崎本線：100m 等	4.6 ※	【内訳】 建設費：4.4億円 維持管理費： 0.20億円	3.0 ※	・本事業の実施により、土石 流による人家17戸、第2次緊急 輸送道路である国道207号線、 JR長崎本線（長与経由）等の 被害、地域生活や経済に与え る影響を軽減する。 ・事業採択後長期間（5年間） が経過した時点で継続中で あるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の豪雨による土石流 被害について、人家17戸、国 道207号線、JR長崎本線（長与 経由）等への被害を軽減す る。 【事業の進捗の見込み】 ・令和元年度に用地取得済であ り、令和2年度に工事へ着手 し、令和7年度予算により工 事完了予定。 【コスト縮減等】 ・新たなコスト縮減案や代替案 の可能性はない。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
小角川事業間連 携砂防等事業 長崎県	長期間継 続中	4.5	56 ※	【内訳】 被害防止便益：56億円 残存価値：0.30億円 【主な根拠】 人家：80戸 国道：185m 市道：765m JR長崎本線：100m 等	6.2 ※	【内訳】 建設費：6.0億円 維持管理費： 0.20億円	9.1 ※	・本事業の実施により、土石 流による人家80戸、第2次緊急 輸送道路である国道207号線、 JR長崎本線（長与経由）等の 被害、地域生活や経済に与え る影響を軽減する。 ・事業採択後長期間（5年間） が経過した時点で継続中で あるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の豪雨による土石流 被害について、人家80戸、国 道207号線、JR長崎本線（長与 経由）等への被害を軽減す る。 【事業の進捗の見込み】 ・令和元年度に用地取得済であ り、令和2年度に工事へ着手 し、令和7年度予算により工 事完了予定。 【コスト縮減等】 ・新たなコスト縮減案や代替案 の可能性はない。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
大川事業間連携 砂防等事業 長崎県	長期間継 続中	5.7	9.9 ※	【内訳】 被害防止便益:9.6億円 残存価値:0.34億円 【主な根拠】 人家:12戸 国道:85m 市道:220m等	6.7 ※	【内訳】 建設費:6.5億円 維持管理費: 0.18億円	1.5 ※	・本事業の実施により、土石 流による人家12戸、第1次緊急 輸送道路である国道202号線等 の被害、地域生活や経済に与 える影響を軽減する。 ・事業採択後長期間（5年間） が経過した時点で継続中で あるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の豪雨による土石流 被害について、人家12戸、国 道202号線等への被害を軽減 する。 【事業の進捗の見込み】 ・令和4年度に用地取得済とな り工事へ着手し、令和9年度 予算により工事完了予定。 【コスト縮減等】 ・新たなコスト縮減案や代替案 の可能性はない。	継続	水管理・ 水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
下長瀬川大規模 特定砂防等事業 長崎県	その他	6.5	17 ※	【内訳】 被害防止便益:17億円 残存価値:0.32億円 【主な根拠】 人家:21戸 要配慮者利用施設: 1施設 国道:263m 市道:284m等	5.9 ※	【内訳】 建設費:5.7億円 維持管理費: 0.18億円	3.0 ※	・本事業の実施により、土石 流による人家21戸、第1次緊急 輸送道路である国道444号線等 の被害、地域生活や経済に与 える影響を軽減する。 ・地元調整により事業期間を変 更することから再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の豪雨による土石流 被害について、人家21戸、国 道444号線等への被害を軽減 する。 【事業の進捗の見込み】 ・令和4年度に地元説明会を实 施し、地元要望を反映した計 画を策定中であり、令和6年 度中に用地取得して令和7年 度に工事へ着手し、令和10年 度予算により工事完了予定。 【コスト縮減等】 ・新たなコスト縮減案や代替案 の可能性はない。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
湿谷川事業間連 携砂防等事業 熊本県	長期間継 続中	11	127 ※	【内訳】 被害防止便益：126億円 残存価値：0.62億円 【主な根拠】 人家：131戸 重要公共施設：4施設 県道：710m 等	12 ※	【内訳】 建設費：12億円 維持管理費：0.01 億円	10.5 ※	・県道28号、県道149号が寸断 された場合の地域生活や経済 に与える影響を軽減すること ができる。	・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から人家及び道路等を保全す るため事業の必要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和5年度末までに堰堤3基が完了し、 残り2基の設計を実施中。令和10年度ま でに工事完了予定。 【コスト縮減等】 ・堰堤工の型式を複数案選定し、最も経 済的な案を採用することでコスト縮減を 図ってる。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
鎌瀬川事業間連 携砂防等事業 熊本県	長期間継 続中	14	18 ※	【内訳】 被害防止便益：18億 円 残存価値：0.6億円 【主な根拠】 人家：5戸 鉄道：120m 県道：140m 市道：705m	12 ※	【内訳】 建設費：12億円 維持管理費： 0.01億円	1.5 ※	・JR肥薩線、県道158号等が寸 断された場合の地域生活や経 済に与える影響を軽減するこ とができる。	・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から人家及び道路等を保全す るため事業の必要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和5年度末までに堰堤1基に着手し、 残り3基の設計を実施中。令和12年度ま でに工事完了予定。 【コスト縮減等】 ・堰堤工の型式を複数案選定し、最も経 済的な案を採用することでコスト縮減を 図ってる。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
上久保地区事業 間連携砂防等事業 熊本県	長期間継 続中	12	60 ※	【内訳】 被害防止便益：60億 円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 人家：88戸 重要公共施設：1施設 国道：805m 市道：939m 等	12 ※	【内訳】 建設費：12億円 維持管理費： 0.01億円	5.0 ※	・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から人家及び道路等を保全す るため事業の必要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 ・Aブロックの抑制工が完了。抑制工の 効果を踏まえ、R6以降に抑止工の設計と 施工を予定。B～Dブロックは調査観測 中。E～Iブロックは令和6年度以降に調 査観測実施予定。 【コスト縮減等】 ・観測結果を踏まえながら、経済的かつ 効果的な対策工を選定し、配置及び仕様 を決定することで、コスト縮減を図って いる。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
町川3事業間連携 砂防等事業 大分県	再々評価	2.1	39	【内訳】 被害防止便益：38.5億 円 残存価値：0.12億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：8.2ha 人家：35 重要公共施設：1施設 国道：380m 市道：670m 等	2.2	【内訳】 建設費 2.1億円 維持管理費 0.05億円	18.0	－ ・社会経済情勢の急激な変化、技術革新 等により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・公共施設、国道を保全する ・設計が完了、今後工事着手見込 【事業の進捗の見込み】 ・令和6年度完成予定 【コスト縮減等】 ・残存型枠の採用 ・建設発生土の有効利用	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
尾野島浜川事業間 連携砂防等事業 鹿児島県	長期間継 続中	7.0	14 ※	【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.29億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.6ha 人家：42戸 県道：190m 等	8.5 ※	【内訳】 建設費：8.4億円 維持管理費：0.06 億円	1.7 ※	・計画規模の降雨による土石 流の被害について事業実施に より、人家42戸等の被害が軽 減される。 ・県道等が寸断された場合の 地域生活や経済に与える影響 を軽減することができる。	・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・事業費が増大しているものの、保全人 家や県道等に与える影響が大きいことか ら、投資効果は依然として大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・溪流保全工の見直しの結果、事業量が 増になったことから事業期間が長期化し ているが、地元住民・市は、事業の必要 性及び周辺環境への配慮について十分理 解されているため事業に対して協力的で ある。 【コスト縮減等】 ・掘削残土は、現場内で有効活用し、そ れ以外は他公共事業へ積極的に流用す る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
木場谷 1 事業間連 携砂防等事業 鹿児島県	長期間継 続中	4. 1	5. 7	【内訳】 被害防止便益：5. 6億円 残存価値：0. 09億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3. 5ha 人家：4戸 県道：150m 等	3. 3	【内訳】 建設費：3. 2億円 維持管理費：0. 08 億円	1. 8	・計画規模の降雨による土石 流の被害について事業実施に より、人家4戸等の被害が軽減 される。 ・県道等が寸断された場合の 地域生活や経済に与える影響 を軽減することができる。 ・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・事業費が増大しているものの、保全人 家や県道等に与える影響が大きいことか ら、投資効果は依然として大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・山腹工の追加で事業量が増になったこ とから事業期間が長期化しているが、地 元住民・市は、事業の必要性及び周辺環 境への配慮について十分理解されている ため事業に対して協力的である。 【コスト縮減等】 ・掘削残土は、現場内で有効活用し、そ れ以外は他公共事業へ積極的に流用す る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
吉野山地区 事業間連携砂防等 事業 鹿児島県	長期間継 続中	5. 2	16 ※	【内訳】 被害防止便益：16億円 残存価値：-億円 【主な根拠】 人家：70戸 重要公共施設：4施設 国道：395m 県道：875m	4. 4 ※	【内訳】 建設費：4. 4億円 維持管理費：0. 00 億円	3. 6 ※	・地すべりによる被害につい て事業実施により、人家74戸 の被害が軽減される。また、 一般県道市比野東郷線が寸断 された場合の地域生活や経済 に与える影響を軽減すること ができる。 ・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害を防止し、人家・公共施設等 を保全する 【事業の進捗の見込み】 ・最後の地すべりブロックの抑制を実施 中。令和8年度までに事業完了予定。事 業期間が長期化しているが、地元住民・ 市は、事業の必要性について十分理解さ れているため事業に対して協力的であ る。 【コスト縮減等】 ・地すべりブロックごとに各年度の水位 観測を行った上で工法の検討を行って いることから、経済性、施工性において最 適な工法を採用している	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
毛上地区 事業間連携砂防等 事業 鹿児島県	長期間継 続中	6.3	9.9 ※	【内訳】 被害防止便益：9.9億円 残存価値：-億円 【主な根拠】 人家：99戸 重要公共施設：1施設 県道：225m 町道：1457m	4.4 ※	【内訳】 建設費：4.4億円 維持管理費：0.00 億円	2.2 ※	・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害を防止し、人家・公共施設等 を保全する 【事業の進捗の見込み】 ・最後の地すべりブロックの抑制工を実 施中。令和9年度までに事業完了予定。 地すべり性の動きがやや顕著になったこ とから対策を追加し事業期間が長期化し ているが、地元住民・市は、事業の必要 性について十分理解されているため事業 に対して協力的である。 【コスト縮減等】 ・地すべりブロックごとに各年度の水位 観測を行った上で工法の検討を行ってい ることから、経済性、施工性において最 適な工法を採用している	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

※費用便益比B/Cについては、一体的な整備効果を発現する交付金事業等を含めて算出している。

【海岸事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B / C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
相良須々木海岸 津波対策緊急事業 静岡県	再々評価	25	279 *	【内訳】 浸水防護便益：277億円 残存価値：1.3億円 【主な根拠】 浸水被害面積：59.1ha	75 *	【内訳】 建設費：72億円 維持管理費：4億円	3.7 *	—	・再評価を実施後一定期間（5年間） が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・静岡県第4次地震被害想定公表等により地域住民の生命と財産や主要幹線である国道150号や地頭方小学校を守るうえで重要な役割を担っている。 【事業の進捗の見込み】 ・地域住民の事業に対する期待も大きく、住民や利用者の理解が得られており、事業は順調に進捗する見込みである。 【コスト縮減等】 ・仮設矢板を後続工事で再利用したり、他事業からの発生残土を本工事の盛土材に有効利用する。	継続	水管理・国土保全局 海岸室 (室長 吉岡 大蔵)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
柳川海岸 海岸保全施設整備 連携事業 福岡県	再々評価	36	18,400 ＊	【内訳】 浸水防護便益：18,398億円 残存価値：2.0億円 【主な根拠】 浸水面積： 1,637ha	634 ＊	【内訳】 建設費：584億円 維持管理費：50億円	29 ＊	－ <			

*費用便益比については、一連の整備効果を発現する区間で算出している。

【下水道事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B / C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
郡山地区事業間 連携下水道事業 福島県郡山市	長期間 継続中	225	314	【内訳】 被害防止便益：314億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減個数：161戸 年平均浸水軽減面積：5.4ha	288	【内訳】 建設費：259.8億円 維持管理費：0.1億円 改築・更新費：28.1億円	1.1	・当地区は超降雨時に床上浸水が度々発生する浸水常襲地区であり、平成22年7月には甚大な被害が発生している。 そのためハード対策として降雨量58mm/hrに対して雨水貯留施設等の整備を図り、58mm/hrを上回る74mm/hrに対してはソフト対策及び自助として、下水道管理者による情報提供、地域住民による土嚢・止水板設置など、それぞれの主体が対策を実施することで、市街地部の浸水深を機能保全水深にとどめ、被害をできるだけ小さくする。	・事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・現時点 (R5) 費用便益分析結果：B/C=1.1 【事業の進捗の見込み】 ・令和4年度末時点での事業進捗率は82.0%。現在、雨水貯留施設本体工事は完了した。引き続き貯留管へ効率的に雨水を集水するための導水管等の整備を進めていく。 【コスト縮減等】 ・適切な管理を行い、引き続きコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
三沢川地区大規模雨水処理施設整備事業 神奈川県川崎市	その他	79	472	【内訳】 浸水の対策効果の便益：472億円 【主な根拠】 ○500～□3,000×1,500 L=4,057m ポンプ施設4箇所	99	【内訳】 建設費：92億円 維持管理費：6.9億円	4.8	三沢川地区では、平成28年時間最大47mmの降雨を記録した際、7件の浸水被害が発生しているほか、平成4～23年にも浸水被害が発生している。また、令和元年東日本台風（令和元年10月降雨）では、約12ha（229件）の浸水被害も発生している。 ・このため、浸水対策の早期実施が必要であり、雨水排水施設の整備により10年確率降雨（時間雨量58mm）降雨に対して浸水被害を解消するとともに、時間雨量92mmの既往最大降雨の際にも床上浸水としない対策を推進する。	・令和元年東日本台風による事象を踏まえ、下水道施設整備における計画外水位を見直し、対策範囲、・内容を拡充した上で事業を進める必要があり、再評価を実施 【事業の進捗の見込み】 ・（第1期）菅北浦地区については、引き続き事業を進め、予定どおり令和7年度に完了予定。 ・（第2期）菅・菅稲田堤地区については、令和5年度より着手し、令和13年度に完了予定。 【コスト縮減や代替案等の可能性】 ・現在、菅・菅稲田堤地区の雨水は、ほぼ既存水路により三沢川へ排水されている。このため、雨水管の整備を基本とせず、既存水路の能力を最大限活用し、不足する能力に相当する対策を行うことで、建設コストの縮減を図る。また、既存水路による自然流下を優先し、三沢川の水位が上昇する等自然流下が困難な場合にポンプ排水とすることで、ポンプ施設に係る維持管理コストの縮減を図る。 ・代替案となる浸水対策事業は無く、対策手法として当該事業が最も効果的である。	継続	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
中川運河上流地区下水道床上浸水対策事業 愛知県名古屋市	長期間 継続中	691	1,236	【内訳】 被害防止便益： 1,211億円 残存価値：25億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,097戸 年平均浸水被害軽減面積：45ha	847	【内訳】 建設費：845億円 維持管理費：1.8億円	1.5	・中川運河上流地域では、平成20年8月末豪雨において、床上浸水266棟、床下浸水2,593棟の浸水被害が発生した。 ・このため、名古屋地方気象台における過去最大の降雨に対して床上浸水の概ね解消を早期に図ることが必要である。	・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・費用便益分析の結果、投資効果が高いことが確認され、市民の生命財産を守り、都市機能を確保するため、本事業を継続して実施する必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・雨水ポンプ所の建設や大規模雨水調整池への接続工事を計画期間内までに進める。 【コスト縮減等】 ・既存雨水調整池と大規模雨水調整池とを接続することで既存施設を最大限活用し、広域的な対策とする。	継続	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 石井 宏幸)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 （投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等）	対応 方針	担当課 （担当課長名）	
			貨幣換算した便益：B(億円)		費用：C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
西市街地（二級河川高野川流域） 事業間連携下水道事業 京都府舞鶴市	長期間継続中	28	877	【内訳】 家屋被害便益：114億円 家庭用品資産被害便益：183億円 事業所償却・在庫資産被害便益：462億円 公共土木施設被害便益：48億円 営業停止損失便益：47億円 家庭における応急対策費便益：15億円 事業所における応急対策費便益：7.3億円 公共機関における応急対策費便益：0.04億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1225戸 年平均浸水軽減面積：16.2ha	121	【内訳】 建設費：43億円 維持管理費：78億円	7.3	・当地区は、超過降雨時には床上浸水が解消されていない浸水常套地区であり平成29年10月22日には床上浸水104戸、床下浸水257戸の甚大な被害が発生。このようなことから、51.7mm/hの降雨に対応するため、内水排除ポンプ等の整備を実施し、床上浸水被害を解消する。 ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・事業が完成すると、平成16年台風23号と同規模の降雨に対して、床上浸水被害(240戸)がほぼ解消することから、市民の安全安心に大きく寄与する。 【事業の進捗の見込み】 ・高野川の河川拡幅工事と工程調整を行い、切れ目のない工事発注につとめ、事業進捗を計る。 【コスト縮減等】 ・無し	継続	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 （課長 石井 宏幸）	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
南輝・福浜・芳泉地区下水道床上浸水対策事業 岡山県岡山市	長期間 継続中	74	111	【内訳】 被害防止便益：96億円 残存価値：15億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：42戸 年平均浸水軽減家屋面積：0.3ha	80	【内訳】 建設費・再整備費：78億円 維持管理費：1.8億円	1.4	・北は緊急輸送路である国道2号線、南は外環状線があり、これらの沿線では急速な市街化が進んでいる。 ・東は一級河川旭川、西は二級河川笹ヶ瀬川、南は児島湖に囲まれており、干拓により形成され、朔望平均満潮位より低いゼロメートル地帯が広がる浸水被害に脆弱な地形である。 ・既往最大24時間降雨量198mmを記録した平成23年9月の台風12号により甚大な被害が発生し、浸水シミュレーションの結果では、床上浸水331戸、床下浸水5,294戸を想定している。 ・以上のことから、浸水被害のリスクが高い当地区において、計画的に実効性のある被害軽減対策を講じる必要がある。	・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・平成23年台風12号で甚大な被害が発生していること、浸水被害の常襲地区であることから、岡山市浸水対策の推進に関する条例に基づき、岡山市浸水対策基本計画、行動計画の重点地区に継続して位置づけ、整備の必要性、優先度は高い。 ・B/Cが1.0以上であり投資効果を満足。 【事業の進捗の見込み】 ・事業の進捗状況は概ね順調であり、令和5年度末に雨水幹線の主工種であるシールド工が完成。 ・令和6年度末完成に向けて、今後人孔築造などの整備に着手。 【コスト縮減等】 ・事業採択時と比較し、事業費低減により費用対効果が上昇	継続	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 石井 宏幸)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
蔵王地区事業間 連携下水道事業 広島県福山市	長期間 継続中	210	258	【内訳】 被害防止便益：249億円 (うち残存価値：8.3億円) 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：354戸 年平均浸水軽減面積：14.0ha	229	【内訳】 建設費227億円 維持管理費1.8億円	1.1	・対象地区である手城川流域は、福山市の中でも人口密度が高く商業施設が多い地域でありながら、地形的要因や近年多発する局地的豪雨により、浸水被害が頻発している。 ・公共交通としてＪＲ山陽本線の東福山駅や山陽自動車道の東福山ＩＣ、国道２号と国道１８２号が交差する等、交通機関が集中する地域でもあり、この地域が豪雨により都市機能が麻痺することは、本市だけでなく広域的な影響が及ぶことになる。 ・以上のことから、浸水被害のリスクが高い本地区において、計画的に実行性のある再度災害防止対策を講じる必要がある。	・事業採択後長期間（５年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・確実な浸水対策効果を確保するために残事業の実施が必要である。 【事業の進捗の見込み】 ・完成に向けて進捗している。 【コスト縮減等】 ・シールド工について２次覆工一体型を採用した。 ・ポンプ場建屋についてエンジンポンプの消音器を外置きとし、建築規模を縮小した。	継続	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 石井 宏幸)